

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へ波及し、中国をはじめとした新興国経済の伸長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策もあり、平成25年(2013年)は全体として弱い回復が続いていながらも、徐々に持ち直しに向かう状況にあります。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)後半からエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などによる国内外での需要減により回復の動きが弱まっていたが、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、平成25年(2013年)半ばからは輸出も持ち直し傾向にあるなど、緩やかに回復しています。

このような内外情勢において、本県経済の1年間の動向を把握し、県経済の現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済の動向や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、直近の「平成23年度青森県県民経済計算」をもとに平成23年度(2011年度)の本県経済の状況を確認した後、平成24年(2012年)から平成25年(2013年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしていきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)9月の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、各国で実施された景気刺激策も奏功して、平成21年(2009年)半ばから回復に向かいましたが、平成22年(2010年)にギリシャの財政赤字が顕在化すると信用不安が欧州全体へと広がり、平成23年(2011年)にはイタリアやスペインの国債利回りが急騰(価格は下落)するなど深刻化し、これが世界経済の新たな減速要因となりました。

平成24年(2012年)は、ギリシャのユーロ離脱への懸念などから欧州債務危機が再燃し、これにより欧州経済の減速がより一層鮮明となりましたが、平成25年(2013年)は景気後退局面から回復へとシフトしており、IMFの「世界経済の見通し」によると、ユーロ圏の平成25年(2013年)経済成長率はプラス1.0%と、マイナス成長からプラス成長に転じています。

こうした欧州経済の回復は、中国をはじめとする新興国の経済に対しても大きな影響を与えています。新興国では先進国の回復による輸出増が期待できるほか、国内需要も底堅く推移していますが、今後は、米国の量的金融緩和の縮小に伴う金利上昇や資本引き上げが懸念されます。

(1) 主要国の経済成長率

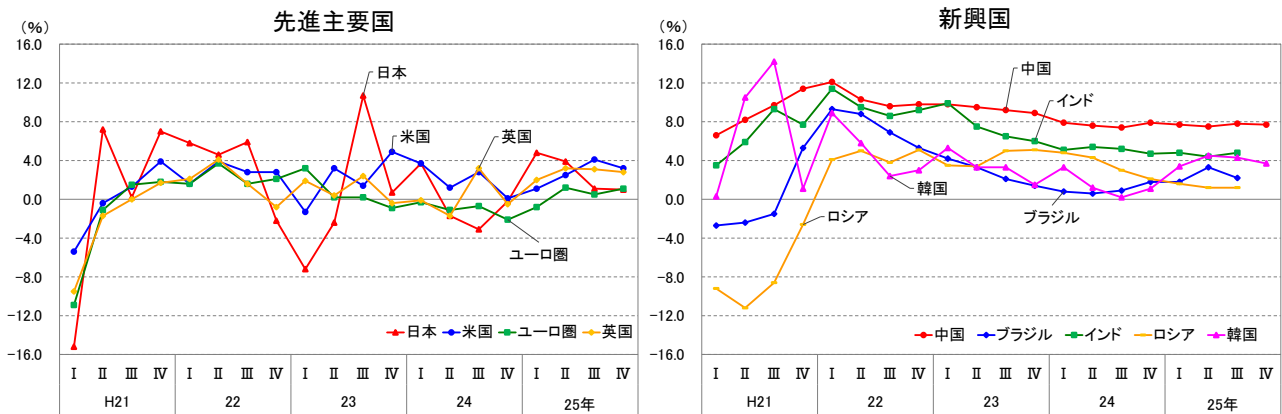
平成20年(2008年)7~9月期から平成21年(2009年)1~3月期にかけて軒並みマイナスとなった先進国の実質国内総生産(GDP)成長率はその後回復し、概ねプラス成長で推移していました。

しかし、欧州債務危機による影響からユーロ圏では平成23年(2011年)10~12月期以降、マイナス又はゼロ成長の状況が続いていましたが、平成25年(2013年)4~6月期以降、成長率は7四半期ぶりにプラスに転じています。なお、英国も平成25年(2013年)1~3月期以降3四半期連続でプラス成長となるなど、持ち直しの動きがみられます。

また、高い成長率を維持してきた新興国も、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などから、平成24年(2012年)4~6月期以降8%を割り込んでいた中国の成長率は、平成25年(2013年)4~6月期には7.5%になりました。このほか、ブラジル、ロシア、インドといったBRICs¹各国の成長率も低下から横ばいの傾向にあり、経済成長は緩やかなものとなっています。(図1-1-1)

¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



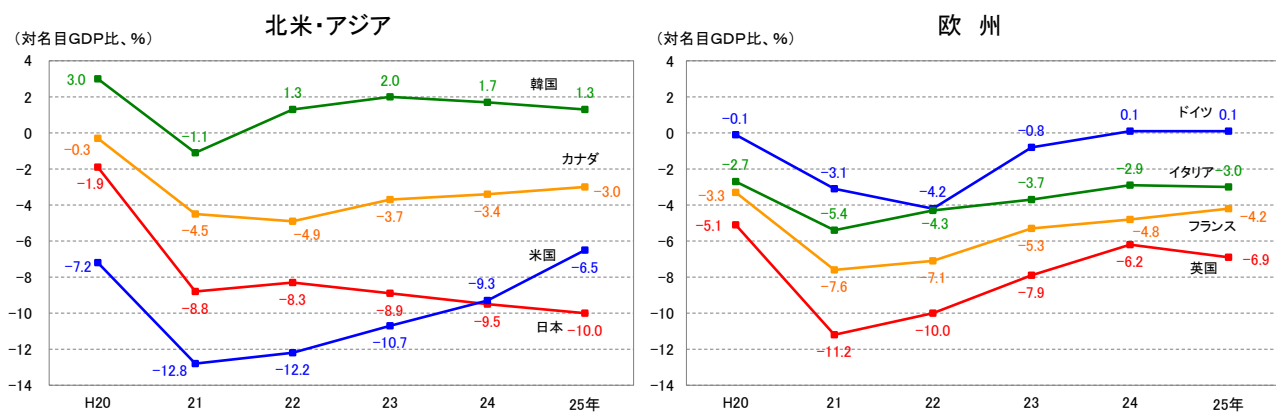
資料)外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率

(2) 主要国の財政収支

世界的な金融危機に対して実施した景気対策により、各国の財政収支は大幅に悪化し、特に金融危機の震源地であった米国は、平成 21 年(2009 年)2 月に決定した過去最大規模となる 7,872 億ドル(約 72 兆円)にのぼる景気刺激策の実施などにより、財政収支のマイナスは同年の対名目 GDP 比で 12.8%まで膨らみました。

その後、各国が財政の持続可能性確保のため緊縮財政に転じたことから財政赤字は減少傾向にありますが、世界経済の減速による税収の落ち込み、景気刺激策の継続、社会保障費の増大などから各国とも厳しい財政環境が続いています。(図 1-1-2)

図 1-1-2 各国の財政収支の推移



資料)OECD「Economic Outlook No.94」

(3) 主要国の為替・株価・金利の動向

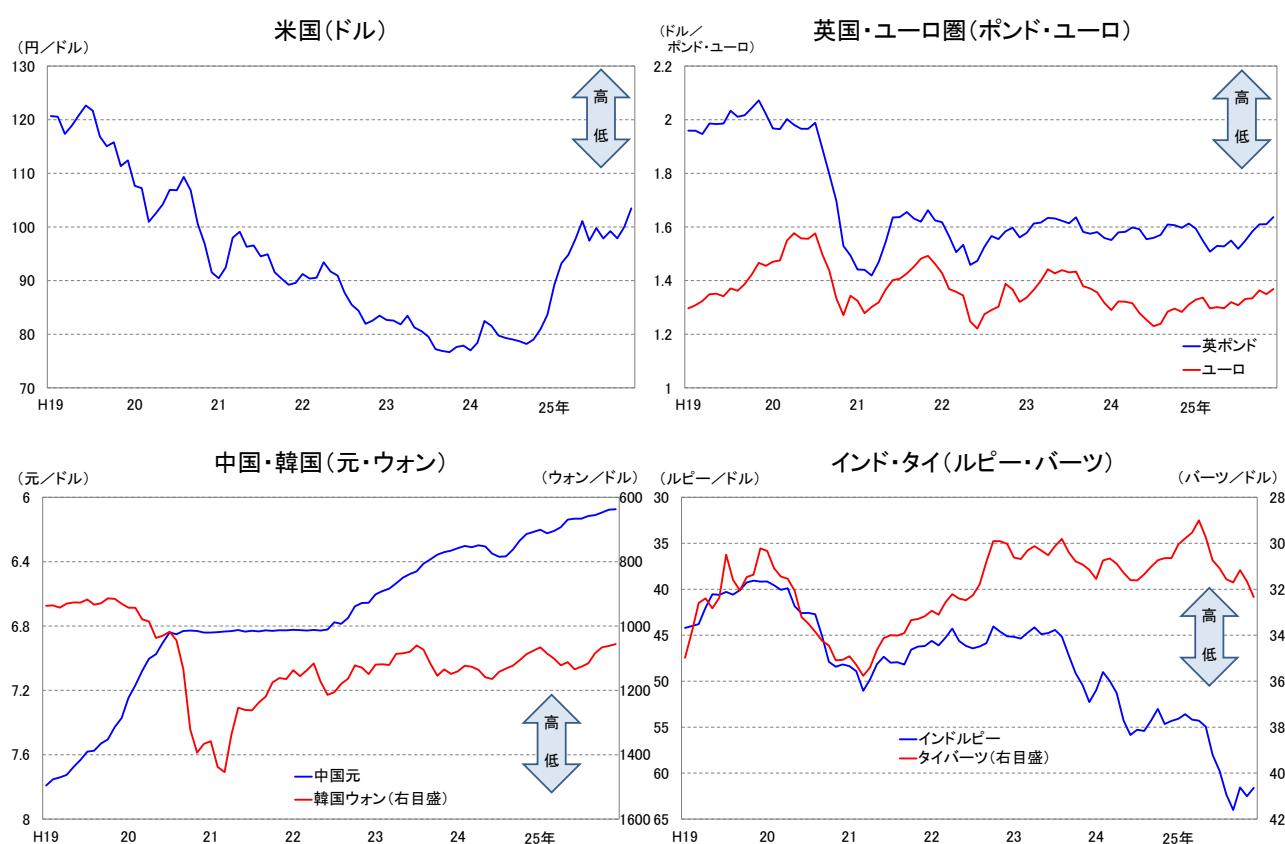
為替市場では、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題が表面化した平成 19 年(2007 年)夏以降ドルが値下がりし、その後のリーマンショックによる世界同時株安、米国の金融緩和政策や国債の長期信用格付けの引下げも要因となってドル安傾向が続きました。平成 24 年(2012 年)10 月以降は雇用統計や住宅着工件数といった経済指標が改善するなどドル高となり、平成 25 年(2013

年)も総じてドル高の動きとなっています。

また、ユーロは欧州の金融不安から平成24年(2012年)7月には対ドルで1ユーロ1.23ドル台、対円でも1ユーロ94円台と11年ぶりの安値水準となりましたが、9月に欧州中央銀行(ECB)が南欧諸国の国債無制限購入を決定するなど混乱が収束に向かったことにより、ユーロ高の傾向が続いています。また、中国も景気を持ち直しを受けて緩やかに上昇しています。

一方、その他の新興国をみると、韓国は前年の反動もあり平成25年(2013年)は上昇傾向にあるものの、景気の鈍化などから総じて下落傾向にあり、特にルピーはインドの財政悪化に対する懸念も重なり、平成23年(2011年)7月の1ドル44ルピーから、平成25年(2013年)9月には約40%以上安い1ドル64ルピーに下落した後、12月に1ドル61ルピーとなっています。(図1-1-3)

図1-1-3 各国の為替レートの推移



資料)みずほ銀行「ヒストリカルデータ」より作成 ※月中平均

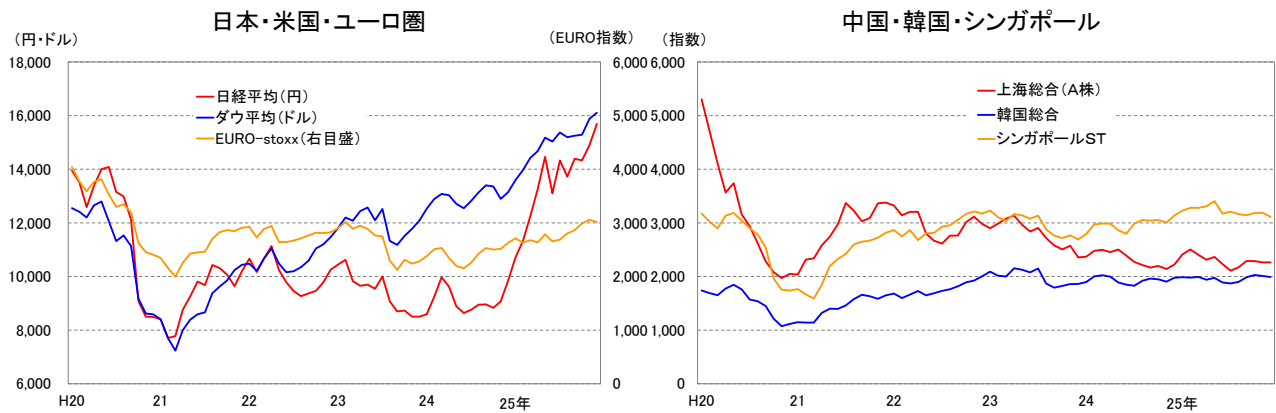
平成21年(2009年)初めにかけて大幅に下落していた各国の株価はその後上昇に転じ、ダウ工業株30種平均²がリーマンショック前を上回る水準にまで回復するなど、先進国では上昇傾向で推移し、米国やドイツでは平成25年(2013年)後半に史上最高値を更新しました。

一方で、新興国に株価は平成25年(2013年)に入ると横ばいの動きとなり、米国の金融緩和が縮小に向かうとの観測から、5月以降は平成25年(2013年)半ばにかけて低下した後、不安定な動きと

² ダウ工業株30種平均 …アメリカのダウ・ジョーンズ社が発表する工業株30銘柄を対象とした平均株価指数で、アメリカを代表するニューヨーク株式市場の指標。

なっています。特に中国は経済成長の鈍化により投資家心理が冷え込み、上海総合指数が平成 19 年(2007 年)のピーク時の 3 分の 1 程度にまで落ち込んでいます。(図 1-1-4)

図 1-1-4 各国の株価の推移



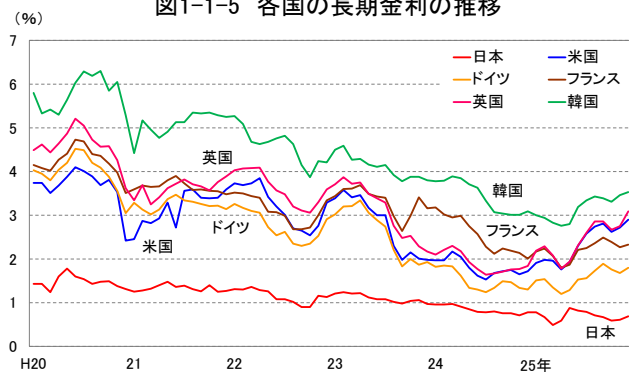
資料)外務省「主要経済指標」

主要各国の金利の動向についてしてみると、長期金利(10 年物国債の利回り)は、平成 25 年(2013 年)前半に欧米主要国で 2%前後まで低下し、その後は上昇に転じました。10 月以降は再び低下したものの、全体として平成 25 年(2013 年)は上昇傾向で推移しています。一方、新興国では同年半ば以降、米国での金融緩和の縮小の観測から資本流出や物価上昇が続き、数回にわたり利上げする例もみられるなど、一部で金利の上昇が続いています。(図 1-1-5)

政策金利も平成 20 年(2008 年)の景気後退により大幅に引き下げられ、それ以降も先進国では欧州債務危機などによる経済情勢に対する懸念から緩和的な金融政策を継続しており、政策金利は 0%台で極めて低い水準にあります。

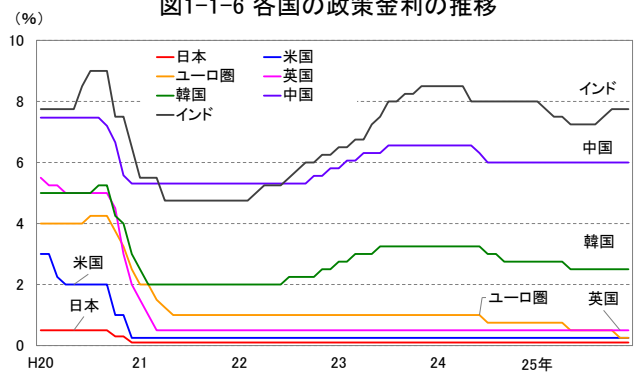
一方、物価上昇に対する懸念から平成 22 年(2010 年)半ば以降、利上げに転じていた新興国は、欧州債務危機や内需の鈍化による景気減速に加え、インフレに一定の歯止めがかかりつつあることから、平成 24 年(2012 年)以降、政策金利を引き下げる国が相次いでいます。(図 1-1-6)

図 1-1-5 各国の長期金利の推移



資料)外務省「主要経済指標」

図 1-1-6 各国の政策金利の推移



資料)外務省「主要経済指標」

(4) 欧州経済の動向

ギリシャの財政危機に端を発した欧州政府債務危機は、ユーロ圏全体に対する信用不安に拡大し、債務残高を多く抱えるイタリアやスペインなどでも国債金利が高騰しました。平成24年(2012年)5月以降、10年国債利回りでイタリア国債が最大6%台後半、スペイン国債は最大7%台後半をそれぞれ記録するなど、資金調達環境がさらに悪化し、金融市場は大きく混乱しました。

その後、平成24年(2012年)6月のギリシャ議会の再選挙を経て、緊縮財政派の連立政権が誕生し、ギリシャのユーロ圏離脱が回避されたほか、9月には欧州中央銀行(ECB)が南欧国債の無制限買入れを決定、10月には財政危機に陥った国を支援する欧州安定メカニズム(ESM)が発足するなど信用不安の払拭に努めた結果、金融市場の混乱は沈静化し、各国の国債利回りは低下しました。

しかし、平成25年(2013年)5月に米国の金融緩和縮小観測が生じ、主要国の長期金利は再び上昇傾向に転じたため、ECBは7月の政策理事会において新たにフォワード・ガイダンス(将来の政策指針)の導入を決定、長期間にわたり低金利を維持する方針を示し、さらに11月の政策理事会では、政策金利を過去最低水準の0.25%として、欧州債務危機の深刻化に伴って実施してきた固定金利での無制限流動性供給を1年延長することを決定しました。

こうしたECBの決定やその後の米国の金融緩和縮小観測の後退を受け、平成25年(2013年)10月以降、欧州各国の長期金利は再び低下しています。(図1-1-7)

一方、雇用情勢については、内需を中心とした経済の回復には至っていないことで失業率も高止まりの状態が続いており、平成25年(2013年)12月のEU28カ国の失業率は10.8%と、債務危機が顕在化する以前の平成21年(2009年)から1.8ポイント上昇し、平成11年(1999年)のユーロ導入以降最悪となっています。特にスペインが25.9%(平成21年平均比7.9ポイント増)、ギリシャが28.0%(同18.5ポイント増)と悪化傾向が顕著であり、いずれも若年層(15~24歳)の失業率が5割を超える深刻な状況にあります。(図1-1-8)

図1-1-7 欧州各国の国債(10年物)利回りの推移

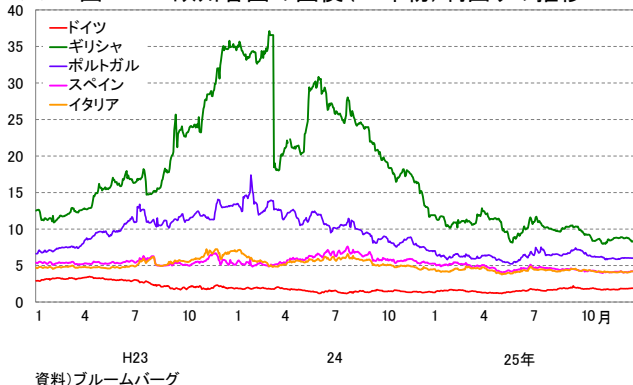
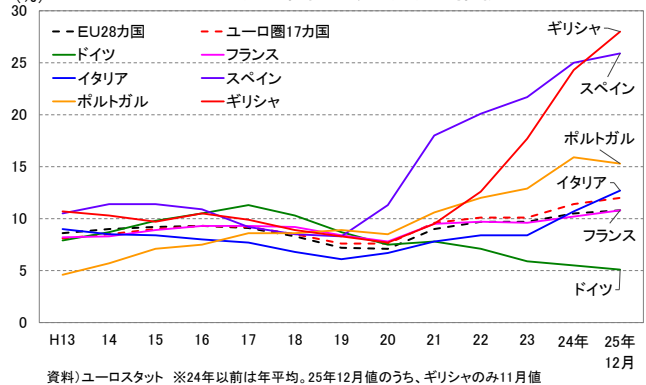


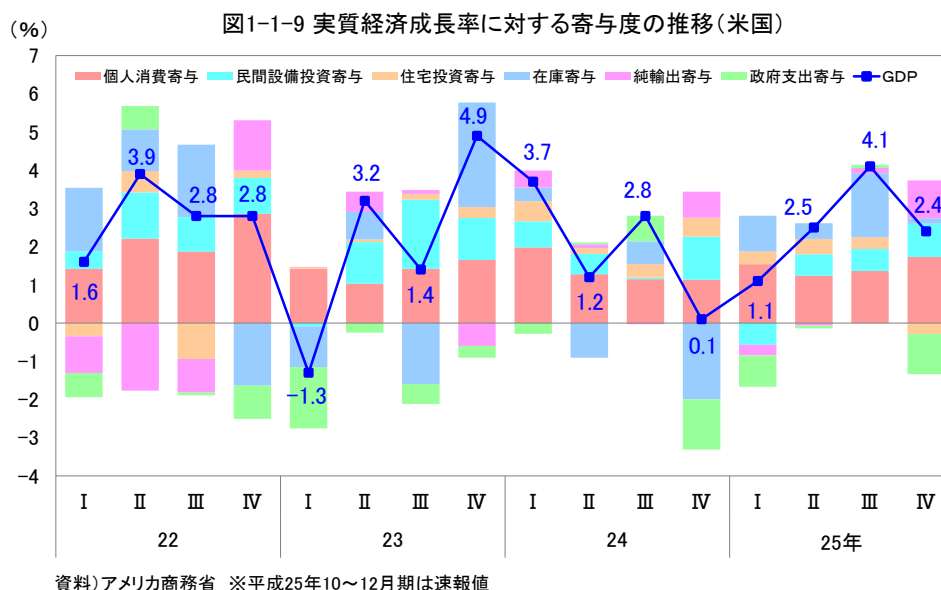
図1-1-8 欧州各国の失業率の推移



(5) 米国経済の動向

平成21年(2009年)後半からは回復に転じた米国経済は、平成24年(2012年)に世界経済の減速懸念や国内財政問題への対応を巡る不透明感から企業の設備投資が一時停滞しましたが、底堅い個人消費、住宅市場の伸びや労働市場の回復基調もあり、同年後半からは再び回復を加速させました。

平成 25 年(2013 年)は、年初に景気への影響が懸念されていた大型減税の失効や自動的な歳出削減が重なる、いわゆる「財政の崖³」問題をめぐる議会での調整難航があり、10 月には 2014 年度予算の調整難航からの一部連邦政府機関の閉鎖、債務不履行(デフォルト)懸念の高まりや、金融政策における資産購入額縮小観測から、市場金利の上昇等の動きがみられましたが、GDP の 7 割を占める個人消費は、雇用情勢の改善などによる所得環境の改善や株価・住宅価格の上昇による資産効果などにより、比較的堅調に推移しました。企業の設備投資も「財政の崖」問題が回避されたことや、欧州政府債務問題が落ち着きをみせ、中国経済も安定していることなどから持ち直しの動きがみられます。(図 1-1-9)



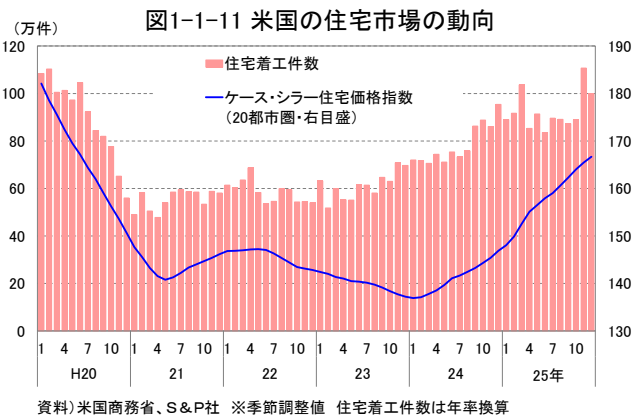
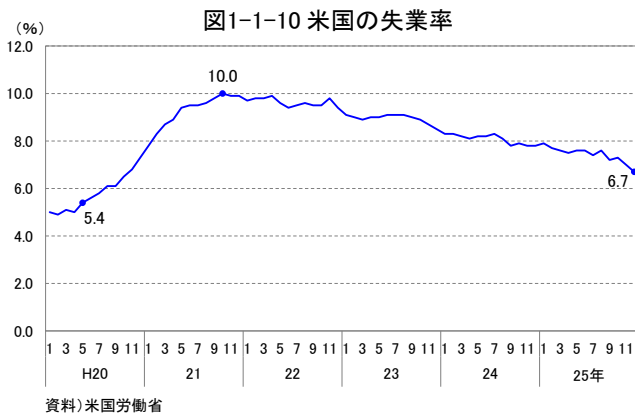
失業率は、5%前後だった景気後退以前と比較すると依然として高い水準にありますが、平成 21 年(2009 年)10 月の 10.0%から、平成 25 年(2013 年)12 月には 6.7%まで改善しています。金融危機の端緒となった住宅市場は、平成 24 年(2012 年)9 月に量的緩和第 3 弾(QE 3)の実施による住宅ローン担保証券の買入れで市場に資金供給された効果もあり、住宅着工件数やケース・シラー住宅価格指数⁴は回復傾向にあります。平成 25 年(2013 年)では、住宅価格は上昇を続けている一方で、住宅ローン金利の上昇等により、夏以降、住宅着工件数は横ばいで推移した後、増加傾向にあります。

(図 1-1-10, 11)

こうした景気回復基調を受けて、平成 25 年(2013 年)12 月には量的緩和第 3 弾(QE 3)の縮小が決定され、平成 26 年(2014 年)1 月から実施することとされました。量的緩和の縮小に伴って長期金利の上昇が住宅市場や物価動向に与える影響が懸念されるほか、「財政の崖」への転落は当面回避されたものの、抜本的な財政再建についての課題は先送りされていることから、債務上限引き上げ問題も含め、財政問題の不透明感が今後の米国経済にとって大きなリスク要因となっています。

³財政の崖 …2001 年以降導入された大型減税の失効と財政赤字削減計画に基づく自動的な歳出削減が重なることで、米国GDPの約 4%にあたる、約 6,000 億ドルの財政緊縮が発生し、米国の景気後退につながる事態をさす。

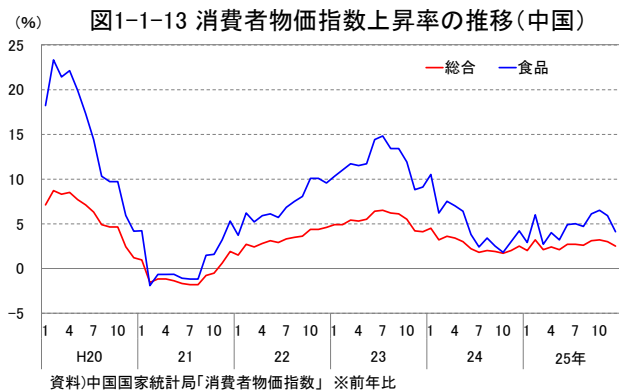
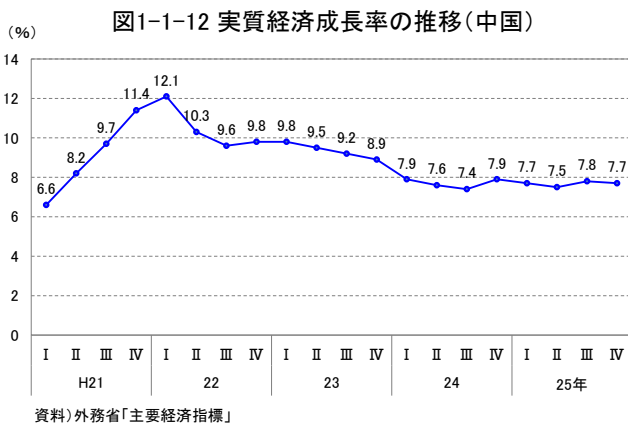
⁴ ケース・シラー住宅価格指数 …S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)が発表する米国の住宅価格の水準を示す指数。住宅価格は個人消費に大きな影響を与えることから、米国の景気指標として重視されている。



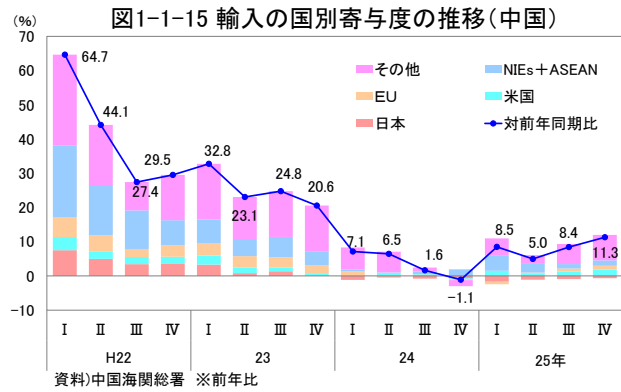
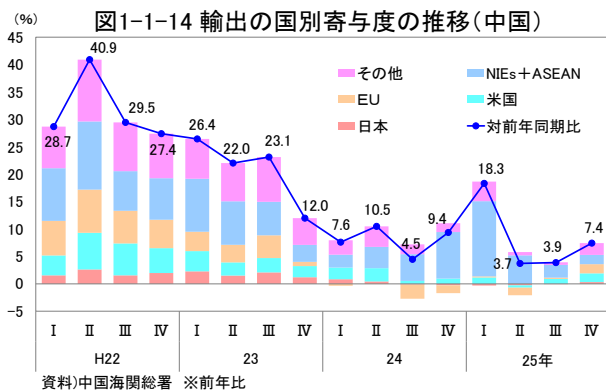
(6) 中国経済の動向

平成 24 年(2012 年)の中国経済は、実質経済成長率が 7.7%と 13 年ぶりに 8%を割り込み、平成 25 年(2013 年)4~6 月期には 7.5%にまで減速しました。(図 1-1-12)

この背景には、消費の伸びの低下と中長期的な輸出の伸びの鈍化があります。消費の伸びの低下については、平成 25 年(2013 年)3 月の新指導部発足後の綱紀粛正強化によって公費による飲食費が抑制されたこと、農村部への家電普及政策や省エネ家電普及策が終了したことの反動減などが要因としてあげられます。消費者物価指数の上昇率は前年比 2%台で安定しているため、政策金利も金融緩和の状態を保っていますが、余剰資金は理財商品や不動産投資にも向けられており、不動産バブルの再燃も懸念されています。(図 1-1-13)



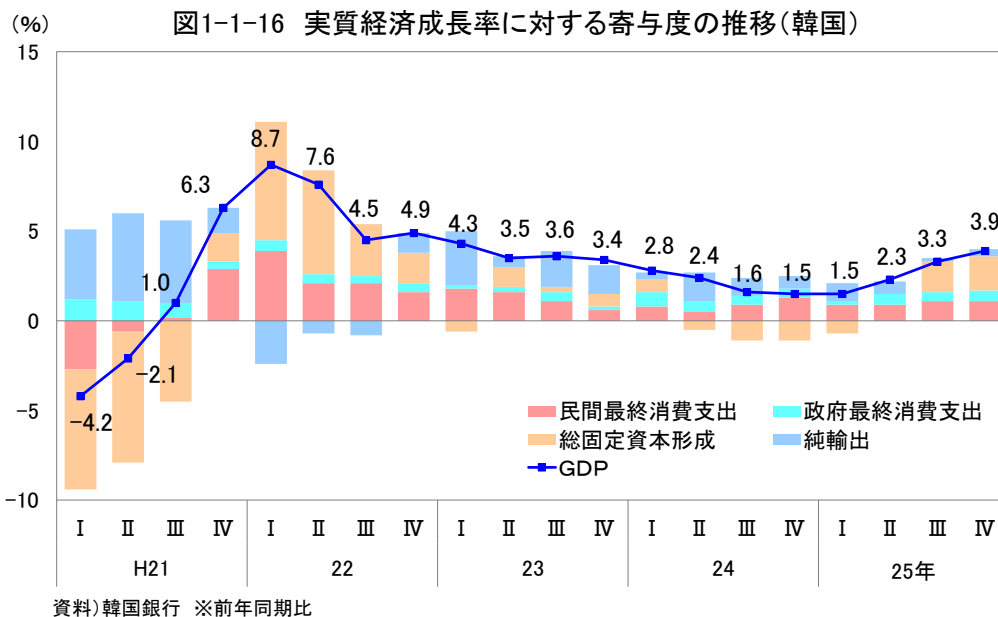
また、輸出入の動向をみると、最大の貿易相手であった欧州経済の不振や国内景気の減速により、平成 22 年(2010 年)前半をピークに輸出及び輸入ともに伸び率が鈍化していますが、平成 25 年(2013 年)7~9 月期は、EUの景気持ち直しの兆しや同年 7 月に打ち出された輸出入促進などの景気刺激策などによって、輸出は持ち直しの動きとなっています。ただし、経常黒字を背景とした元高傾向や中国国内の賃金上昇による製造コストの上昇などで中国の輸出競争力が低下しているほか、アメリカの量的緩和策に伴う新興国通貨安によって ASEAN などへの輸出も以前ほどの勢いはなく、こういったことが中長期的な輸出鈍化の要因となっています。(図 1-1-14, 15)



(7) 韓国経済の動向

欧州債務危機や中国経済の減速により、経済の要である輸出が伸び悩み、企業の設備投資の抑制、不動産価格の下落、個人債務の膨張による消費の低迷といった悪循環に陥っていた韓国経済は、内需、外需ともに持ち直しの動きがみられています。

実質経済成長率は平成24年(2012年)7~9月期を底に上昇に転じ、平成25年(2013年)4~6月期及び7~9月期はともに4%となり、2年ぶりの高水準となりました。(図1-1-16)

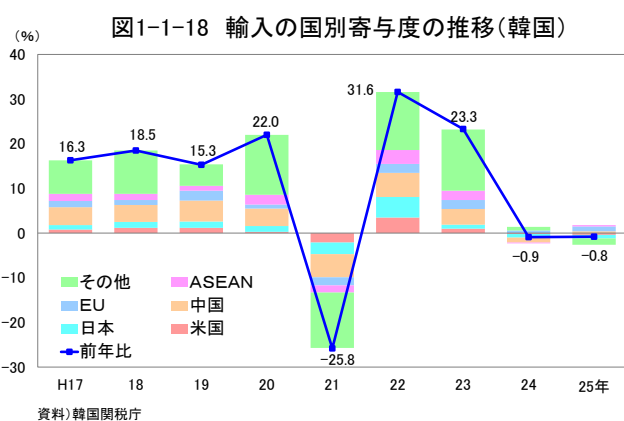
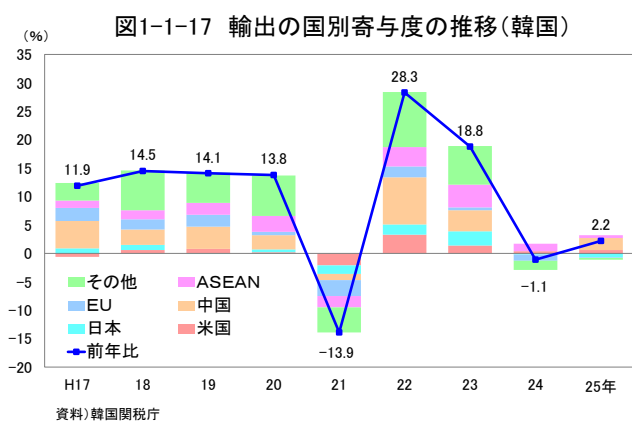


この背景としては、輸出の持ち直しがあげられます。輸出は、世界的な金融危機の影響を受けた平成21年(2009年)を除き、前年を10%以上上回る高い伸び率を維持して、韓国の経済成長をけん引してきました。輸出額の約4分の1を占める中国経済の減速や世界的な景気悪化から、平成24年(2012年)は輸出・輸入ともに3年ぶりに減少しましたが、平成25年(2013年)4~6月期以降は、半導体等のIT財の輸出を中心として輸出の持ち直しがみられます。(図1-1-17, 18)

また、平成25年(2013年)2月に発足した新政権の経済対策による公的支出増もある中、低迷していた民間消費等の民需も上向いてきており、輸出とともにプラスに寄与しています。国内市場が限

定される韓国は、輸出額が国内総生産(GDP)に占める割合が5割を超えるなど輸出依存度が大きく、外国資本や原材料の輸入依存も高いことから、海外経済が伸長している時期には好循環を生む半面、リーマンショックや欧州債務危機など世界的な景気後退の影響がより深刻となる傾向があります。

一方、為替相場では、欧米諸国の相次ぐ金融緩和の影響で資金が韓国市場に流入し、平成24年(2012年)夏以降、対ドルレート、同年秋以降は対円レートも上昇しています。特に海外市場で日本製品との競合度が高い韓国にとっては、ウォン高円安の進展により輸出の減速が憂慮され、韓国経済にとって懸念材料となっています。



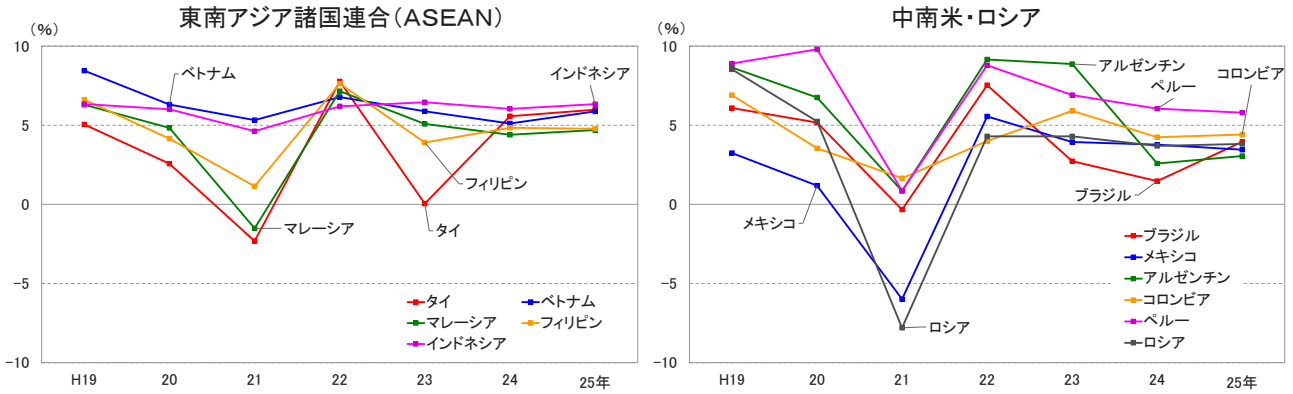
(8) その他の新興国の動向

タイ、ベトナム、マレーシアなど貿易依存度が高い東南アジアの各国は、リーマンショック後の平成22年(2010年)には6~7%の高い経済成長率を回復しましたが、欧州債務危機や中国の景気減速の影響を受けて生産や輸出の動きが弱くなっています。このため各国は平成24年(2012年)に入り、相次いで利下げによる金融緩和や減税等による景気刺激策を打ち出しましたが、これまで好調さを維持してきた内需がやや鈍化していることなどから、平成25年(2013年)は総じてやや低下傾向にあります。アメリカの金融緩和縮小観測の影響などにより、各国の対ドルレートが減価傾向にあることから、消費者物価の上昇や内需への影響も懸念されます。

平成23年(2011年)前半まで景気過熱感のあった中南米諸国も、金融引締めや外需の停滞により、同年後半以降は減速傾向にあります。特にブラジルは、平成23年(2011年)にインフレ抑制のために政策金利を引き上げたことなどから個人消費が鈍化し、欧州や中国などの景気減速による輸出の低迷が加わり、実質経済成長率は平成22年(2010年)の7.5%から、平成25年(2013年)の0.9%にまで落ち込みましたが、平成25年(2013年)は、消費がけん引する形で回復の兆しがみられます。

ロシアは原油等エネルギー価格の上昇に支えられて、比較的安定した成長を続けてきましたが、欧州の景気低迷による天然ガスの需要減や価格下落などが影響して、平成24年(2012年)後半から経済成長率が急速に鈍化しています。(図1-1-19)

図 1-1-19 新興国の実質経済成長率の推移



資料)IMF「World Economic outlook databases」

2 世界経済の見通し

IMFが平成26年(2014年)1月に発表した「世界経済見通し」では、平成26年(2014年)の世界経済について、「主に先進国・地域の回復を背景に経済活動は一段と改善する見通しである」として、前年の実績を上回る3.7%の成長率を見通しています。

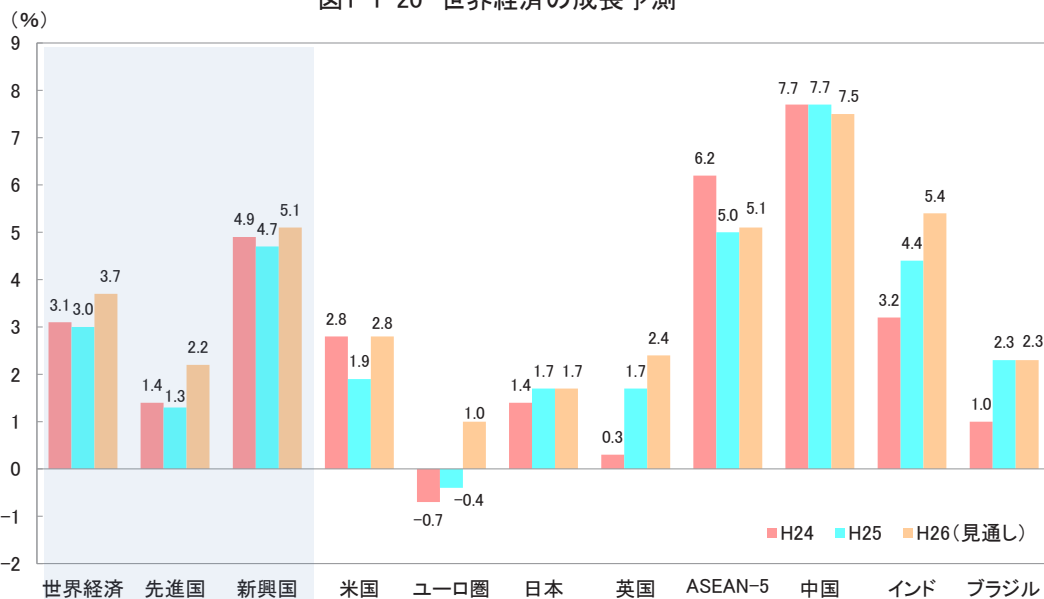
ユーロ圏についてはプラス成長となる見通しとなっており、「成長は力強さを増す見込みであるが、一方で一部の国や地域については総じて回復は控えめになる」としています。

また、米国については、歳出の強制削減が一部見直され、緊縮財政が緩むことなどから、成長が加速するとしながらも、金融政策は緩和姿勢を維持すべきであると求めています。

なお、新興国については、「国内の弱さが引き続き懸念されるが、先進国・地域からの需要が力強さを増し成長を押し上げる」として、平成25年(2013年)を上回る5.1%の成長率を見通しています。

(図 1-1-20)

図1-1-20 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済の見通し」 ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

我が国の経済は、平成24年(2012年)の円高基調やエネルギー価格の高騰、欧州債務危機による世界経済の減速や、尖閣諸島問題を発端とした中国との外交関係悪化など厳しい外部環境に見舞われ、また、復興需要に下支えされていた国内需要も、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の減少などにより一時減速しました。

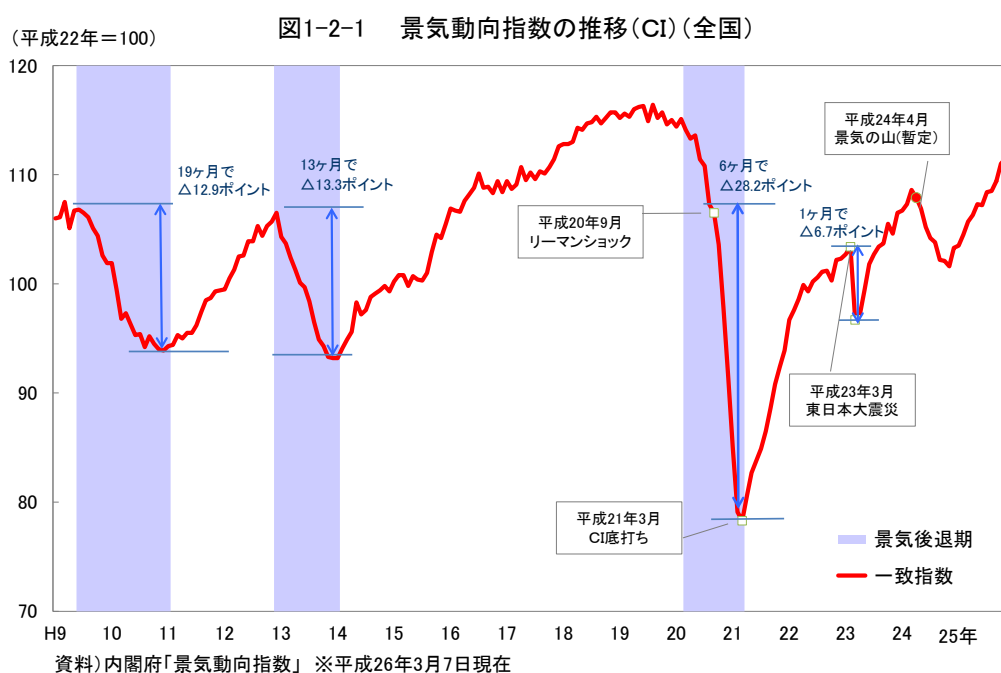
平成25年(2013年)年に入り、政府の経済財政政策(いわゆる「アベノミクス」)などに伴う個人消費での消費マインドの上昇のほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きなどもあり、景気動向指数や実質経済成長率の動きをみても、景気は再び上昇傾向となっています。

ここでは、国内経済の大きな転換期となった震災以降の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(1) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI⁵の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、平成20年(2008年)9月から平成21年(2009年)3月までの6カ月でマイナス28.2ポイントとなる大幅な下落を経て、平成21年(2009年)4月以降、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇しました。その後、平成24年(2012年)3月の108.6をピークに8カ月連続で下落しましたが、平成25年(2013年)は12月に112.3となりリーマンショック前の水準を回復するなど、上昇傾向にあります。(図1-2-1)



⁵ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

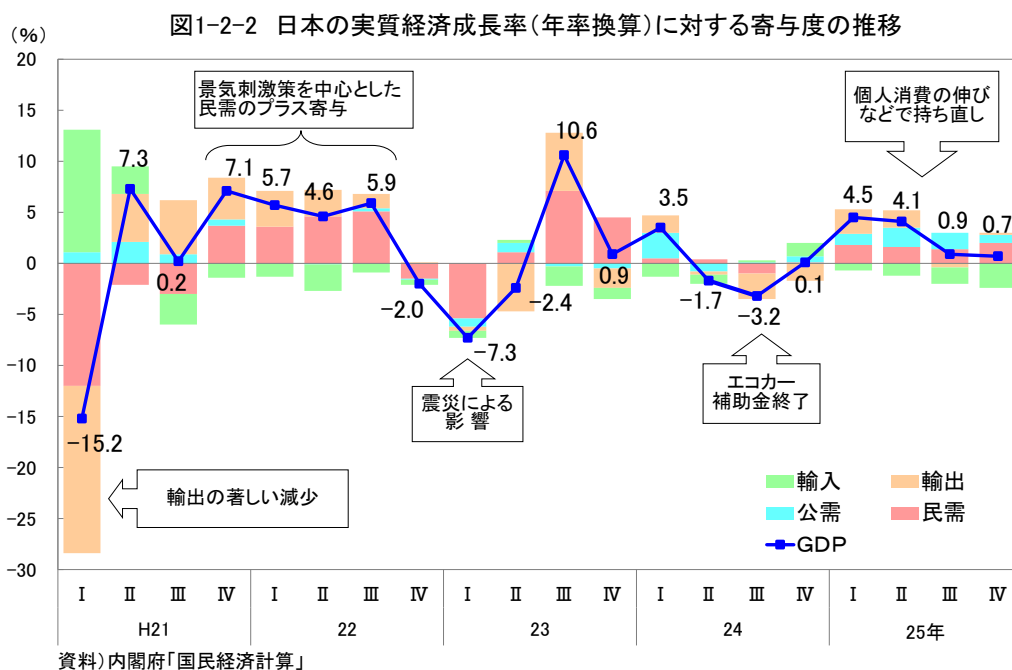
(2) 実質経済成長率の推移

次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

リーマンショック後の輸出の回復や政府の経済対策により、平成21年(2009年)4~6月期から輸出が、同年10~12月期には民需がプラスに寄与し、実質経済成長率(年率換算)は同年10~12月期から4期連続で4%を上回る水準でのプラスとなりました。

震災により平成23年(2011年)1~3月期に大幅に落ち込んだ後、日本経済は民需と公需に支えられて回復傾向にありました。これは、輸出が円高や世界経済の減速、同年末のタイの洪水被害などによる影響で伸び悩んだことに加え、エネルギー資源など輸入の増加が下押しする一方、個人消費の持ち直しや復興特需といった内需がプラスに寄与する形となっていたことによるものですが、平成24年(2012年)は、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや欧州債務危機を背景とした世界経済の減速などによる輸出の減少などにより、同年4~6月期から2四半期連続でマイナスとなりました。

平成25年(2013年)に入ると、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じた家計や企業のマインド改善によって、前半は個人消費の伸びに支えられて持ち直し、後半はややプラス幅が縮小したものの、10~12月期は0.7%のプラスとなっています。(図1-2-2)



(3) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、リーマンショックの影響で平成21年(2009年)に大きく落ち込んだ後、平成22年(2010年)前半まで急速に持ち直しましたが、それ以降は緩やかな増加にとどまりました。これは、円高やデフレの悪循環による産業空洞化のほか、平成23年(2011年)3月の東日本大震災、同年末のタイの洪水被害などによる下押しがあったためです。東日本大震災のサプライチェーンの寸断やタイの洪

水被害は自動車生産などに打撃を与え、平成24年(2012)年央の欧州債務危機による世界経済の減速、そして長引く円高によって輸出は低迷しました。加えて尖閣諸島問題による日中関係の悪化から輸送用機器を中心に中国向けの輸出が急激に減少するなど、平成24年(2012)後半の輸出額はさらに落ち込みましたが、平成25年(2013)に入ると、海外景気の回復や円安方向への動きにより輸出は緩やかな増加基調にあります。(図1-2-3)

一方の輸入は、輸出と同様にリーマンショック後の生産活動の回復によりプラスに転じましたが、平成23年(2011)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、鉱物性燃料が輸入全体の増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続いています。(図1-2-4)

また、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから、石油の輸入価格は平成25年(2013)年にかけて高騰したほか、原油価格と連動するLNG価格も同年夏にかけて上昇し、輸入額増大の要因となりました。その後は一時下落に転じましたが、円安の影響等により同年後半は再び上昇しています。(図1-2-5)

図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移

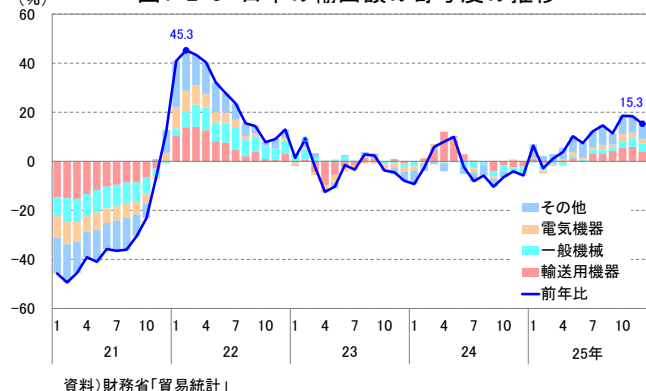


図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移

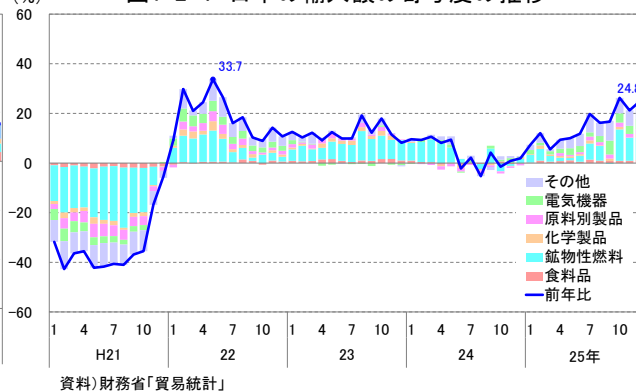
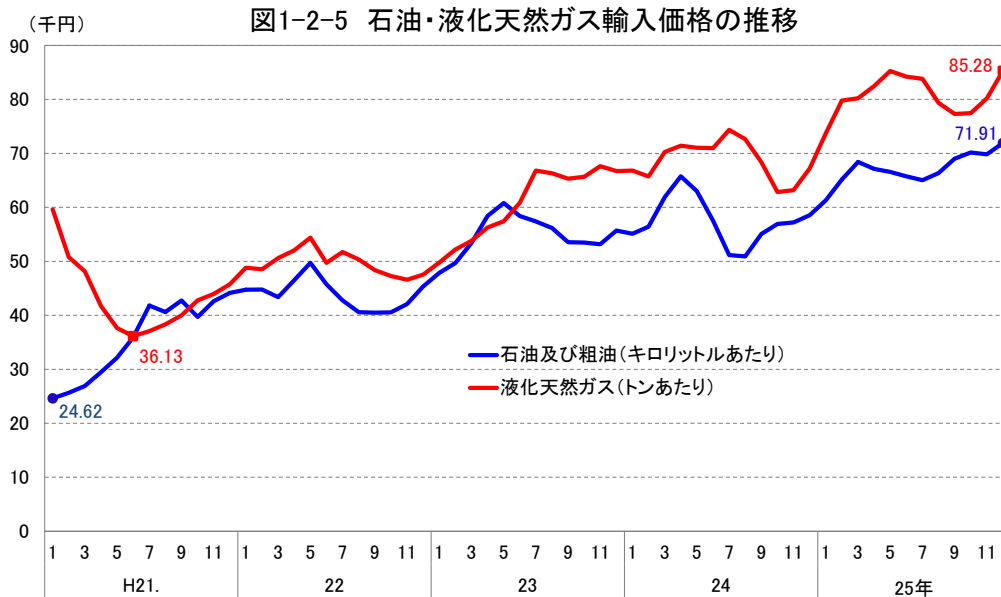
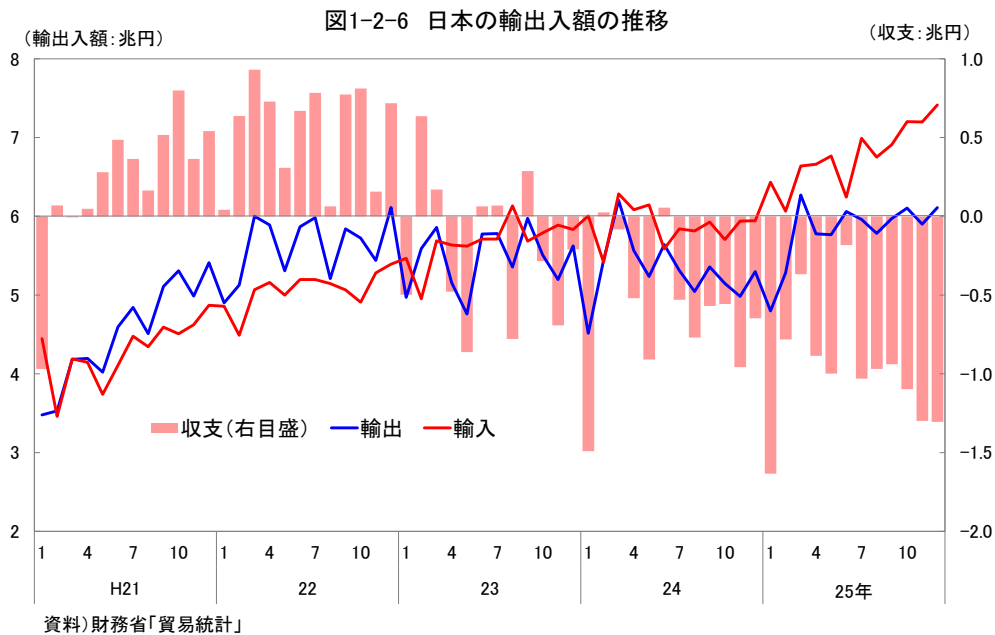


図1-2-5 石油・液化天然ガス輸入価格の推移



リーマンショック後、一時的に悪化した貿易収支はその後改善に向かいましたが、震災以降は輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により再び悪化し、その後も貿易赤字は拡大傾向にあります。例年1月は中国、台湾などの春節で現地工場の多くが休業するため、貿易赤字が拡大する傾向にありますが、平成25年(2013年)1月では過去最大の1兆6,335億円の赤字となっています。

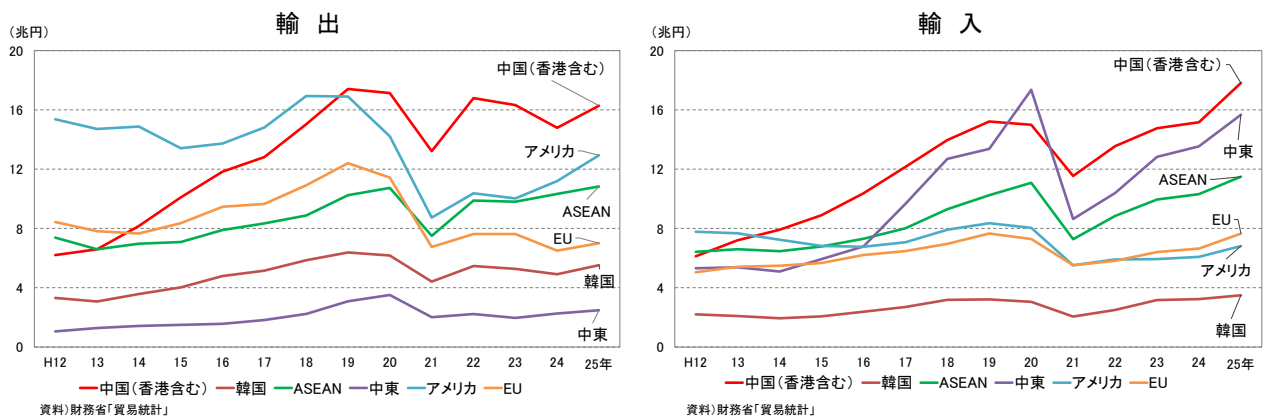
平成25年(2013年)全体では、過去最大となる11兆4,803億円の貿易赤字となりました。火力発電用のLNGなど鉱物性燃料が輸入額の約3割を占めていますが、円安基調もあって引き続き高水準で推移する可能性が高いことから、今後も貿易赤字が続くことが懸念されています。(図1-2-6)



次に、地域別の輸出入額の推移をみると、輸出入ともに中国(香港含む)向けが最も多く、最大の貿易相手国となっています。中国(香港含む)向けの輸出は、平成12年(2000年)は全体の約12%ほどでしたが、平成25年(2013年)には全体の23.3%を占めています。中国経済の減速に加え、尖閣諸島問題からの日中関係の悪化によって、平成23~24年(2011~2012年)は自動車の輸出が大幅に落ち込みましたが、平成25年(2013年)は全体的に持ち直しています。

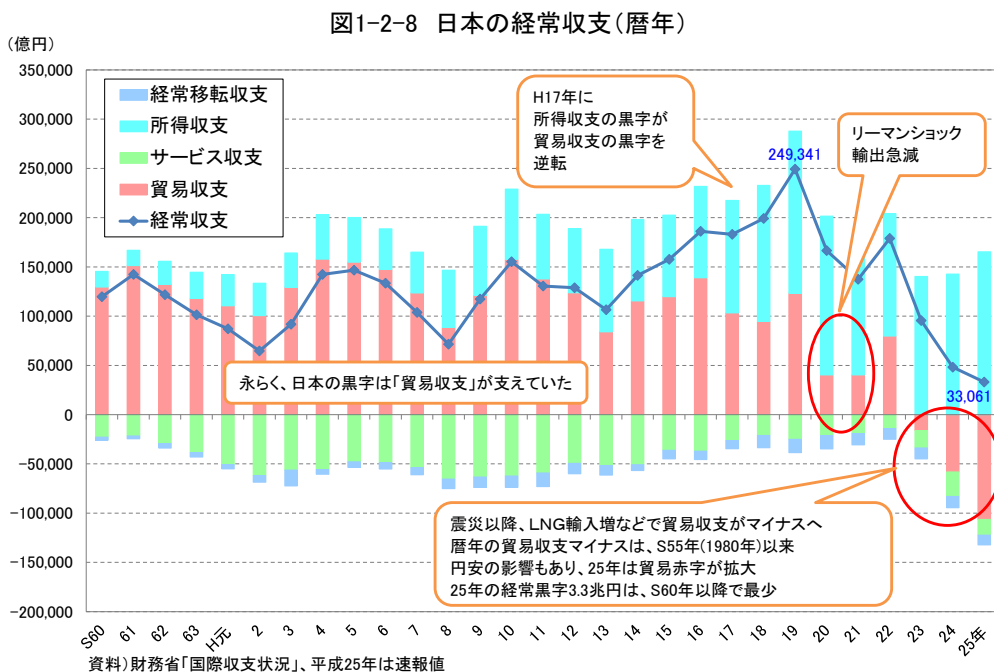
同年の輸入も、円安の影響もあって全体的に増加し、電気機械などが増加した中国(香港含む)のほか、震災以降のエネルギー資源の輸入増加により中東からの輸入が増加しています。(図1-2-7)

図1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移



貿易収支に所得収支、サービス収支等を加えた経常収支の黒字額は、平成 19 年(2007 年)をピークに縮小傾向にあります。特に震災があった平成 23 年(2011 年)以降、急速に縮小し、平成 25 年(2013 年)の経常収支黒字(速報)は、前年比 31.5%減の 3 兆 3,061 億円となり、昭和 60 年(1985 年)の現行の調査開始以降で最少額、ピーク時の約 7 分の 1 以下にまで減少しています。

一方、所得収支の黒字額は、円安の影響で海外の子会社からの配当金や債券利子の受取額が増加していることにより、平成 17 年(2005 年)以降、貿易収支の黒字額を上回っており、底堅い推移を続けています。平成 23 年(2011 年)以降、サービス収支に加えて赤字に転じた貿易収支も所得収支で補って経常収支黒字を維持している状況が続いており、今後は貿易収支の赤字基調が続くことによる経常収支の悪化が懸念されます。(図 1-2-8)



(4) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225 種)の推移をみると、リーマンショック後、平成 22 年(2010 年)春まで上昇していた株価は、その後の円高基調の中で輸出関連株などが低迷し、平成 23 年(2011 年)には米国の景気低迷や欧州経済の悪化から、12 月末に 8,455 円 35 銭(月末値。以下同じ。)と、年末終値としては昭和 57 年(1982 年)の 8,016 円 67 銭に次ぐ安値となりました。

平成 24 年(2012 年)は、欧州不安の拡大や円高基調により低迷し、概ね 8 千円台後半から 9 千円台前半で推移していましたが、11 月以降は上昇し、12 月には再び 1 万円台を回復しました。平成 25 年(2013 年)に入り、新しい内閣の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じて円安、急速な株高が進み、12 月末には平成 19 年(2007 年)10 月以来の 1 万 6 千円台となる 1 万 6,291 円と、平成 25 年の最高値を更新しています。

為替相場は、平成 21 年(2009 年)1 月に 90 円 41 銭まで円高が進み、一時的な円安を挟んで、平成 23 年(2011 年)10 月 31 日には海外市場で一時 75 円 32 銭を記録し、戦後最高値を更新しました。こ

うした円高の背景には、一貫してリーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安があり、比較的安定とされる日本円が買われる傾向があったことがあげられます。

平成24年(2012年)当初、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和によって3月には82円台まで円安となりました。同年4月には欧州不安の再燃などから再び円に資金が流れ、9月末には78円17銭まで円高が進みました。その後、平成25年(2013年)に入り、新しい内閣の経済政策への期待などから円安方向に推移していますが、同年12月には米国の景気指標が予想を上回って改善したことなどからドルが買い戻され、リーマンショック前の水準に近い1ドル103円台まで円安が進んでいます。

国内需要が伸び悩む中、我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-9)

図1-2-9 日経平均株価と名目ドル為替レートの推移



資料) 日経平均株価：日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(5) デフレ脱却⁶への取組

平成25年(2013年)12月、内閣府は月例経済報告で、物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成21年(2009年)11月以来、4年2カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。これまで、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などによって、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、平成20年(2008年)秋以降下落を続けていましたが、下落幅は徐々に縮小し、平成25年(2013年)3月からは上昇に転じ、6月から10月にかけては6カ月連続で上昇しています。(図1-2-10)

さらに、消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成25年(2013年)に入ってから非耐久消費財はプラス幅が拡大傾向、耐久消費財についてもマイナスからプラスに転じており、デフ

⁶ デフレ脱却 …内閣府は、平成18年(2006年)3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

レ状況を脱却しつつあります。(図 1-2-11)

図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移

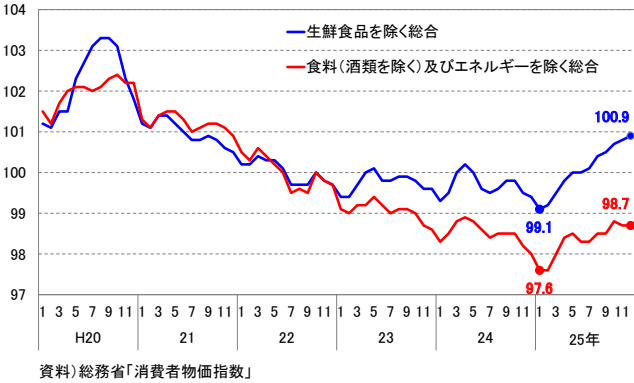
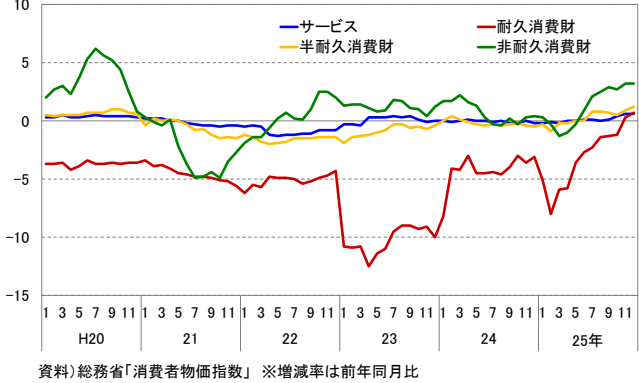


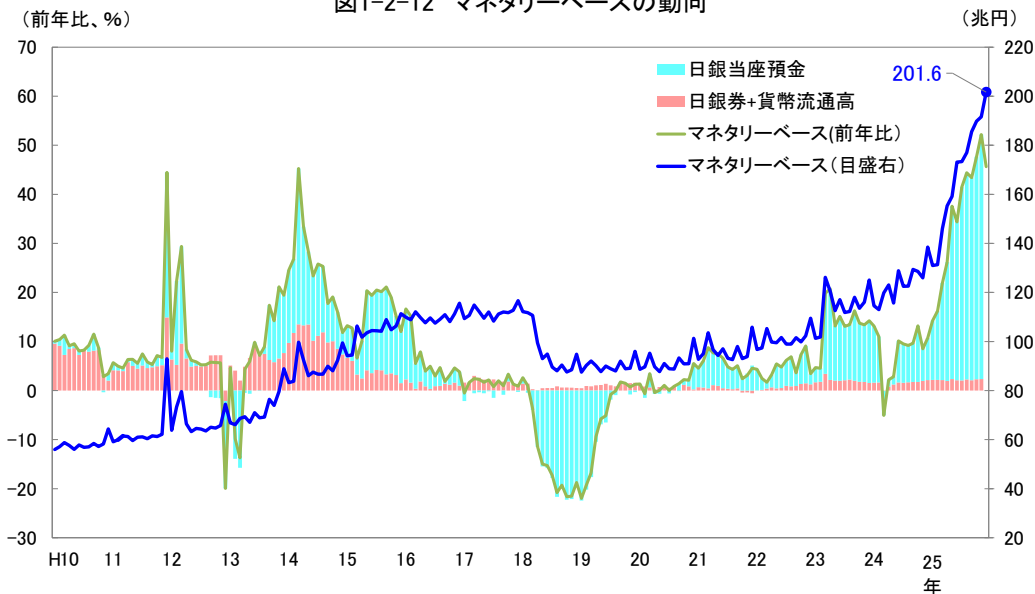
図1-2-11 財・サービス物価の増減率の推移



政府と日本銀行は、平成 25 年(2013 年)1 月 22 日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%物価安定目標」が盛り込まれました。金融政策に関しては、日本銀行は「物価安定の目標」として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値を初めて設定し、4 月には「量的・質的緩和」が導入されました。「量的・質的緩和」では、(1) 金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁷に変更、(2) 長期国債の買入れ額の拡大、(3) 買入れ国債の年限長期化などが決定され、平成 26 年(2014 年)末のマネタリーベースの残高を平成 24 年(2012 年)末の約 2 倍である 270 兆円にする、という目標値が設定されています。

マネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金が平成 25 年(2013 年)に入ってから急増しており、12 月には約 201 兆 6 千億円となっています。(図 1-2-12)

図1-2-12 マネタリーベースの動向



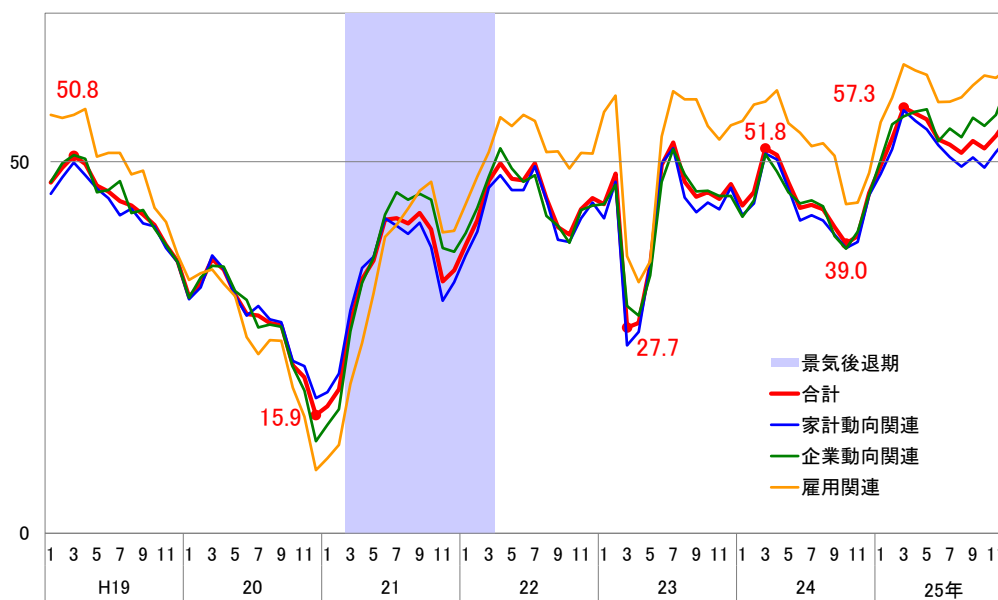
⁷マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

(6) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DI⁸は、リーマンショックによる景気悪化から企業の生産活動が回復すると、デフレによる景気悪化の懸念からの一時的な低下はあるものの、平成23年(2011年)初めにかけて持ち直しの動きがみられましたが、同年3月の東日本大震災の発生を受けて、2月から20.7ポイント下落の27.7となり、景況感は大きく後退しました。平成24年(2012年)は、3月に震災復興による消費の活発化や円高の一服感から51.8まで上昇しましたが、その後は海外景気の減速や尖閣諸島問題による日中関係の悪化に伴う受注減などから、4月から10月にかけて7カ月連続で低下し、10月は39.0となりました。

景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)に入ると、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、2月から一貫して横ばいを示す50を上回る状況が続いています。(図1-2-13)

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考: 景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区 分	業 種 ・ 職 種 の 例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連	人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等	

⁸ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

2 日本経済の見通し

内閣府が平成24年(2012年)12月に発表した「日本経済2013-2014」によると、「景気回復の動きが広がっており、デフレ脱却に向けて改善が続いて」おり、「今後は海外景気の持ち直しやこれまでの円安方向への動きを背景に輸出が再び持ち直しに向かう」ことから、「2013年度末にかけて景気回復の動きが確かなものになっていくと期待」されています。

しかし、米国の量的緩和縮小のペース、その金融市場や世界経済への影響、特に新興国経済への影響には不確実性が伴います。また、米国では財政問題を巡って混乱を生じる可能性もあるほか、中国経済も、安定成長を目指す中で過剰生産能力や不動産価格の急激な調整が生じるリスクがあります。欧州でも信用不安が再燃する可能性も否定できないなど、海外経済の下振れが下方リスクとなっています。

第1節 総体的な動向

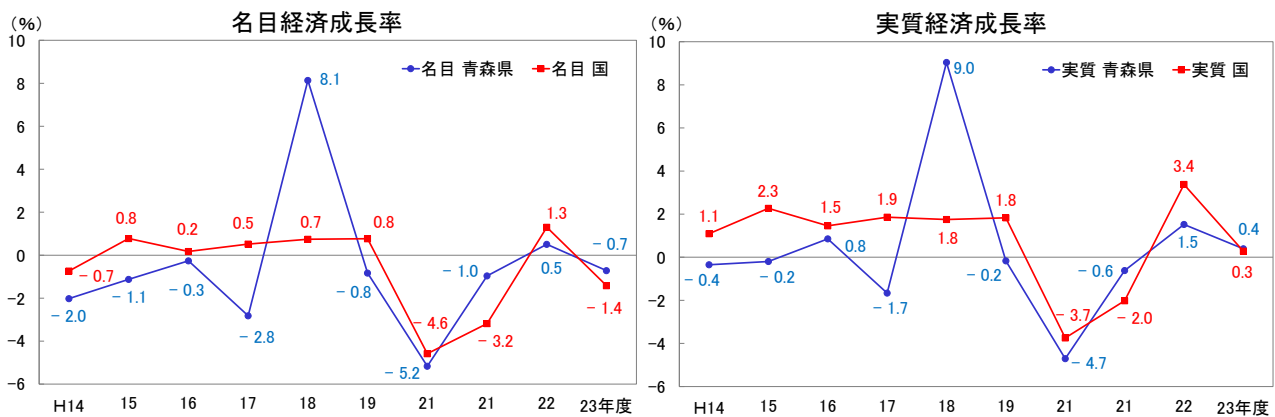
1 平成23年度(2011年度)の本県経済

(1) 県民経済計算からみた平成23年度(2011年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成26年(2014年)1月に最新の平成23年度県民経済計算を公表しました。

平成23年度(2011年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁹で4兆4,045億円、実質で4兆6,030億円となり、経済成長率は名目で0.7%減、実質では0.4%増と、名目では2年ぶりのマイナス、実質では2年連続のプラス成長となりました。(図2-1-1)

図2-1-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料)県統計分析課「平成23年度県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、1次産業では、米やりんごの価格が前年度に比べて上昇したことなどから農業の生産額が増加したものの、養殖ほたてがいの不漁で水産業が減少したことから、前年度に比べて0.6%の減少となりました。

2次産業では、震災に伴う操業停止により、鉄鋼やパルプ・紙などが減少したことなどによって製造業が減少したものの、復旧・復興に向けた動きにより建設業が大きく増加したことから、前年度に比べて1.0%増加しています。

3次産業では、地デジ対応商品の駆け込み需要などで卸売・小売業が好調だったものの、原子力発電所の運転停止に伴い電気・ガス・水道業が大幅に減少したほか、サービス業なども減少し、前年度に比べて1.1%の減少となりました。(表2-1-1)

⁹ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円，%)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加率		増加率	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 産業	3,661,261	3,621,896	0.7	-1.1	82.3	82.0	-0.9					
1) 農業	142,733	144,453	11.1	1.2	3.2	3.3	0.0					
2) 林業	3,041	3,210	6.7	5.6	0.1	0.1	0.0					
3) 水産業	25,055	22,162	-11.7	-11.5	0.6	0.5	-0.1					
4) 鉱業	9,423	9,296	-5.1	-1.3	0.2	0.2	-0.0					
5) 製造業	662,750	639,531	3.5	-3.5	14.9	14.5	-0.5					
6) 建設業	301,524	334,472	-1.0	10.9	6.8	7.6	0.7					
7) 電気・ガス・水道業	125,786	89,690	0.6	-28.7	2.8	2.0	-0.8					
8) 卸売・小売業	499,794	512,932	1.5	2.6	11.2	11.6	0.3					
9) 金融・保険業	159,201	154,307	-0.6	-3.1	3.6	3.5	-0.1					
10) 不動産業	554,960	560,519	0.1	1.0	12.5	12.7	0.1					
11) 運輸業	212,397	202,531	-3.5	-4.6	4.8	4.6	-0.2					
12) 情報通信業	107,786	105,468	-0.7	-2.2	2.4	2.4	-0.1					
13) サービス業	856,811	843,325	-0.4	-1.6	19.3	19.1	-0.3					
2. 政府サービス生産者	696,794	704,425	-1.3	1.1	15.7	15.9	0.2					
1) 電気・ガス・水道業	38,273	37,991	-3.4	-0.7	0.9	0.9	-0.0					
2) サービス業	183,237	182,778	-0.4	-0.3	4.1	4.1	-0.0					
3) 公務	475,284	483,656	-1.4	1.8	10.7	10.9	0.2					
3. 対家計民間非営利サービス生産者	88,922	91,423	4.9	2.8	2.0	2.1	0.1					
小計	4,446,977	4,417,744	0.5	-0.7	100.0	100.0	-0.7					
輸入品に課される税・関税	11,208	11,212	1.8	0.0			0.0					
(控除) 総資本形成に係る消費税	21,827	24,427	-6.3	11.9			0.1					
合計	4,436,358	4,404,529	0.5	-0.7			-0.7					
(再掲) 第1次産業	170,829	169,825	6.9	-0.6	3.8	3.8	-0.0					
第2次産業	973,697	983,299	2.0	1.0	21.9	22.3	0.2					
第3次産業	3,302,451	3,264,620	-0.3	-1.1	74.3	73.9	-0.9					

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料)県統計分析課「平成23年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)ー平成17暦年連鎖価格ー

(単位：百万円，%)

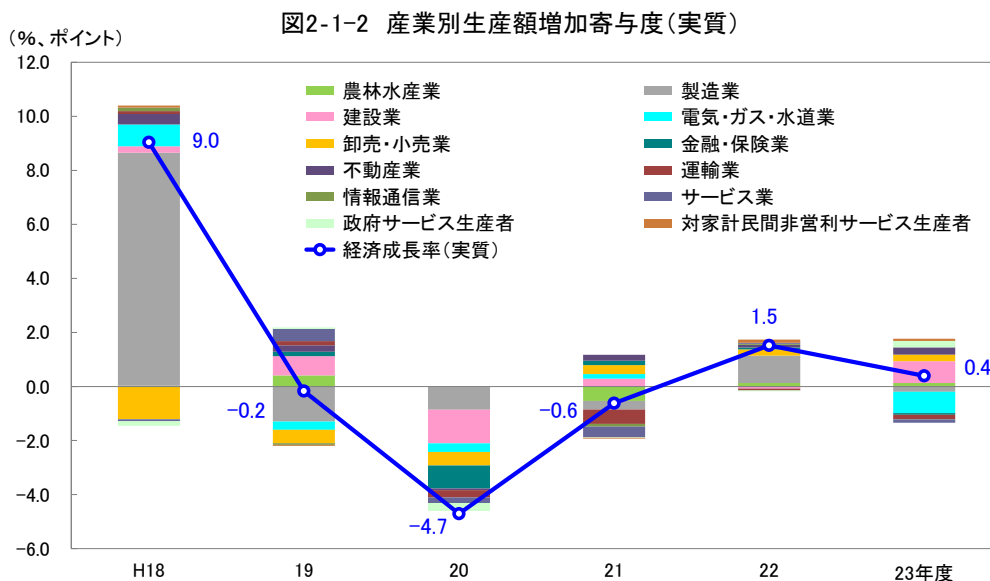
項目	年度		実額		増加率		増加率		増加率		デフレター	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 産業	3,775,439	3,782,580	1.7	0.2			0.2				97.0	95.8
1) 農業	156,463	167,040	6.3	6.8			0.2				91.2	86.5
2) 林業	2,642	3,168	7.7	19.9			0.0				115.1	101.3
3) 水産業	25,849	20,771	-11.1	-19.6			-0.1				96.9	106.7
4) 鉱業	6,933	6,834	-5.5	-1.4			-0.0				135.9	136.0
5) 製造業	710,376	701,342	6.9	-1.3			-0.2				93.3	91.2
6) 建設業	293,621	330,788	-1.2	12.7			0.8				102.7	101.1
7) 電気・ガス・水道業	127,807	91,651	0.0	-28.3			-0.8				98.4	97.9
8) 卸売・小売業	502,066	513,356	2.1	2.2			0.2				99.5	99.9
9) 金融・保険業	188,022	185,131	1.6	-1.5			-0.1				84.7	83.4
10) 不動産業	569,623	581,948	0.8	2.2			0.3				97.4	96.3
11) 運輸業	213,095	205,945	-1.4	-3.4			-0.2				99.7	98.3
12) 情報通信業	121,922	121,334	1.4	-0.5			-0.0				88.4	86.9
13) サービス業	854,850	849,285	0.2	-0.7			-0.1				100.2	99.3
2. 政府サービス生産者	726,848	737,712	-0.2	1.5			0.2				95.9	95.5
1) 電気・ガス・水道業	37,903	37,478	-2.8	-1.1			-0.0				101.0	101.4
2) サービス業	195,232	196,092	0.7	0.4			0.0				93.9	93.2
3) 公務	493,817	504,246	-0.3	2.1			0.2				96.2	95.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	94,514	98,126	6.2	3.8			0.1				94.1	93.2
小計	4,597,246	4,618,684	1.5	0.5			0.5				96.7	95.6
輸入品に課される税・関税	10,662	9,923	-1.9	-7.9			-0.0				105.1	114.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	22,329	24,871	-2.5	11.4			0.1				97.8	98.2
県内総生産	4,585,058	4,603,010	1.5	0.4			0.4				96.8	95.7
開差	-77	-359										
(再掲) 第1次産業	184,544	190,303	3.2	3.1			0.1				92.6	89.2
第2次産業	1,010,830	1,038,964	4.3	2.8			0.6				96.5	94.6
第3次産業	3,398,747	3,384,488	0.7	-0.4			-0.3				97.1	96.4

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料)県統計分析課「平成23年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成 23 年度(2011 年度)の実質経済成長率プラス 0.4%に対してプラスに寄与した産業は、建設業の 0.8 ポイントが大勢を占め、次いで不動産業の 0.3 ポイントなどとなっています。

一方、マイナスに寄与した産業としては、電気・ガス・水道業がマイナス 0.8 ポイントのほか、製造業及び運輸業がそれぞれマイナス 0.2 ポイントなどとなっています。なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.0%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属の生産額の増加が大きく寄与したことによるものです。(図 2-1-2, 表 2-1-2)



※H17年度以降、産業分類の変更があるため、図ではH18年度以降の増加寄与度を表示している。

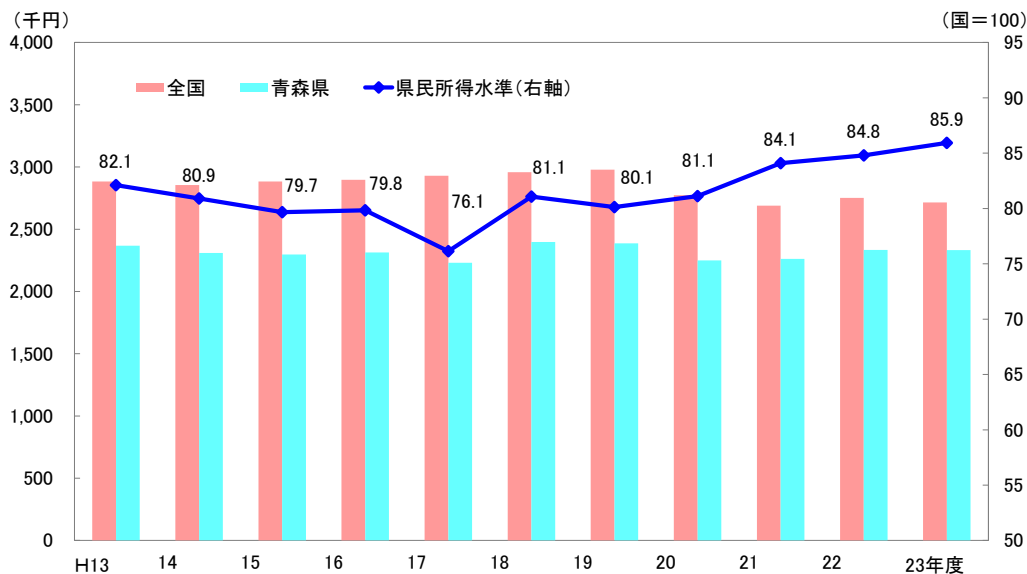
資料) 県統計分析課「平成23年度県民経済計算」

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得のいずれも前年度を下回り、総額 3 兆 1,795 億円となり、平成 22 年度(2010 年度)に比べて 0.8%減少しました。県民雇用者報酬は賃金・俸給など、財産所得は家計の受取利子など、企業所得は公的企業や個人企業の所得などの減少が要因となっています。

また、県民所得を総人口で除した 1 人当たり県民所得は 233 万 3 千円で前年度並みとなり、国民所得を 100 とした場合の水準は 85.9 で、1.1 ポイントの増加となり、比較可能な平成 13 年度(2001 年度)以降で過去最高となっています。これは、本県の総人口が毎年 1.0%程度の減少を続けている一方で、県民所得が概ね横ばいを維持していることによるものです。(図 2-1-3, 表 2-1-3)

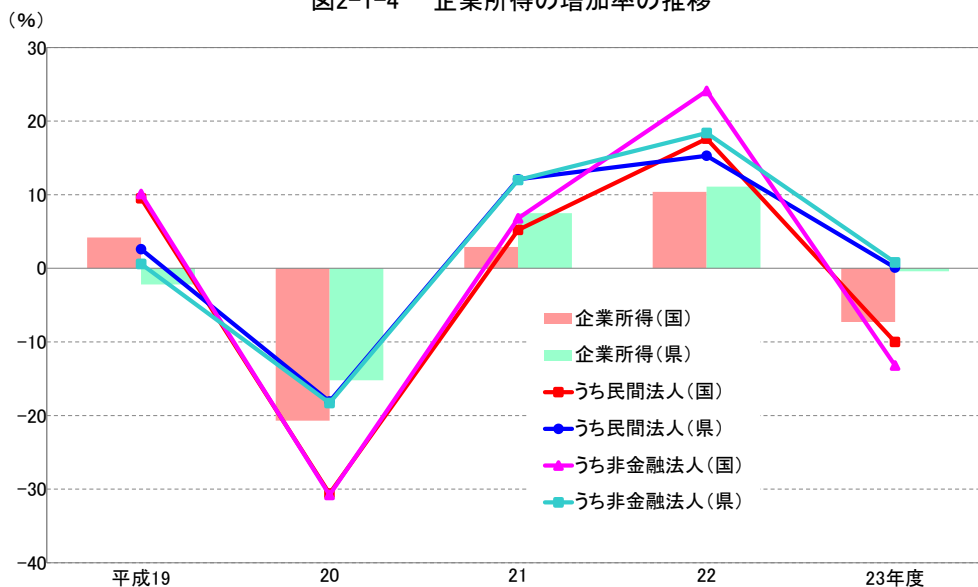
なお、ここ数年の県民所得の動きについてみると、本県では民間の非金融法人企業の所得の増加率が国よりも比較的大きく、リーマンショックがあった平成 20 年度(2008 年度)についても落ち込み幅が本県は国よりも小さくなっていますが、背景としては、外需依存が国全体よりも小さいという本県の産業構造が影響しているものと思われます。(図 2-1-4)

図2-1-3 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成23年度県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算」

図2-1-4 企業所得の増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成22年度県民経済計算」、内閣府「平成24年版国民経済計算」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は、交通費などが増加したものの、娯楽・レジャー・文化費などが減少したことなどから、2兆6,321億円と、平成22年度(2010年度)比で0.9%の減少となりました。政府最終消費支出は、市町村などで支出が増加したことから1兆3,190億円で同3.4%の増加、総資本形成は、震災復旧などによる民間企業設備投資や、北海道新幹線新青森・新函館間工事による公的企業設備投資が増加し、9,681億円で同6.5%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増 加 率 与 度
		22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
1 県民雇用者報酬		2,043,984	2,024,669	-1.0	-0.9	63.8	63.7	-0.6
(1) 賃金・俸給		1,703,832	1,673,299	-1.4	-1.8	53.2	52.6	-1.0
(2) 雇主の社会負担		340,152	351,370	1.5	3.3	10.6	11.1	0.4
a 雇主の理実社会負担		242,169	251,279	7.3	3.8	7.6	7.9	0.3
b 雇主の雇員社会負担		97,983	100,091	-10.4	2.2	3.1	3.1	0.1
2 財産所得(非企業部門)		115,388	113,794	-7.0	-1.4	3.6	3.6	-0.0
a 受取		197,211	196,213	-4.5	-0.5	6.2	6.2	-0.0
b 支払		81,823	82,419	-0.8	0.7	2.6	2.6	0.0
(1) 一般政府		-64,342	-65,710	-5.4	-2.1	-2.0	-2.1	-0.0
a 受取		11,940	11,519	-10.6	-3.5	0.4	0.4	-0.0
b 支払		76,282	77,229	2.5	1.2	2.4	2.4	0.0
(2) 家計		174,135	174,142	-2.9	0.0	5.4	5.5	0.0
a 受取		25,286	23,788	-11.8	-5.9	0.8	0.7	-0.0
b 支払		29,989	28,426	-15.9	-5.2	0.9	0.9	-0.0
4,703		4,638		-32.5	-1.4	0.1	0.1	-0.0
(2) 配当(受取)		15,233	15,121	-12.6	-0.7	0.5	0.5	-0.0
(3) 保険契約者に帰属する財産所得		102,292	100,651	-2.3	-1.6	3.2	3.2	-0.1
(4) 賃貸料(受取)		31,324	34,582	9.3	10.4	1.0	1.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体		5,595	5,362	-1.5	-4.2	0.2	0.2	-0.0
a 受取		6,433	5,914	-4.9	-8.1	0.2	0.2	-0.0
b 支払		838	552	-22.8	-34.1	0.0	0.0	-0.0
3 企業所得(分配所得受払後)		1,045,234	1,041,009	11.1	-0.4	32.6	32.7	-0.1
(1) 民間法人企業		654,277	655,139	15.3	0.1	20.4	20.6	0.0
a 非金融法人企業		580,696	585,414	18.4	0.8	18.1	18.4	0.1
b 金融機関		73,581	69,725	-4.6	-5.2	2.3	2.2	-0.1
(2) 公的企業		24,255	20,917	9.9	-13.8	0.8	0.7	-0.1
a 非金融法人企業		17,738	14,557	17.2	-17.9	0.6	0.5	-0.1
b 金融機関		6,517	6,360	-6.1	-2.4	0.2	0.2	-0.0
(3) 個人企業		366,702	364,953	4.4	-0.5	11.4	11.5	-0.1
a 農林水産業		33,069	39,306	40.6	18.9	1.0	1.2	0.2
b その他の産業		78,404	68,291	1.9	-12.9	2.4	2.1	-0.3
c 持家		255,229	257,356	1.8	0.8	8.0	8.1	0.1
4 県民所得(要業費用表示)		3,204,606	3,179,472	2.4	-0.8	100.0	100.0	-0.8
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金		243,940	233,238	-2.2	-4.4	7.6	7.3	-0.3
6 県民所得(市場価格表示)		3,448,546	3,412,710	2.1	-1.0	107.6	107.3	-1.1
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		4,505,017	4,476,662	0.6	-0.6	140.6	140.8	-

資料)県統計分析課「平成23年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増 加 率 与 度
		22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
1. 民間最終消費支出		2,654,831	2,632,076	-1.4	-0.9	59.8	59.8	-0.5
1) 家計最終消費支出		2,596,539	2,571,026	-1.5	-1.0	58.5	58.4	-0.6
a 食品・非アルコール飲料		370,915	369,831	-1.9	-0.3	8.4	8.4	-0.0
b アルコール飲料・たばこ		63,979	62,872	-2.2	-1.7	1.4	1.4	-0.0
c 衣服・履物		80,833	82,791	-6.4	2.4	1.8	1.9	0.0
d 住居・電気・ガス・水道		738,451	740,786	0.8	0.3	16.6	16.8	0.1
e 家具・家庭器具・家事サービス		112,665	111,196	2.0	-1.3	2.5	2.5	-0.0
f 保健・医療		90,216	86,250	-2.9	-4.4	2.0	2.0	-0.1
g 交通		255,561	261,749	-2.0	2.4	5.8	5.9	0.1
h 通信		84,727	84,718	2.3	-0.0	1.9	1.9	-0.0
i 娯楽・レジャー・文化		245,323	225,295	-2.6	-8.2	5.5	5.1	-0.5
j 教育		60,430	59,896	-9.2	-0.9	1.4	1.4	-0.0
k 外食・宿泊		148,389	146,371	-4.3	-1.4	3.3	3.3	-0.0
l その他		345,050	339,271	-2.4	-1.7	7.8	7.7	-0.1
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		58,292	61,050	3.5	4.7	1.3	1.4	0.1
2. 政府最終消費支出		1,275,797	1,319,020	-0.5	3.4	28.8	29.9	1.0
3. 総資本形成		909,379	968,139	-5.4	6.5	20.5	22.0	1.3
1) 総固定資本形成		939,622	972,632	-4.0	3.5	21.2	22.1	0.7
a 民間		631,158	664,415	0.6	5.3	14.2	15.1	0.7
ア 住宅		87,938	86,042	5.8	-2.2	2.0	2.0	-0.0
イ 企業設備		543,220	578,373	-0.2	6.5	12.2	13.1	0.8
b 公的		308,464	308,217	-12.4	-0.1	7.0	7.0	-0.0
ア 住宅		5,412	4,523	-46.2	-16.4	0.1	0.1	-0.0
イ 企業設備		77,065	88,174	-27.0	14.4	1.7	2.0	0.3
ウ 一般政府		225,987	215,520	-4.4	-4.6	5.1	4.9	-0.2
2) 在庫品増加		-30,243	-4,493	-	-	-0.7	-0.1	0.6
a 民間企業		-29,185	-10,105	-	-	-0.7	-0.2	0.4
b 公的企業		-1,058	5,612	-	-	-0.0	0.1	0.2
(公的企業・一般政府)								
4. 財貨・サービスの移入(純)・統計上の不突合		-403,649	-514,706	22.7	-27.5	-9.1	-11.7	-2.5
1) 財貨・サービスの移入(純)		-538,653	-581,692	10.2	-8.0	-12.1	-13.2	-1.0
2) 統計上の不突合		135,004	66,986	74.0	-50.4	3.0	1.5	-1.5
県内総生産(支出側)(市場価格)		4,436,358	4,404,529	0.5	-0.7	100.0	100.0	-0.7
県外からの所得(純)		68,659	72,133	10.8	5.1	1.5	1.6	0.1
県民総所得(市場価格)		4,505,017	4,476,662	0.6	-0.6	101.5	101.6	-0.6

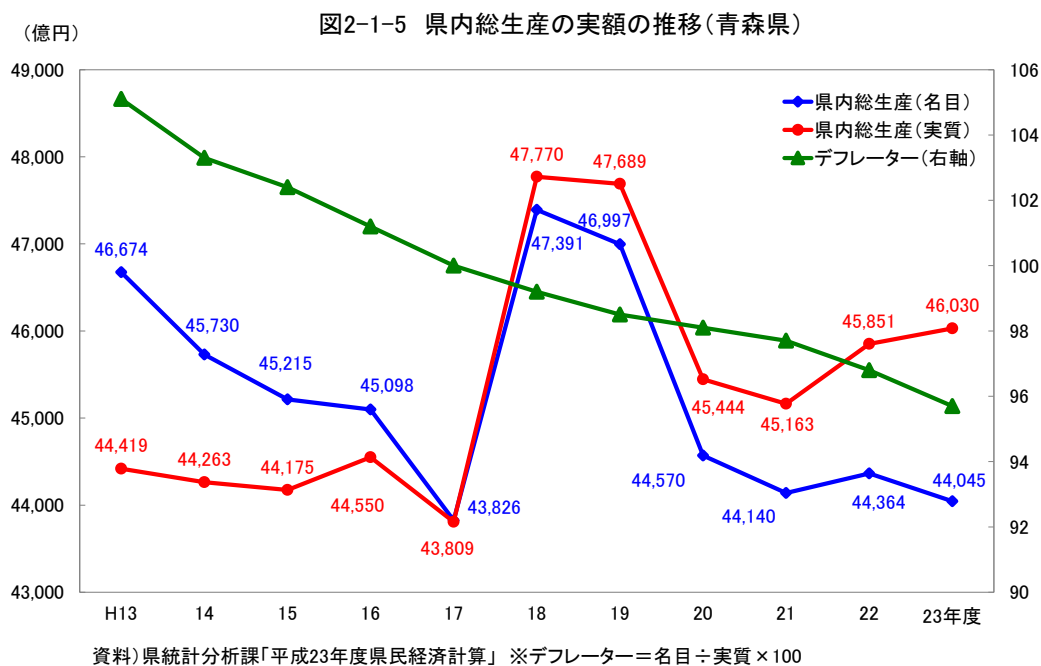
資料)県統計分析課「平成23年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(17 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、近年は実質値が名目値を上回っています。これは物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)になっているためであり、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。平成 13 年度(2001 年度)以降のデフレーターをみても、一貫して低下し続けています。(平成 17 年(2005 年)を 100 とするため、平成 16 年度(2004 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成 13 年(2001 年)3 月からであり、平成 18 年(2006 年)8 月まで記述が継続された後、平成 21 年(2009 年)11 月に改めてデフレ状況の認識が示されました。

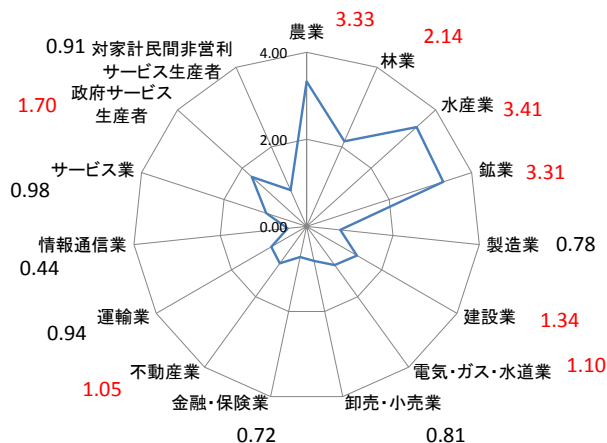
本県の県内総生産においても同様の動きがみられており、本県経済においてもデフレの状況が続いているといえます。(図 2-1-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 23 年(2011 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 23 年度(2011 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、農林水産業のほかに、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-6)

図2-1-6 産業別特化係数(平成23年度)



特化係数

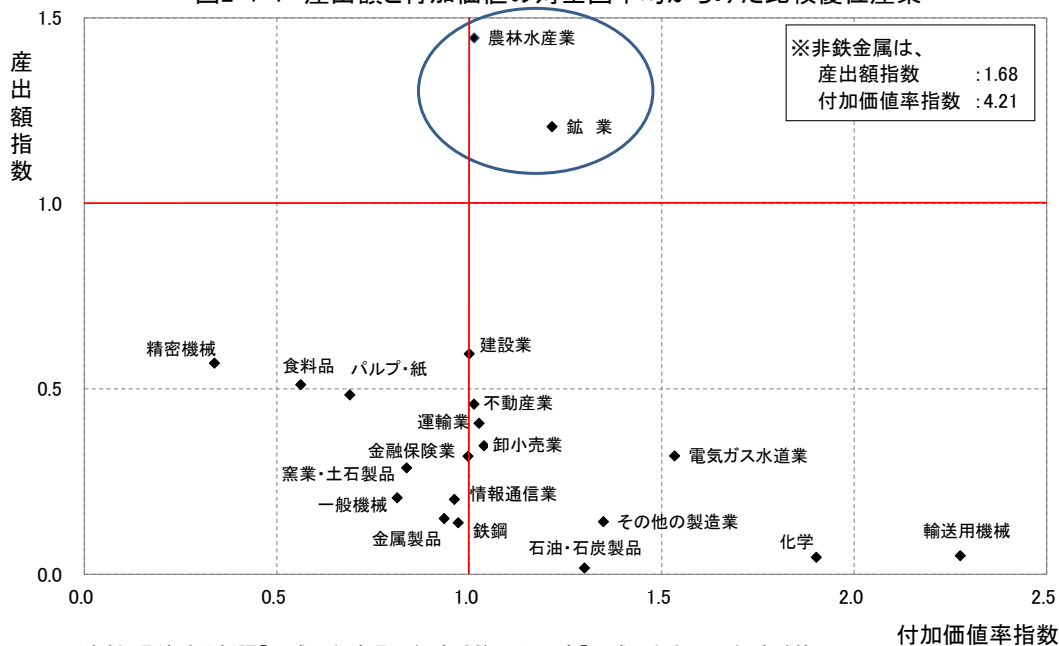
「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

資料) 県統計分析課「平成23年度県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算」

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業、鉱業、製造業の非鉄金属となっています。全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけをみると、輸送用機械、化学、電気・ガス・水道業なども全国平均を上回っています。(図2-1-7)

図2-1-7 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成23年度県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算」

2 平成 24 年～25 年(2012 年～2013 年)の本県経済

(1) 概況

平成 24 年～25 年(2012 年～2013 年)の本県経済をみてみると、製造業の生産動向は、平成 23 年(2011 年)夏には震災前の水準を回復しています。平成 24 年(2012 年)は、全体としては震災の影響が強かった前年を上回り、電子部品・デバイス工業が堅調に推移したほか、鉄鋼業などが持ち直した一方で、電気機械などの生産が伸び悩みました。続く平成 25 年(2013 年)においては、電子部品・デバイス工業も比較的堅調を維持し、電気機械なども持ち直した一方で、パルプ・紙・紙加工品工業などが落ち込んだ結果、全体として鉱工業生産指数は概ね横ばいの状態が続きました。(図 2-1-8)(本書 38 ページ「鉱工業生産指数寄与度(原指数)」参照)

雇用情勢は、有効求人倍率が景気後退局面にあった平成 21 年(2009 年)2 月の 0.28 倍から、製造業の回復や新幹線全線開業効果から宿泊業やサービス業などでの求人増を背景に上昇し、震災による悪化があったものの、その後も国や県の雇用対策や復興需要関連に加えて建設業や卸売・小売業などの求人の増加から上昇傾向にあり、平成 26 年(2014 年)1 月には 0.78 倍となっており、約 22 年ぶりの高水準にあります。(図 2-1-9)(本書 45 ページ「求人・求職の動向」参照)

図 2-1-8 鉱工業生産指数の推移

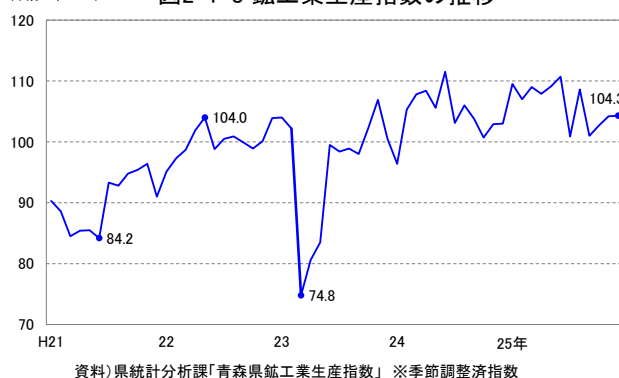
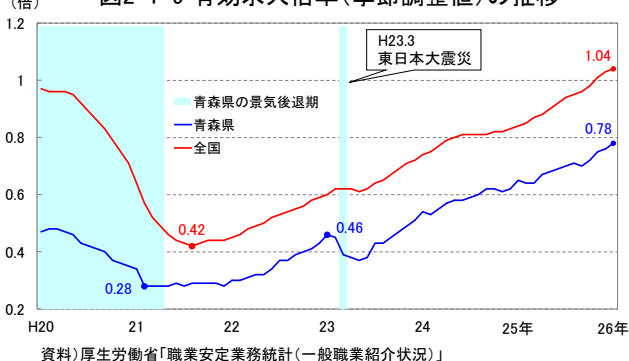
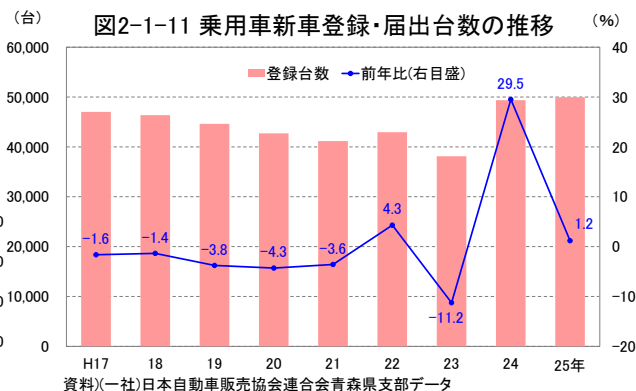
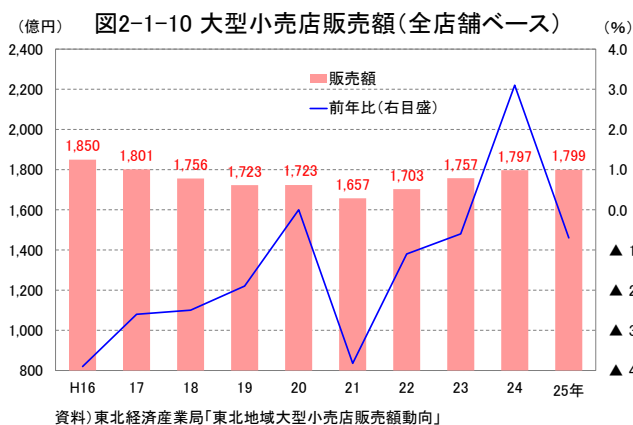


図 2-1-9 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向については、平成 25 年(2013 年)の大型小売店販売額(全店舗ベース)は、百貨店の減少傾向が続いているものの、商品別で飲食料品が大きく増加傾向にあるスーパーが販売額全体を押し上げ、平成 21 年(2009 年)から増加傾向にあります。(図 2-1-10)(本書 61 ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数はエコカー補助金のあった前年を上回り、平成 17 年(2005 年)以降で最も多くなるなど、県内の消費は総じて堅調に推移したといえます。特に、平成 25 年(2013 年)10 月以降は、消費税率引き上げ前の駆け込み購入の動きもあって、登録台数は増加傾向にあります。(図 2-1-11)(本書 64 ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



平成 25 年(2013 年)の新設住宅着工戸数は 6,461 戸で前年から大幅増となり、利用関係別では、持家、貸家が増加しています。(本書 77 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況について近年の動向をみると、リーマンショックによる世界的な景気低迷や原油価格の高騰などにより倒産件数や負債総額が増加した後、平成 21 年(2009 年)以降は 5 年連続して倒産件数は減少し、平成 25 年(2013 年)は前年を 4 件下回る 53 件と平成以降では最も少なくなっています。これは、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果によるものと考えられます。(本書 79 ページ「企業倒産件数及び負債総額の推移」参照)

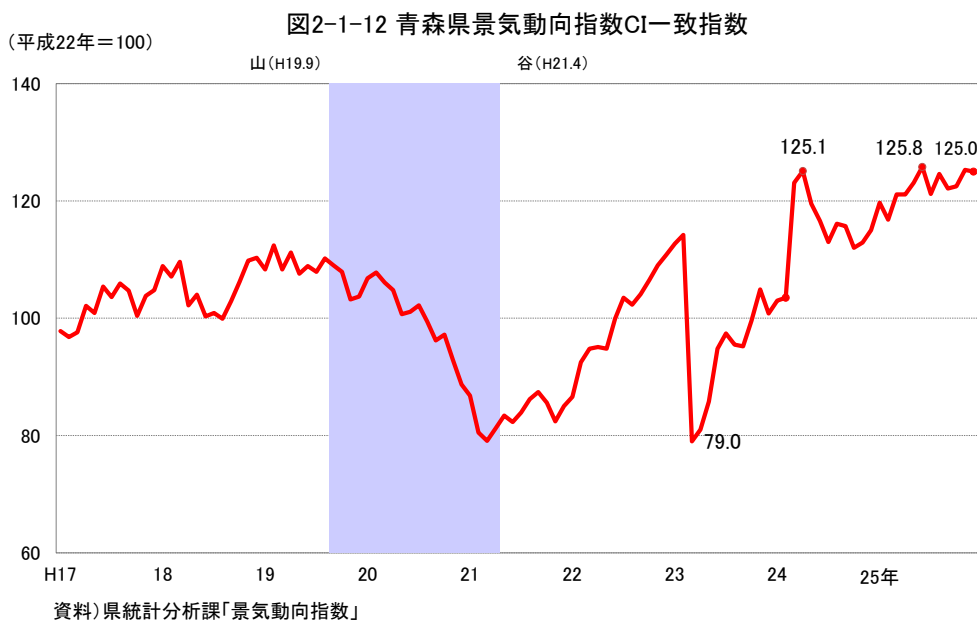
金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断)をみると、リーマンショック発生後は本県、全国ともほぼ同様の動きをしており、平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇し、改善傾向が認められます。また、企業金融判断D I (貸出態度判断)では、全国では平成 21 年(2009 年)6 月期以降上昇傾向となっており、本県の動きをみると横ばい傾向で推移していましたが、平成 25 年(2013 年)6 月期以降はやや改善しています。(本書 84 ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

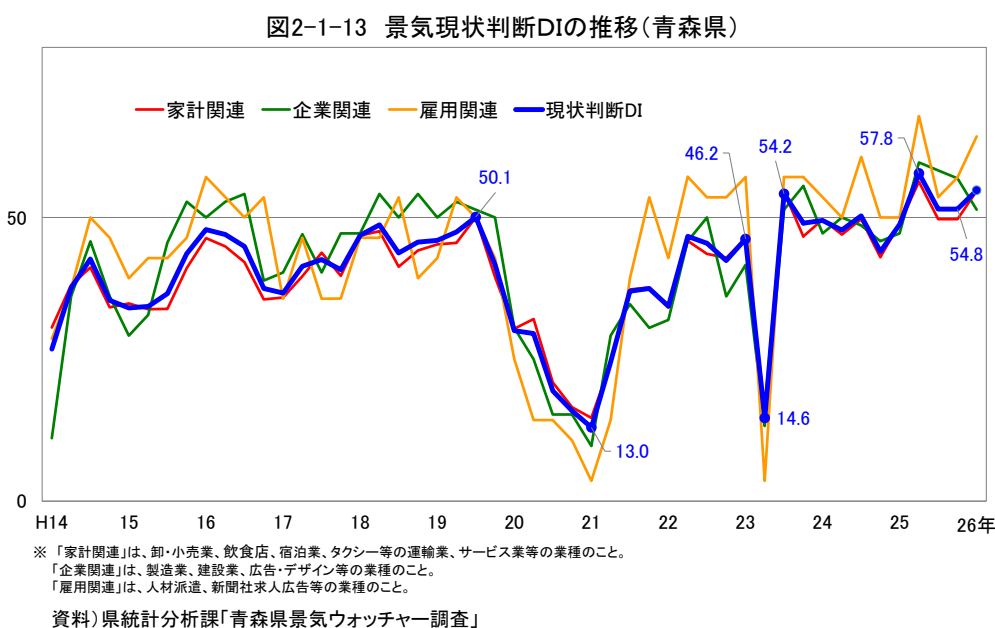
本県経済は平成 21 年(2009 年)以降、リーマンショックによる景気後退からの回復過程にあり、平成 23 年(2011 年)2 月の一致指数は 114.2 まで上昇しましたが、東日本大震災発生により 3 月の一致指数は前月から 35.2 ポイント下落の 79.0 となり 1 カ月の下げ幅としては過去最大となりました。

その後、震災復旧などに伴って再び回復し、平成 24 年(2012 年)夏以降は一時下落しましたが、平成 25 年(2013 年)に入ると景気回復の動きを受けて再び上昇し、同年 6 月には過去最高となる 125.8 となりました。(図 2-1-12)



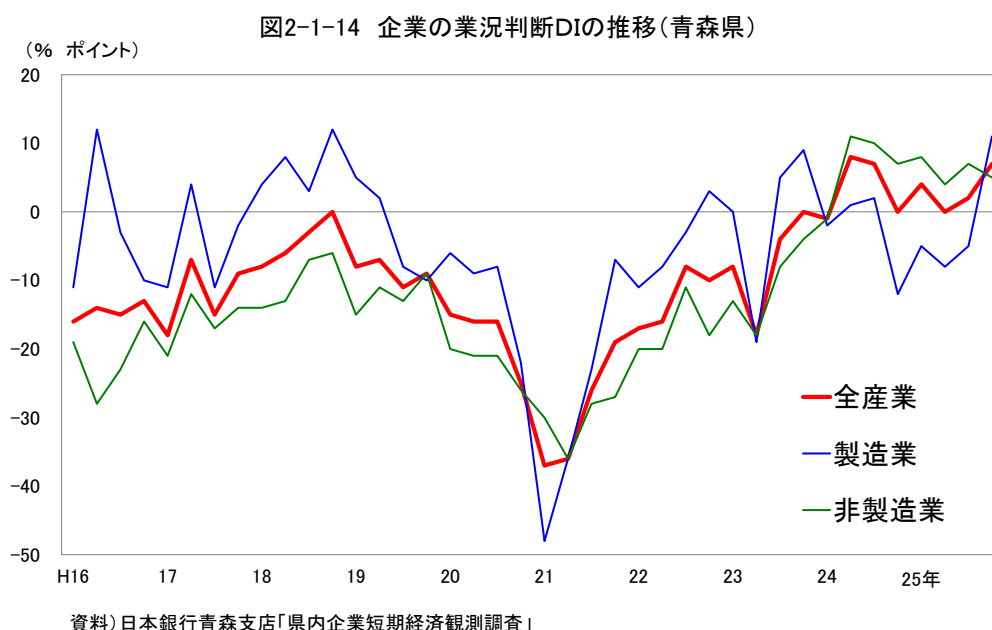
次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となった後、震災前の平成23年(2011年)1月には46.2まで上昇しました。

震災の影響により同年4月期には14.6まで下落しましたが、続く7月期には54.2と急上昇しています。その後は横ばいを示す50前後で推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、直近の平成25年(2013年)7月期及び10月期とも51.5と横ばいで推移し、直近の平成26年(2014年)1月期は54.8とやや上昇しています。4期連続で横ばいを示す50を超えるのは、調査を開始した平成13年(2001年)7月以降初めてのことで、判断理由をみると、住宅関係や自動車販売などを中心に、今後予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響という声が多く聞かれています。(図2-1-13)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)3月期のマイナス37から回復傾向にある中で、震災の影響により平成23年(2011年)3月期のマイナス8から6月期のマイナス18まで大幅に落ち込みました。

その後は復興需要や被災地の代替生産などから製造業において生産や売上が伸びたことや、東北新幹線開業効果等により飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことで回復基調にありましたが、平成24年(2012年)12月期に一時悪化しました。平成25年(2013年)は概ね改善傾向が続き、同年12月期には、特に製造業で電気機械や紙・パルプ等の業況判断が大幅に改善したことなどからプラス11となり、前期から16ポイント改善しています。(図2-1-14)



3 各機関の景況判断

<平成24年(2012年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H24.1	東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。	-	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、先行きについては円高の影響や海外経済の減速など、不透明感もうかがわれる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面の回復の動きが緩やかになっているものの、消費面の一部が持ち直している。
H24.2	▽	▽	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。	-	全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面に緩やかな回復の動きが続いているほか、消費面が持ち直している。
H24.3	▽	持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある。	▽	-	個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H24.4	▽	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている。	東日本大震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感の改善は一服している。	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	全体に緩やかな持ち直しの動きが続いており、個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられる。	東日本大震災の影響が残るなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面が持ち直している。
H24.5	依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。	緩やかな持ち直しが続いている。	-	全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H24.6	▽	復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもついで、緩やかに持ち直しつつある。	▽	-	全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面でも上向きの動きがみられる。
H24.7	▽	▽	緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感是非製造業を中心に大幅に改善したものの、先行きについては不透明感が窺われる。	緩やかな持ち直しつつある。	個人消費の一部で上向きの動きがみられるほか、雇用面で改善の動きがうかがわれ、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面でも上向きの動きが続いている。
H24.8	このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	▽	緩やかな持ち直しが続いている。	-	▽	東日本大震災の影響が薄れるなかで、生産面は横ばいの動きとなっているが、消費面の持ち直しが続いている。また、雇用面も引き続き堅調に推移している。
H24.9	世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きが一服している。	-	-	個人消費の一部で上向きの動きがみられるなど、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面及び雇用面が堅調に推移している。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.10	引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	緩やかな持ち直しが続いている。この間、企業の景況感横ばい圏内の動きとなっているものの、先行きについては製造業で不透明感がやや強まっている。	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。	全体に緩やかな持ち直しの動きが続く中、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面が堅調に推移している。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.11	世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。	弱含みとなっている。	持ち直しの動きが一服している。	-	全体に緩やかな持ち直しの動きが続く中、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる。	生産面が横ばいの動きとなっているほか、消費面が堅調に推移しているものの一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H24.12	▽	一段と弱含んでいる。	▽	-	生産活動や個人消費に一服感がみられる。	生産面が弱含んでいるほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。

※「▽」は前回と同じ

<平成25年(2013年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H25.1	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。	わが国の景気は、弱めに推移している。	—	県内経済は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。	最近の県内経済は、生産活動や個人消費に一服感がみられる。	本県経済は、生産面が弱含んでいるほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H25.2	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。	わが国の景気は、下げ止まりつつある。	県内の景気は、持ち直しの動きが一服した後、横ばい圏内の動きとなっている。	—	最近の県内経済は、個人消費で底堅さがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きがうかがわれる。	本県経済は、生産面が弱含んで推移しているほか、堅調な消費面においても一部で弱い動きがみられる。東日本大震災の影響は総じて薄まりつつある。
H25.3	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	▽	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。	—	最近の県内経済は、雇用情勢で上向きの動きが続く中、全体としては持ち直しの動きに一服感がみられる。	本県経済は、消費面に弱い動きがみられるものの、生産面に持ち直しの動きがみられる。
H25.4	▽	わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善している。	県内経済は足踏み状態となっている。なお、足元では、一部の企業から、消費マインドの改善がみられているとの声も聞かれている。	最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に弱い動きがみられる。
H25.5	景気は、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、持ち直しつつある。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。	—	▽	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に一部持ち直しの兆しがうかがわれる。
H25.6	景気は、着実に持ち直している。	わが国の景気は、持ち直している。	▽	—	最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。	▽
H25.7	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	わが国の景気は、緩やかに回復しつつある。	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の景況感をみると、足もとやや悪化したものの、先行きについては小幅に改善する見通しとなっている。	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、一部の企業から、消費マインドの改善がみられているとの声も聞かれている。	最近の県内経済は、個人消費など一部に一服感がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	▽
H25.8	▽	▽	県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	—	最近の県内経済は、一部に一服感がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に持ち直しに向けた動きがみられる。
H25.9	景気は、緩やかに回復しつつある。	わが国の景気は、緩やかに回復している。	—	—	▽	▽
H25.10	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感は製造業・非製造業ともに改善している。	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、消費マインドの改善の声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	最近の県内経済は、一部に一服感がうかがわれるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に緩やかな持ち直しの動きがみられる。
H25.11	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、緩やかに全体に持ち直しの動きが続いている。	▽
H25.12	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感は製造業を中心に改善している。	—	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

第2節 主な経済分野の動向

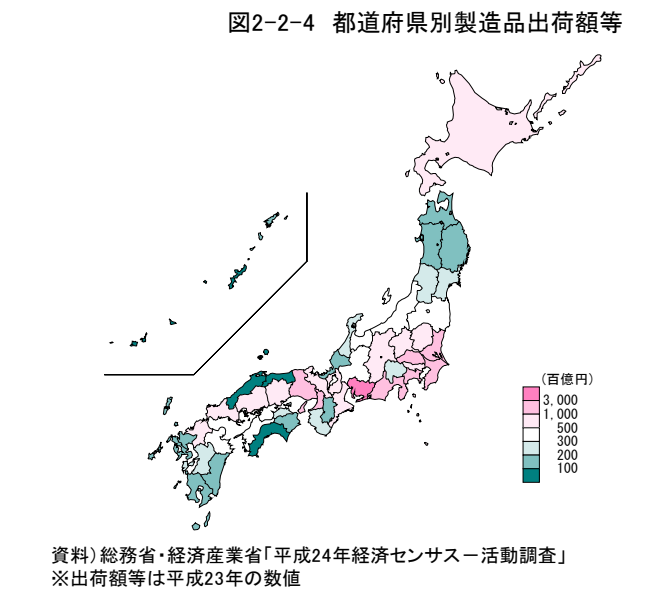
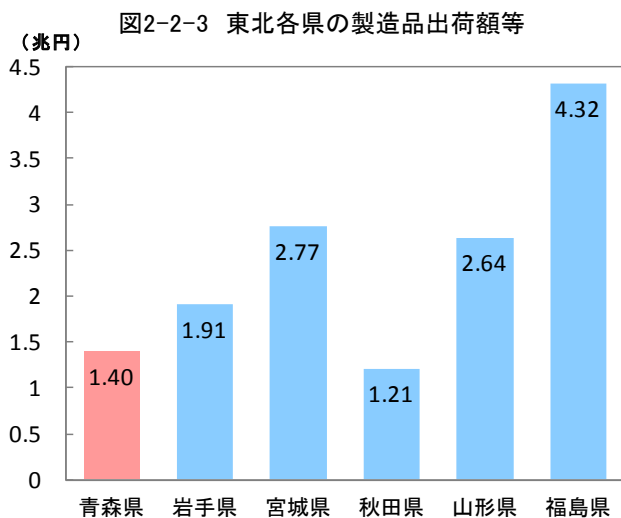
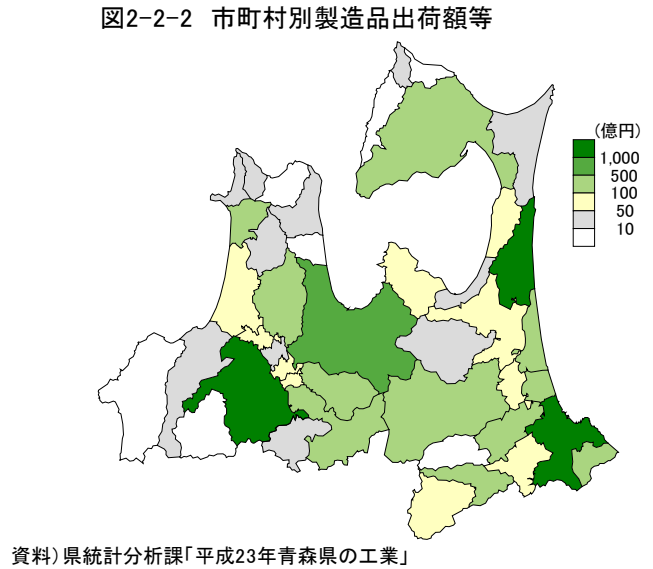
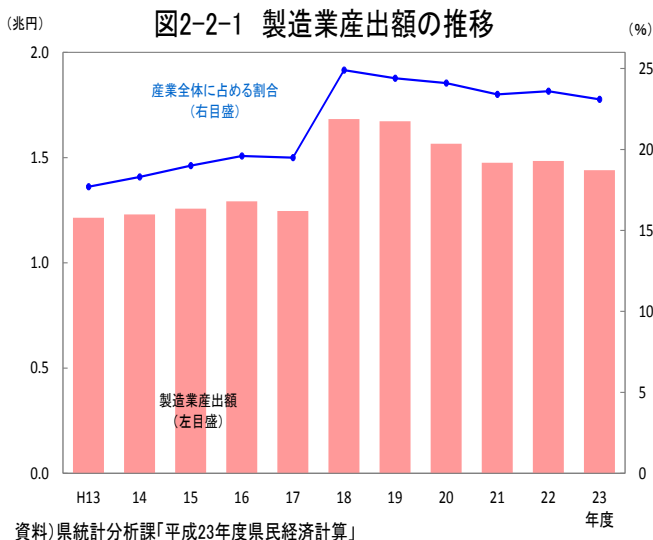
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度(2005年度)まで微増傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたことなどから大きく増額しました。その後、減少傾向となりましたが、平成23年度(2011年度)は1兆4,402億円と全産業の23.1%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市の順となり、これら3市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

経済センサスから製造業の売上高の状況を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3, 4)



① 工業統計

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

経済センサスで都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.2となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

図2-2-5 製造業の事業所数と従業者数の推移

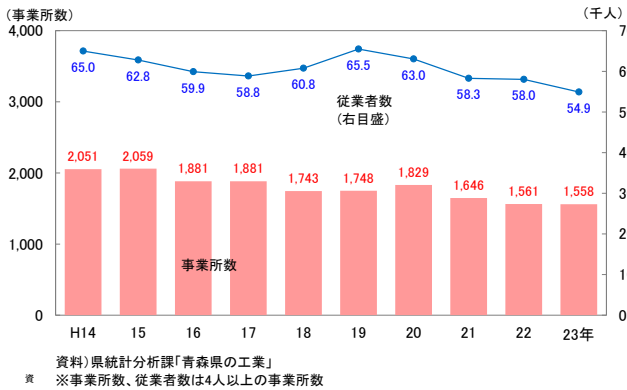
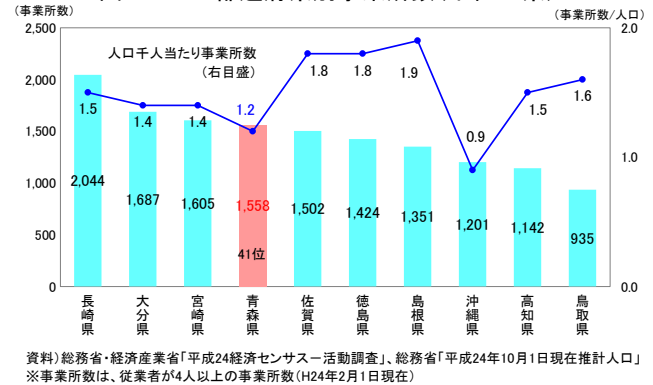


図2-2-6 都道府県別事業所数(下位10県)



2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、電気機械、業務用機械、電子部品を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電気機械、業務用機械、電子部品についても小規模事業所が4割に上るなど、概ね小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体では、事業所数は4~29人の事業所、従業者数及び製造品出荷額等は30~299人の事業所、付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

また、全国と本県の比較では、製造品出荷額等では30~299人の事務所の占める割合が、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合がそれぞれ全国と比べて高くなっていますが、事業所数、従業者数については、その構成に大きな差はみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

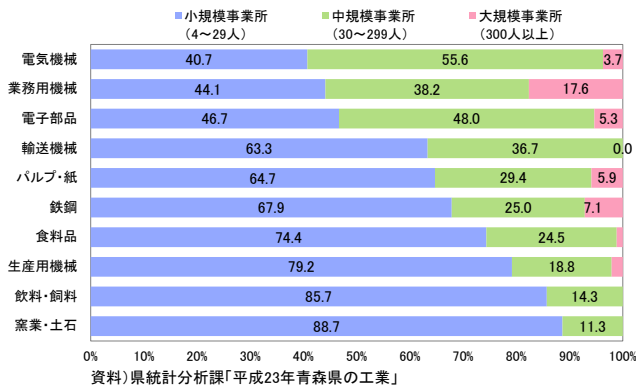
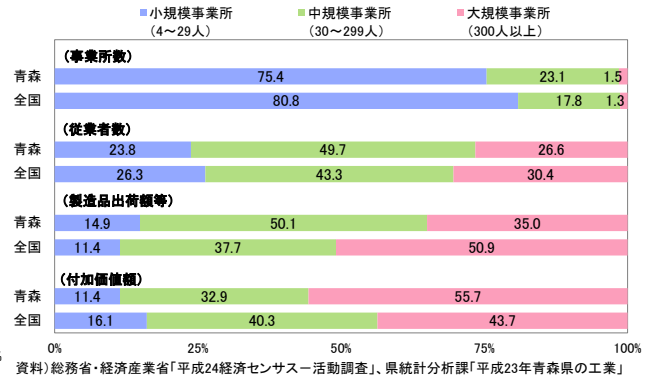


図2-2-8 全国との事業所規模比較

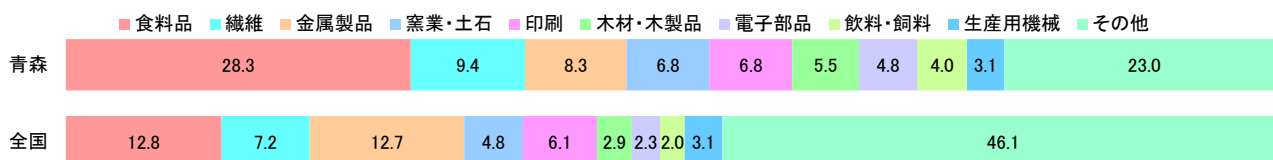


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の12.8%に対して本県では28.3%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

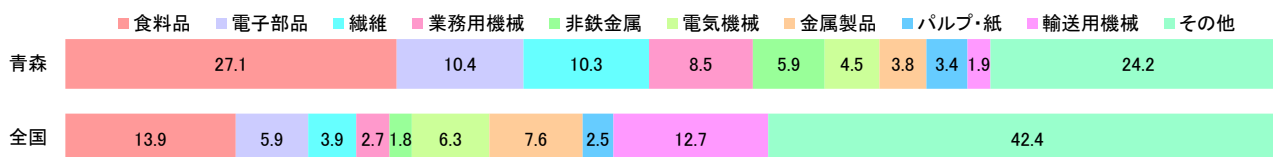
また、従業者数については、本県では食料品の27.1%、電子部品の10.4%、繊維の10.3%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、県統計分析課「平成23年青森県の工業」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

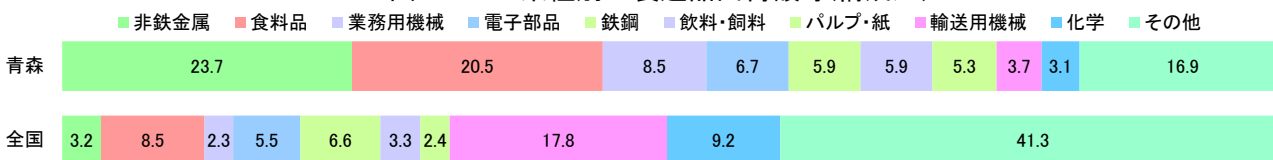


資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、県統計分析課「平成23年青森県の工業」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が23.7%と最も高く、次いで食料品20.5%、業務用機械8.5%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が17.8%と最も高く、次いで化学9.2%、食料品8.5%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

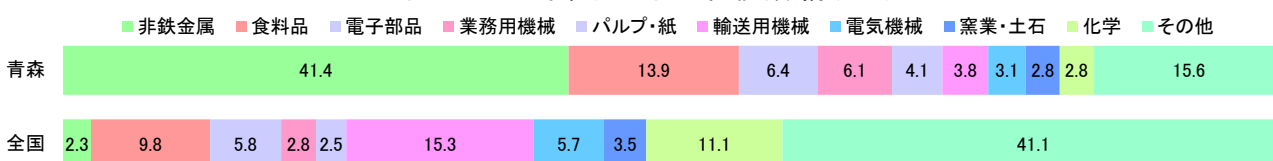
また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が41.4%と最も高く、次いで食料品13.9%、電子部品6.4%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が15.3%と最も高く、次いで化学11.1%、食料品9.8%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、県統計分析課「平成23年青森県の工業」

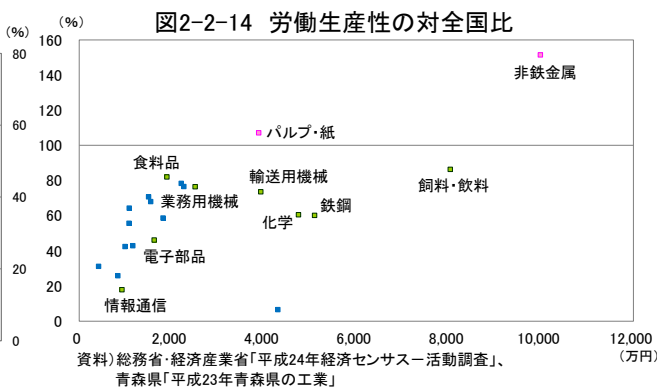
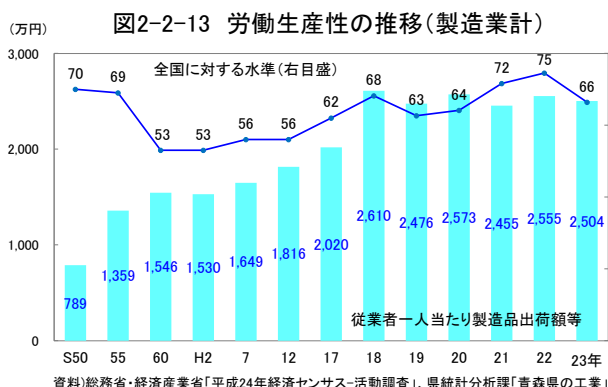
図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、県統計分析課「平成23年青森県の工業」

4) 労働生産性

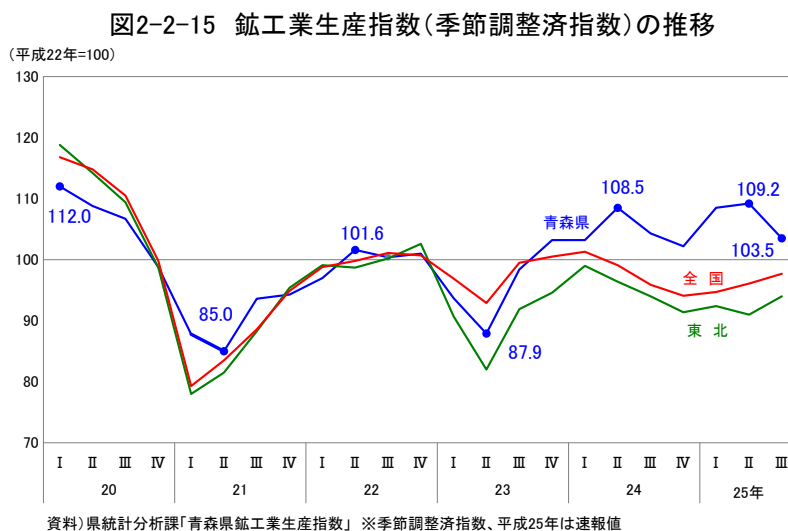
本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の60%程度の水準で推移しており、長期的には上昇する傾向にありましたが、平成23年(2011年)は、パルプ・紙や鉄鋼、食料品などの業種において製造品出荷額等が減少したことから4年ぶりの減少となり、全国比66%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどで、主要な業種では電子部品、情報通信などが対全国比50%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13, 14)



② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)は、平成20年(2008年)第1四半期の112.0をピークに低下へ転じ、リーマンショック後の平成21年(2009年)第2四半期には85.0まで低下しました。同年第3四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第2四半期には101.6まで回復したものの、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期から第3四半期は100を下回る水準となりました。その後、生産活動の回復により、同年第4四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続け、その後は海外及び国内経済等の影響を受け、低下、上昇を繰り返しています。(図2-2-15)



2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鉱工業生産指数の寄与度をみると、リーマンショック発生後、最も落ち込みの大きかった平成21年(2009年)第1四半期はすべての業種でマイナスとなりましたが、第2四半期からは食料品工業がプラスとなったのをはじめ、平成21年(2009年)第4四半期には電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、業務用機械工業がプラスに転じ、平成22年(2010年)に入ってから電気機械工業もプラスとなるなど、回復傾向にありました。

東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などがマイナスに転じ、3期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などが前年同期を上回るなど、回復傾向となりました。

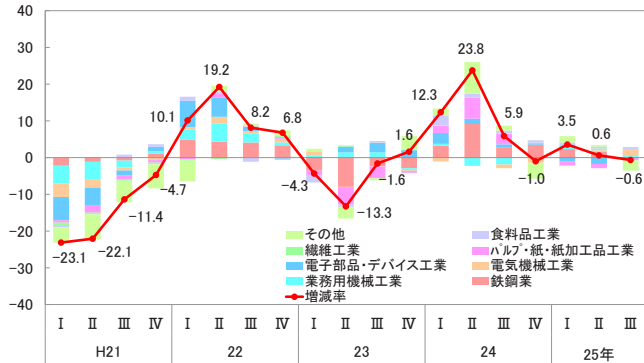
その後は、国内外の景気の影響等を受けて鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業などのプラス幅が縮小、平成24年(2012年)第4四半期は再びマイナスとなり、平成25年(2013年)に入ってからパルプ・紙・紙加工品工業もマイナスとなりましたが、第1四半期、第2四半期ともプラスを維持し、全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きとなっています。(図2-2-16)

全国では、リーマンショック後の落ち込みでは輸送機械工業などが大きくマイナスに寄与し、平成21年(2009年)第1四半期は、前年同月比でマイナス33.2%と大きく落ち込みました。

その後は徐々に持ち直し、平成22年(2010年)第1四半期以降は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業をはじめとする多くの業種がプラスに寄与して推移していましたが、平成23年(2011年)第1四半期には東日本大震災の発生を受けて、はん用・生産用機械工業など一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じました。

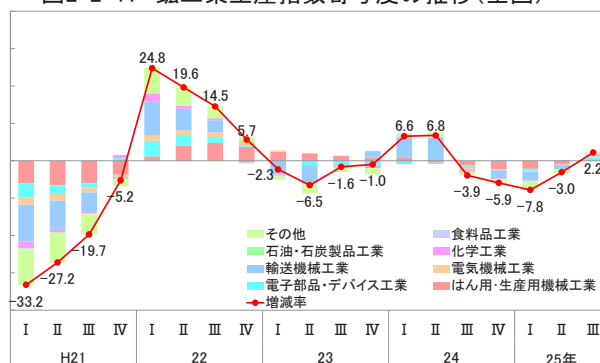
平成24年(2012年)第1四半期から第2四半期は輸送機械工業等がプラスに寄与し、前年同期比はプラスとなりましたが、第3四半期はすべての業種でマイナスに転じ、4四半期連続でマイナスが続きました。平成25年(2013年)の第2四半期以降はマイナス幅も徐々に縮小し、第3四半期は輸送機械工業がプラスに、電子部品・デバイス工業のプラス幅も拡大したことなどにより、前年同月比で5期ぶりにプラスに転じています。(図2-2-17)

図2-2-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成25年は速報値

図2-2-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)

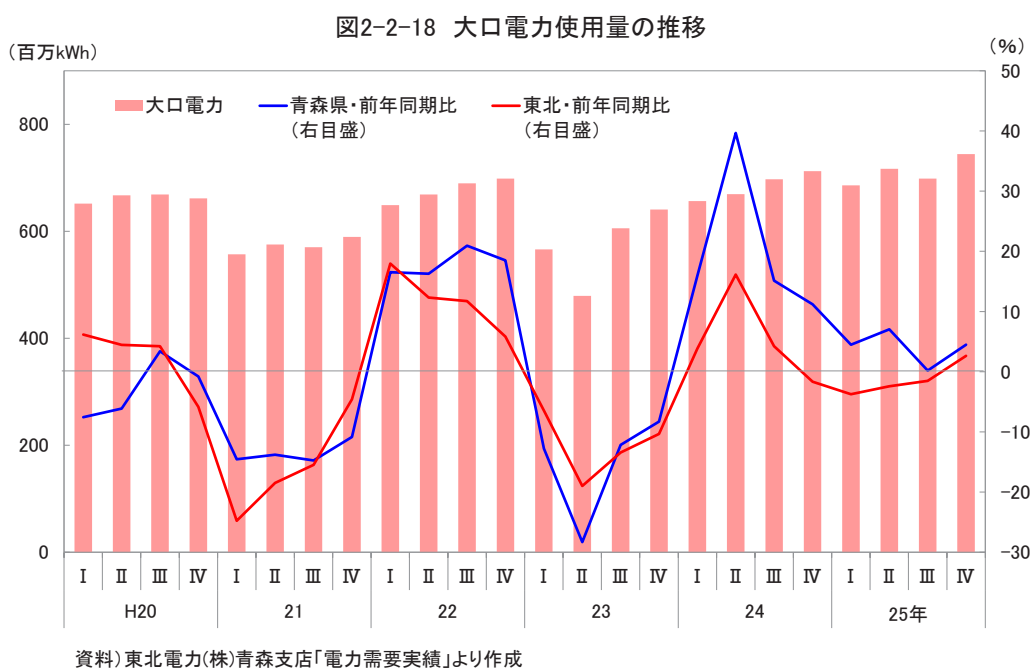


資料) 経済産業省「鉱工業指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比

3) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力 500kW 以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成 20 年(2008 年)第 4 四半期以降マイナスが続いていましたが、平成 22 年(2010 年)中は生産活動の回復を受けてプラスで推移しました。

平成 23 年(2011 年)第 1 四半期以降、東日本大震災発生による被災や電力の使用制限などによりマイナスで推移していましたが、平成 24 年(2012 年)は前年からの反動や一部企業における設備の稼働増などにより、プラスで推移しています。(図 2-2-18)

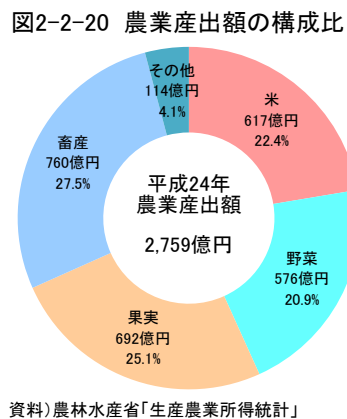
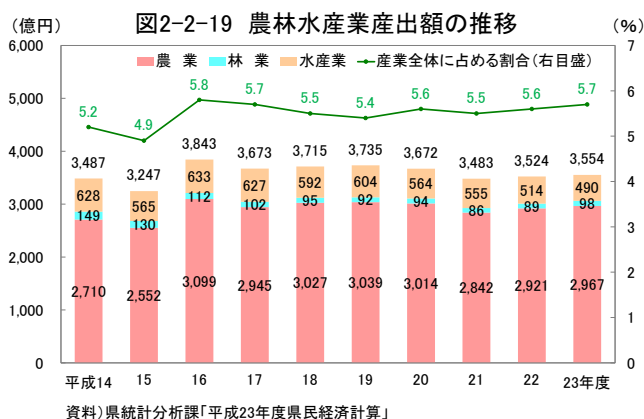


(2) 農林水産業の動向

平成23年度青森県県民経済計算によると、本県における平成23年度(2011年度)の農林水産業の産出額は、水産業が前年度を下回ったものの、農業、林業が前年度を上回ったことから、総額では前年度を30億円上回る3,554億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.1ポイント上回る5.7%となりました。(図2-2-19)

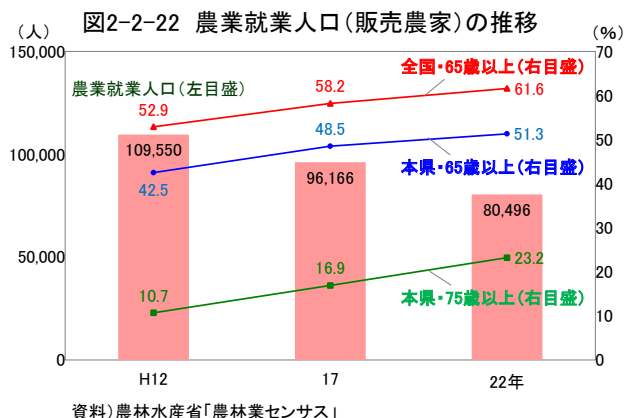
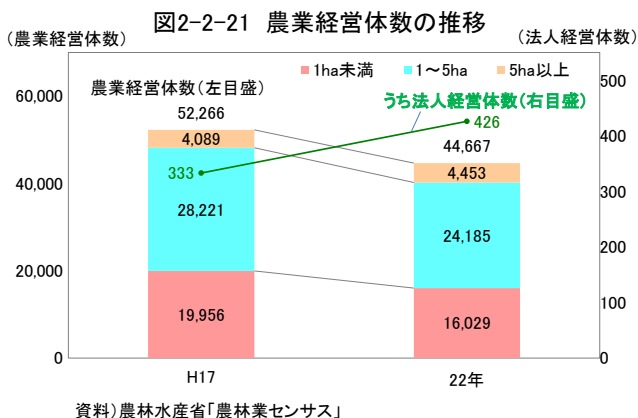
次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成24年(2012年)の農業産出額についてみると、総額では前年を45億円下回る2,759億円となりました。品目別にみると、米の産出額は617億円となり、前年に比べ増加となりました。これは作況指数が106と平成6年(1994年)の107以来、18年ぶりの高水準となったことに加え、販売価格も高めに推移したことによります。野菜の産出額は576億円となり、前年に比べ減少となりました。これは豪雪による消雪の遅れから播種ができなかった圃場がみられたなどの影響から収穫量が減少したこと、天候に恵まれた4月以降、出荷量が上昇し価格が低下したことによります。果実の産出額は692億円となり、前年に比べ減少となりました。これは収穫量が前年の記録的な減少から回復したものの、価格が平年を下回ったことなどによります。畜産の産出額は760億円となり、前年に比べ減少となりました。これは豚肉、鶏肉などの価格低下などによります。

産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の27.5%を占めており、次いで果実が25.1%、米が22.4%、野菜が20.9%となっています。また、全国の農業産出額は、鶏が価格の低下により減少したものの、米の産出額が価格の上昇により増加したことによって、前年を2,788億円上回る8兆5,251億円となりました。なお、都道府県別で本県は第10位にランクしています。(図2-2-20)



一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小規模層を中心に減少傾向にあり、平成22年(2010年)における農業経営体数は平成17年(2005年)から14.5%減の4万4,667経営体、農業就業人口は同じく16.3%減の8万496人となっています。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体や法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21)

販売農家における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成22年(2010年)における65歳以上の割合は51.3%となり、75歳以上の割合も23.2%と増加傾向となっています。(図2-2-22)



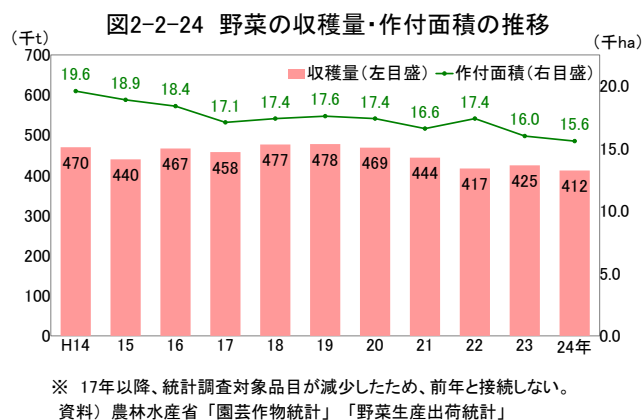
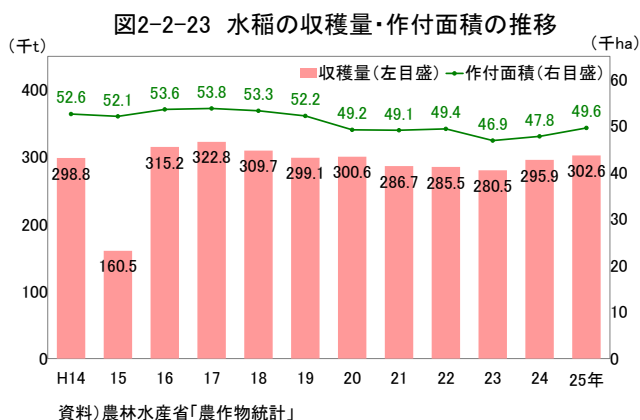
① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻については、全国的な米消費の低迷を背景に、収穫量、作付面積ともに減少傾向にありましたが、平成 25 年(2013 年)産水稻は、備蓄米などの作付面積が増加したことや 7 月上旬に気温が概ね平年を上回って経過、穂ばらみ期及び出穂期以降も概ね高温・多照で経過し、台風の影響も限定的だったことなどから、作況指数は 104 と昨年に続き平年を上回りました。収穫量も前年を 6,700 トン上回る 30 万 2,600 トンとなっています。(図 2-2-23)

平成 24 年(2012 年)産野菜は、豪雪による消雪の遅れから播種ができなかった圃場がみられたなどの影響から、前年に比べ 1 万 3,000 トン減少の 41 万 1,878 トンとなりました。(図 2-2-24)

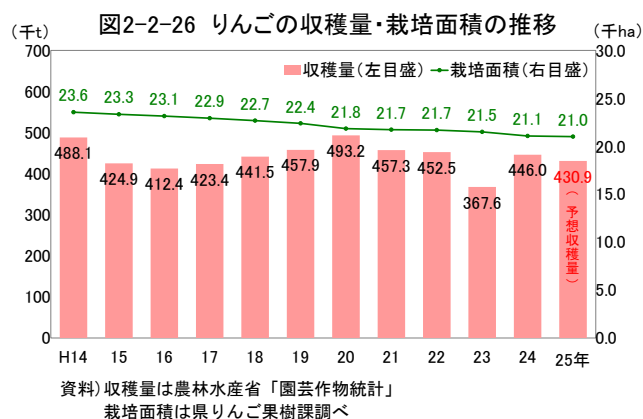
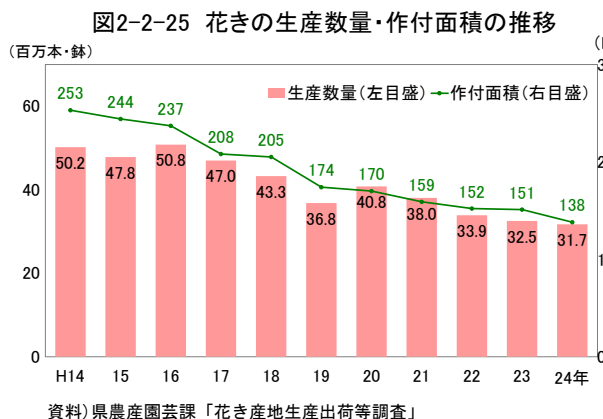
本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積、収穫量とも減少傾向にありますが、ごぼうの作付面積は増加する傾向にあります。



また、花きの生産をみると、平成 24 年(2012 年)における花き作付面積は 138ha となり、内訳をみると鉢ものの類などが減少したことから、前年より 13ha の減少となりました。生産数量は 3,173 万鉢・本となり、前年と比べ 80 万本・鉢の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図 2-2-25)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などから栽培面積は減少傾向にあります。

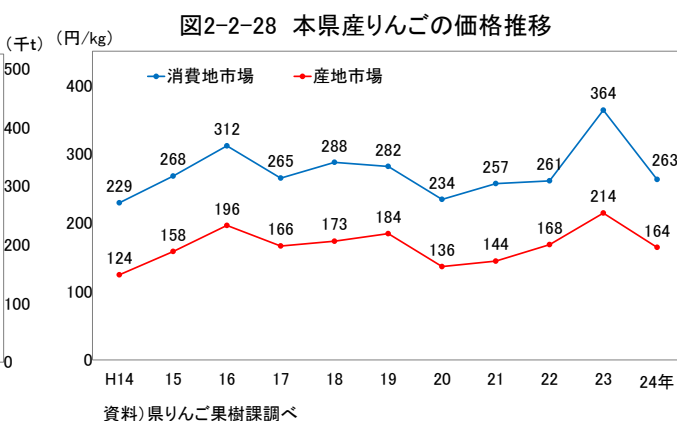
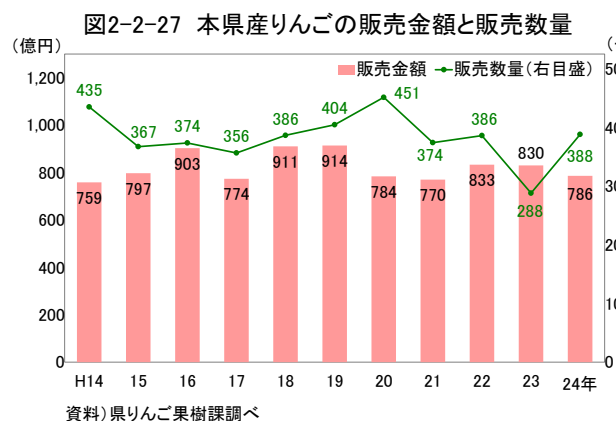
平成24年(2012年)産りんごの収穫量は、44万6,000トンとなり、前年産が夏の高温の影響により花芽が不足し着果数が減少したこと、果実肥大期の天候に恵まれ果実の肥大が良好だったことから7万8,400トン上回りました。(図2-2-26)



全国の収穫量(平成24年(2012年): 79万3,800トン)の約56%を占める本県産りんごの流通状況を見ると、販売数量は前年産が記録的な不作だったことから、対前年産比134.5%となる38万8,000トンとなりましたが、販売額では、早生種が高値でスタートしたものの、その後の中生種の入荷量の増加、無袋ふじから有袋ふじへの切り替えが遅れたことなどにより、価格が平年並みを下回ったことから、平成23年(2011年)産を44億円下回る786億円、対前年産比94.8%となりました。(図2-2-27)

平成24年(2012年)産りんごの産地価格は、夏以降の高温による着色遅れなどで早生種の入荷量が少なかったため9月は高値となり、その後、中生種が潤沢だったことなどから価格安となりましたが、ふじの入荷が始まると価格は持ち直し、11月以降は概ね平年並みで推移したため、累計平均価格は164円と前年に比べ23.4%の減少となっています。

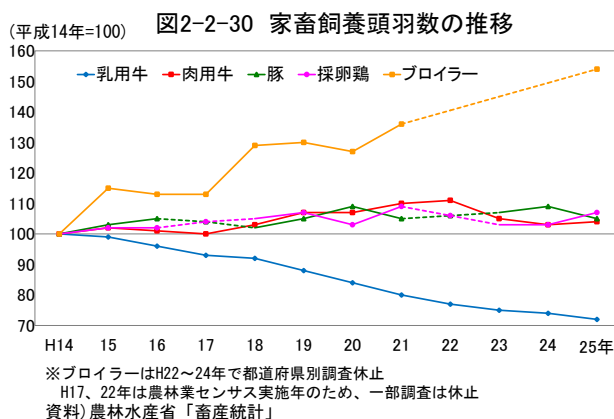
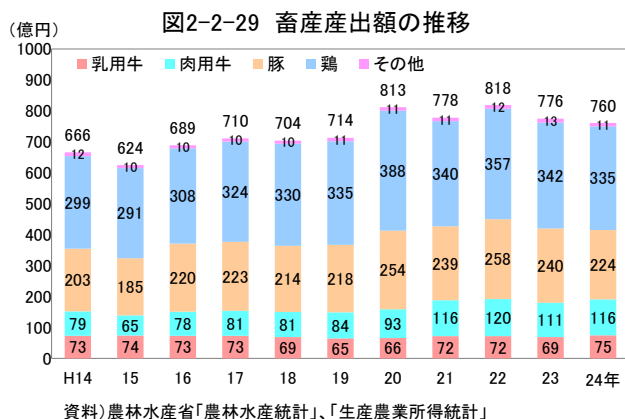
また、消費地市場価格をみると、全国的な早生種の収穫遅れの影響から高値スタートとなったものの、10月以降、中生種の入荷増、無袋ふじから有袋ふじへの切り替えが遅れたことから春先以降は低調に推移し、累計では1kgあたり263円と前年を27.7%下回りました。(図2-2-28)



② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況を見ると、平成20年(2008年)までは増加傾向で推移していましたが、平成21年(2009年)以降は横ばいで推移しています。平成24年(2012年)の産出額について畜種別にみると、鶏が335億円(構成比44.1%)、豚が224億円(同29.5%)、肉用牛は116億円(同15.3%)、乳用牛75億円(同9.9%)となっています。(図2-2-29)

また、家畜の頭羽数を平成14年(2002年)との対比で見ると、ブロイラー鶏の伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛も増加傾向で推移していますが、乳用牛については減少傾向で推移しています。(図2-2-30)

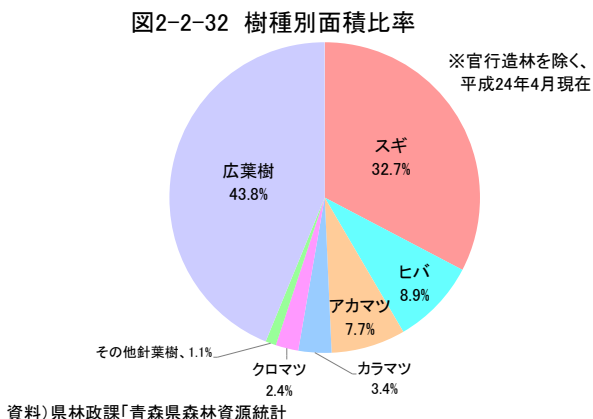
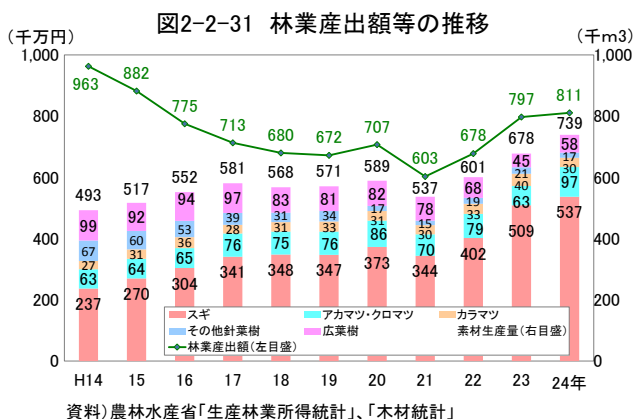


③ 林業の動向

平成23年(2011年)の林業産出額は、木材生産が72億8,000万円、薪炭生産が6,000万円、栽培きのこ類6億3,000万円で、総額では全体では79億7,000万円となりました。前年との比較では、低迷していた素材価格が上昇し、素材生産量も増加したことなどにより、木材生産が11億9,000万円増加したことから、全体では11億9,000万円上回っています。

また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより増加傾向で推移しています。平成23年(2011年)は67万8,000m³となり、前年を7万7,000m³上回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.7%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)



④ 水産業の動向

本県の漁業は、生産額、生産量とも減少傾向で推移しています。平成23年(2011年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から1億円減少の380億円、海面養殖業は前年から48億円減少の66億円となり、合計では前年を49億円下回る446億円となっています。魚種別に要因をみると、海面漁業において「かつお類」「いか類」などが前年を上回りましたが、「さけ類」などが下回ったこと、海面養殖業では「ほたてがい」が前年夏の高水温による大量へい死の影響により、前年を大幅に下回ったことによるものです。(図2-2-33, 34)

図2-2-33 海面漁業・養殖業生産額(属人)

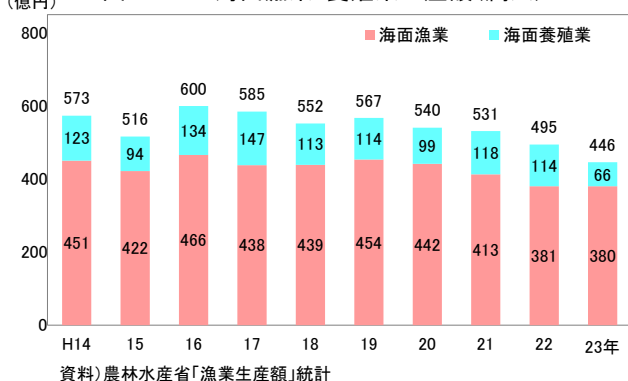
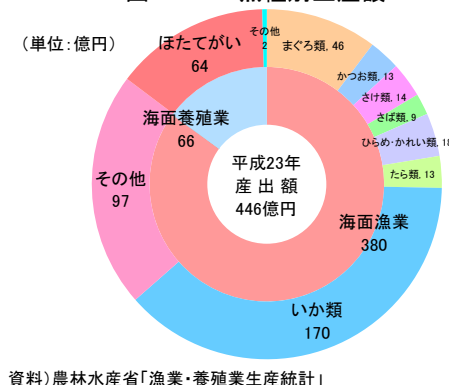


図2-2-34 魚種別生産額



また、平成24年(2012年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業では「いか類」、「さば類」が減少したものの、海面養殖業では「ほたてがい」が平成22年(2010年)夏の高水温による大量へい死からの順調な回復により大幅に増加しました。海面漁業が3年連続の減となりましたが、海面養殖業が前年を大きく上回った結果、19万7千トンとなりました。(図2-2-35)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成20年(2008年)においては、平成15年(2003年)から6.7%減の5,146経営体となり、漁業就業者数は3.7%増の1万1,469人となっています。(図2-2-36)

図2-2-35 漁業生産量の推移(属人)

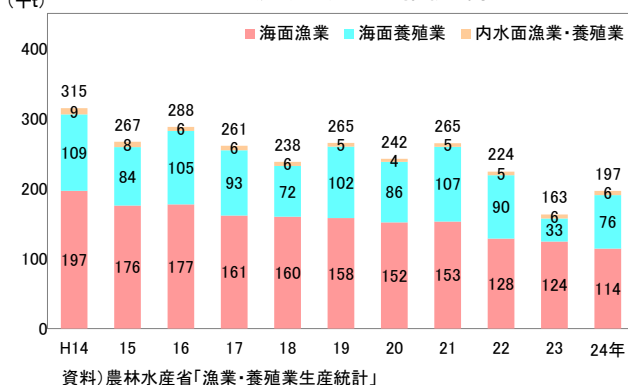
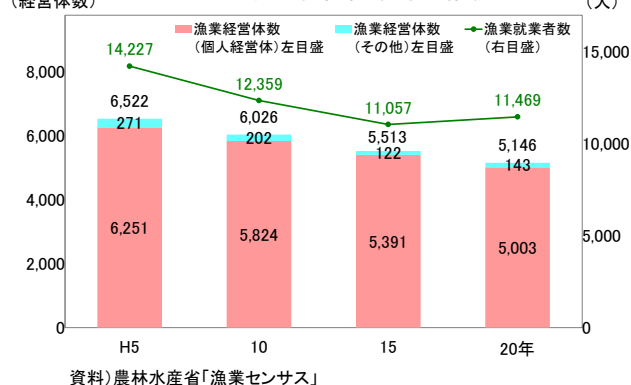


図2-2-36 漁業経営体数等の推移



2 雇用情勢

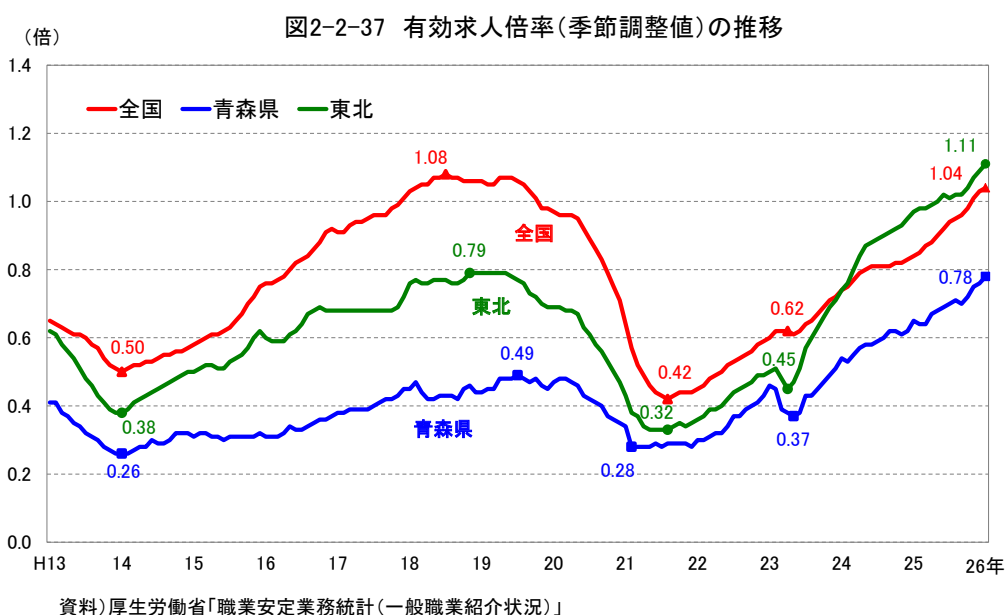
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、平成21年(2009年)2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられていましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は大きく低下しました。その後の震災復興の動きを受けて、東北地域の有効求人倍率は大きく上昇し、平成26年(2014年)1月には、1.09倍だった平成4年(1992年)3月以来最高となる1.11倍に達しました。

本県の有効求人倍率も、建設業や小売業をはじめとする求人の増加に加え、医療・福祉分野での求人が増加し、平成25年(2013年)7月には平成3年(1991年)7月の0.72倍以来の0.70倍に上昇しました。8月以降も改善の動きが続いており、平成26年(2014年)1月には0.78倍となり、0.87倍だった平成3年(1991年)2月以来の高い水準となっています。(図2-2-37)



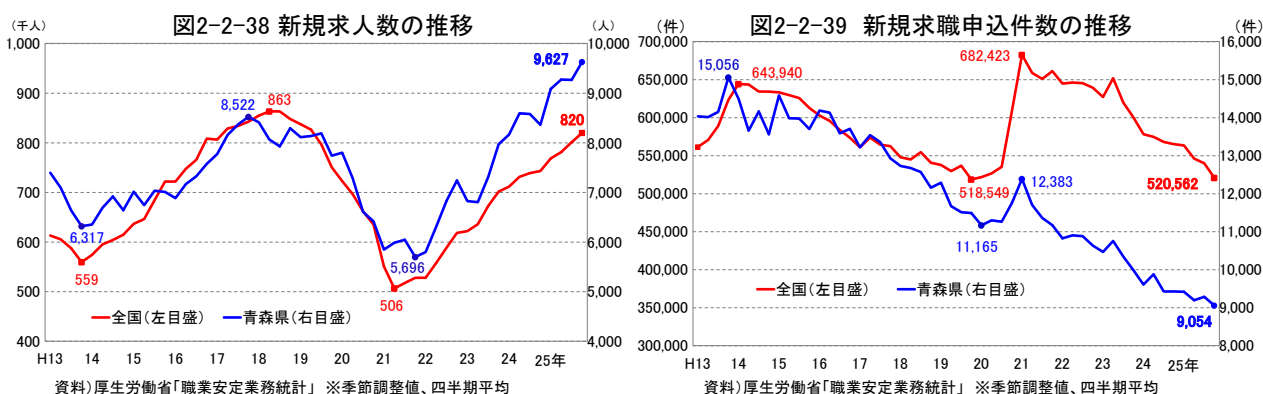
② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数の推移をみると、景気後退期を前にした平成19年(2007年)から、景気後退期となる平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では平成21年(2009年)10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて製造業における求人数の減少による影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復し、本県、全国とも新規求人数は増加傾向で推移しています。本県では、東日本大震災の発生後は一時的に減少した時期もあったものの、平成23年(2011年)7～9月期以降は、震災の復興需要や公共工事の増加といった要因もあり、新規求人数は増加しています。(図2-2-38)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、全国、本県ともに新規求職申込件数は急激に増加しましたが、全国に比べ本県の増加幅は小さなものとなっています。その背景としては、本県は製造業の集積が少ないために、全国に比べて派遣労働者の大量解雇などによる求職者増加の影響が小さかったことなどがあると考えられます。

その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期から、製造業を中心とした雇用情勢の改善によって全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっており、全国では失業率の高止まりから依然として高い水準にはあるものの、求人が増加、求職が減少(=求人倍率の上昇)という傾向が続いています。(図2-2-39)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成18年(2006年)までは上昇基調で推移した後、平成19年(2007年)1～3月期から減少に転じています。

その後、平成21年(2009年)4～6月期を境に減少率は縮小し、平成22年(2010年)4～6月期以降プラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成19年(2007年)からは製造業、卸売・小売業、サービス業などが減少に寄与しており、輸出の落ち込みによる製造業への影響に加え、消費低迷により消費関連の求人が減少したことが考えられます。

また、平成22年(2010年)4～6月期以降、対前年プラスとなっている内訳をみると製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業が増加に寄与しており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加していることがうかがわれます。

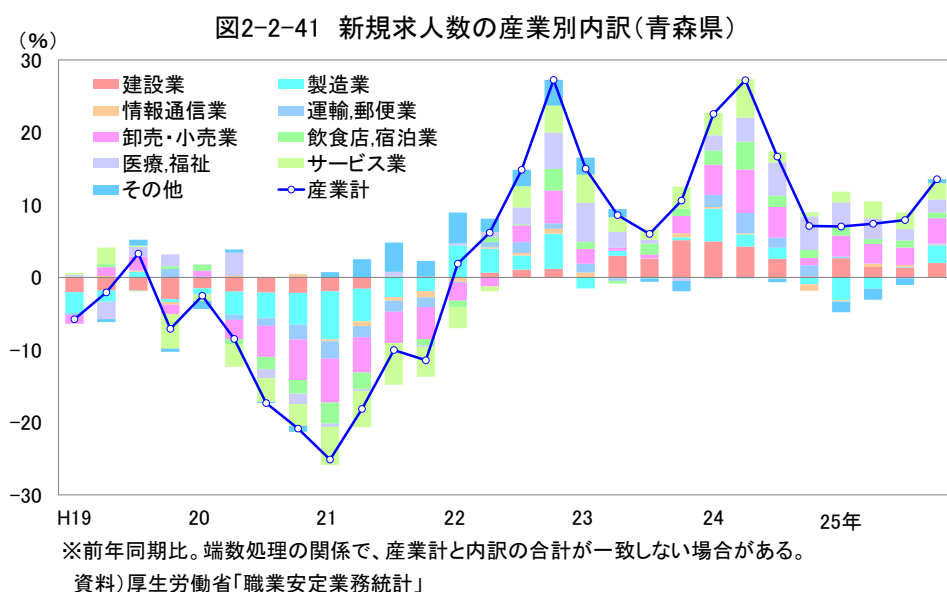
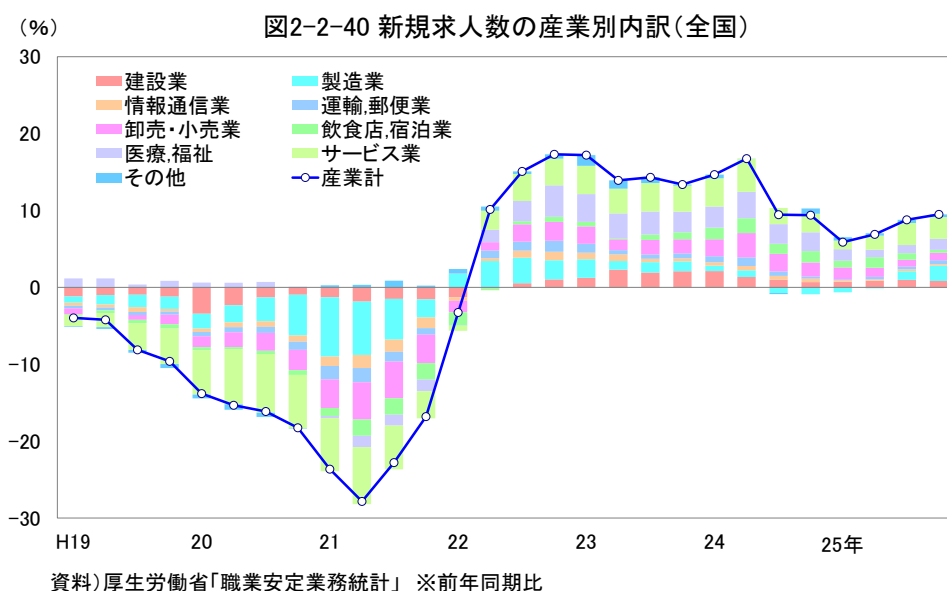
なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高くなっていますが、これはサービ

ス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40)

一方、本県では、全産業の新規求人数は平成18年(2006年)4~6月期以降、増減を繰り返し、平成19年(2007年)10~12月期から減少基調となりました。その後、平成21年(2009年)1~3月期を境に減少率が縮小し、平成22年(2010年)1~3月期以降はプラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成19年(2007年)10~12月期からは、サービス業、卸売・小売業、製造業などがマイナスに寄与して推移しています。

平成22年(2010年)1~3月期以降プラスとなっている内訳を寄与度でみると、製造業、医療・福祉、サービス業のほか、消費マインドを反映する卸売・小売業、飲食店・宿泊業などの業種も増加に寄与しています。また、平成23年(2011年)以降は、震災の復興関連で建設業もプラスに寄与しているほか、平成24年(2012年)10~12月期から平成25年(2013年)4~6月期にかけてマイナスに寄与した製造業は、7~9月期以降はプラスに寄与しています。なお、医療・福祉での増加は、社会福祉や介護サービスの事業所での求人増が多くを占めています。(図2-2-41)

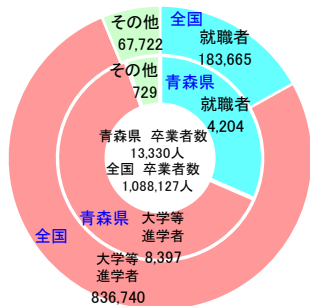


(2) 新規高等学校卒業者の状況

本県において、平成25年(2013年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒は、卒業者の31.5%にあたる4,204人となっています。

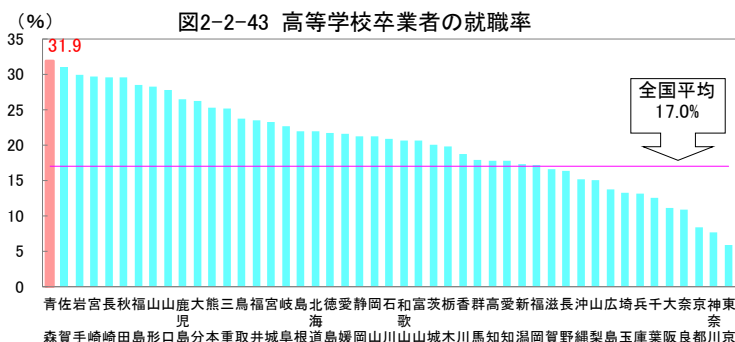
全国の高等学校卒業者における就職者の占める割合は全体の16.9%にあたる18万3,665人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する生徒の割合は全国で最も高くなっています。(図2-2-42, 43)

図2-2-42 高等学校卒業者の進路



資料) 文部科学省「平成25年度学校基本調査(速報)」
※就職者には大学進学後の就職者を含まない。

図2-2-43 高等学校卒業者の就職率

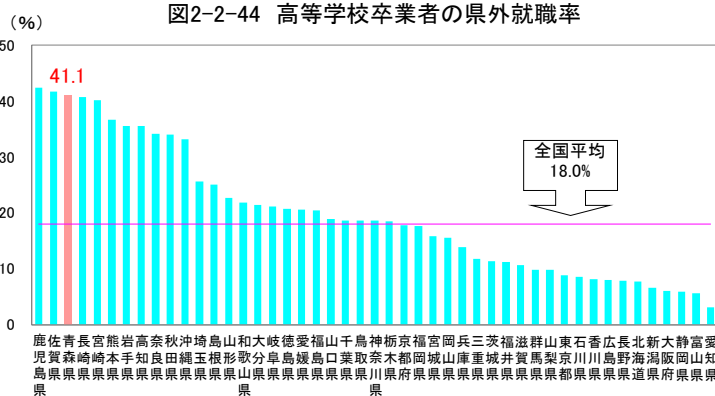


資料) 文部科学省「平成25年度学校基本調査(速報)」 ※就職者には大学進学後の就職者数を含む。

高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が41.1%に達し、全国平均の18.0%を大きく上回っており、全国で最も高い水準となっています。(図2-2-44)

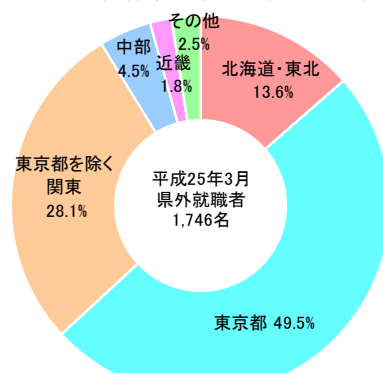
平成25年(2013年)3月の県外就職者について、その就職先を地域別にみると、関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-45)

図2-2-44 高等学校卒業者の県外就職率



資料) 文部科学省「平成25年度学校基本調査(速報)」

図2-2-45 青森県の県外就職者の就職先



資料) 文部科学省「平成25年度学校基本調査(速報)」

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみてみると、高等学校、短大等、大学等卒業者ともに1年目に離職する割合が高く、全国順位も高くなっています。特に、高等学校卒業者は1年目、2年目、3年目とも離職率が高く、3年目の離職率は46.4%、約半数が離職しているという状況です。

1年目、2年目、3年目と次第に離職率が高くなる傾向は全国、本県とも同様ですが、本県では高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校			短大等			大学等					
(単位:%)			(単位:%)			(単位:%)					
	平成22年3月 卒(3年目)	平成23年3月 卒(2年目)	平成24年3月 卒(1年目)		平成22年3月 卒(3年目)	平成23年3月 卒(2年目)	平成24年3月 卒(1年目)		平成22年3月 卒(3年目)	平成23年3月 卒(2年目)	平成24年3月 卒(1年目)
青森県	46.4 (9)	39.0 (4)	28.6 (2)	青森県	44.5 (4)	38.0 (1)	23.5 (2)	青森県	35.0 (18)	30.5 (8)	18.9 (7)
全 国	39.2	30.8	19.6	全 国	39.9	30.1	18.6	全 国	31.0	23.5	13.0

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」※ ()は全国順位

トピックス:有効求人倍率の見方

○有効求人倍率とは

「公共職業安定所を通じた有効求人と有効求職者の割合」をいい、数式で表すと

$$\frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \rightarrow \text{求職者一人に対し何人の求人があるかの指標}$$

となります。

しかしながら、求人、求職者数ともあくまでもハローワーク(公共職業安定所)経由の件数であり、民間の求人誌を経由した求人・求職や、縁故・クチコミ、企業が直接募集するものなどは含まれていません。

また、企業が求人票を出す際に、仕事の内容等について責任を持って説明できる本社、地域統括本部等において全国(地域)分の求人を一括して本社等所在地のハローワークに出すケースがあり、本社や支店のある大都市における求人数が多くなる傾向があります。

このことから、有効求人倍率だけでは労働市場の需給に関する全体像、あるいは地域の実情を把握することは難しいといえます。

○本県をといまく状況

このような有効求人倍率の特徴を踏まえた上で、本県の状況をみてみると、

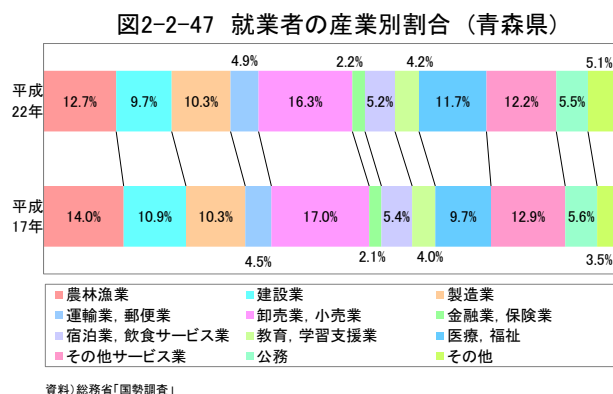
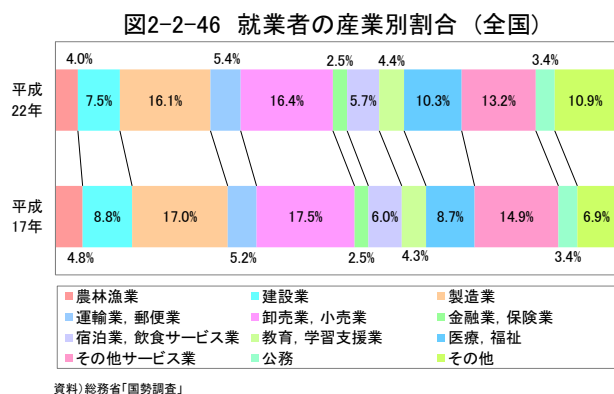
- ・他都道府県に広域で展開している企業が少ないことから、求人数を引き上げるプラス効果が少ない。
- ・民間の求人誌や職業紹介を行う事業所が少ないため、**ハローワークを経由する求人・求職が多い!**
- ・以前からの「出稼ぎ」に代表されるように、本県では**積極的に県外からの求人を受け入れる**下地があるほか、真面目で粘り強い性格のため、自動車関連や建設業関連をはじめとする**県外企業からの引き合いも強い!**(求人票は県外のハローワークに提出されることが多く、本県の求職者を対象とした求人となるが、本県の有効求人数にはカウントされない。)

という特徴があると考えられます。

(3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.1%)、その他サービス業(13.2%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、その他サービス業、建設業、卸売業・小売業、製造業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進行により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.3%)の占める割合が最も高く、次いで農林漁業(12.7%)、その他サービス業(12.2%)、医療・福祉(11.7%)、製造業(10.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業、その他サービス業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉などの割合が増加しています。これは高齢化の進行等により農林漁業の就業者が減少したり、公共事業の減少等により建設業界が低迷する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることが要因といえます。(図2-2-47)



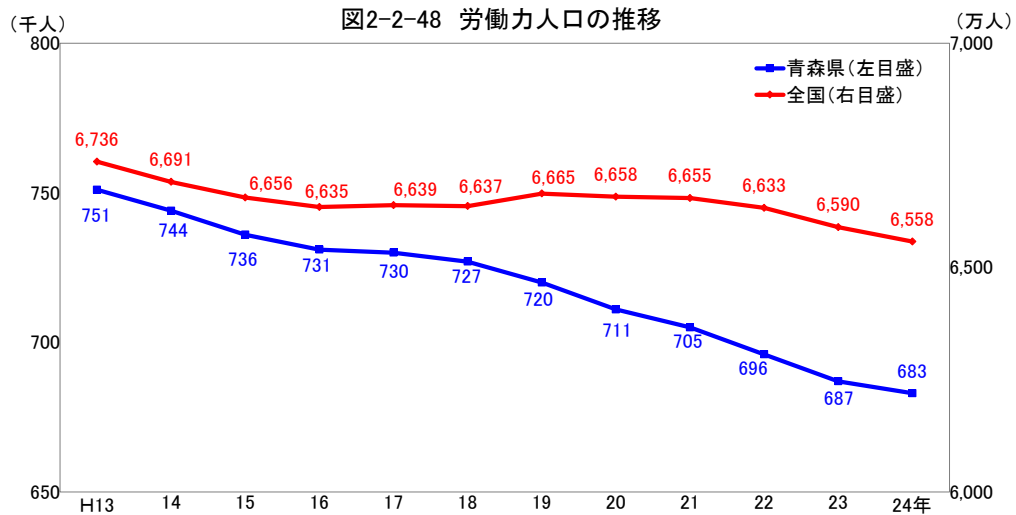
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

労働力人口¹⁰は、全国、青森県とも減少傾向にあります。全国では減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成13~24年(2001~2012年)の期間において約2.6%の減少となっています。

これに対し本県では、労働力人口の減少幅が全国より大きく、平成13~24年(2001~2012年)の期間で約9.1%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進行の影響が全国に比べて大きいことが要因であると考えられます。(図2-2-48)

¹⁰ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。



※ 数値は年平均(モデル推計値)。
労働力調査は、標本規模が小さいことから、全国結果に比べ都道府県別の結果精度が十分に確保できないことに注意を要する。

資料)総務省「労働力調査」。

② 完全失業率の推移

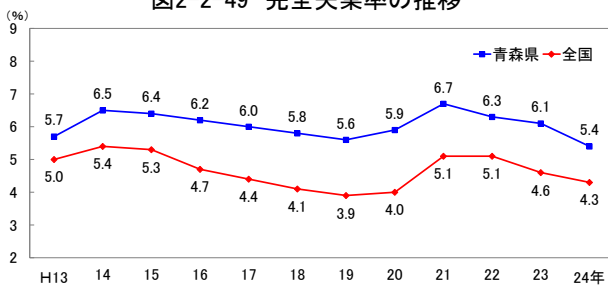
完全失業率¹¹は、全国では平成14年(2002年)に5.4%まで上昇した後、平成19年(2007年)には3.9%まで低下しました。その後、平成20年(2008年)から再び上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しましたが、震災の復興需要等もあって平成24年(2012年)は4.3%に低下しています。

本県の推移をみると、平成14年(2002年)に6.5%まで上昇した後、平成19年(2007年)には5.6%まで回復しました。その後、平成21年(2009年)には6.7%まで上昇しましたが、平成22年(2010年)からは再び低下し、平成24年(2012年)は5.4%となっています。ただ、依然として全国と比べて高い水準にあります。(図2-2-49)

完全失業率の高さの要因の1つとして、産業における製造業の構成比の低さがあげられます。製造業は他産業への波及効果も大きく、より多くの雇用を創出することから、製造業の割合が全国と比較して低い本県にとって、製造業の集積が課題であると考えられます。(図2-2-50)

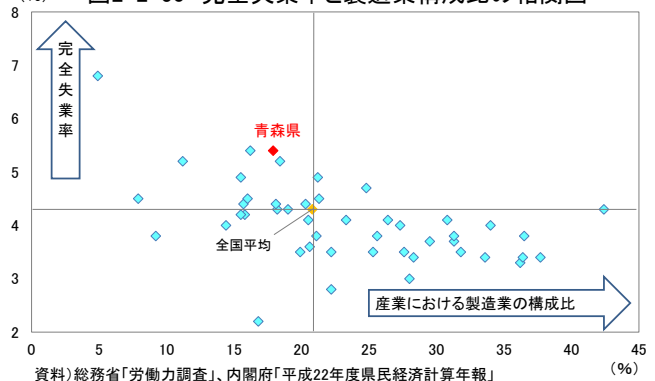
また、年齢別にみると、若年層において全国水準との格差が大きく、失業率を押し上げる要因となっています。

図2-2-49 完全失業率の推移



※ 数値は年平均(モデル推計値)。
労働力調査は、標本規模が小さいことから、全国結果に比べ都道府県別の結果精度が十分に確保できないことに注意を要する。
資料)総務省「労働力調査」

図2-2-50 完全失業率と製造業構成比の相関図



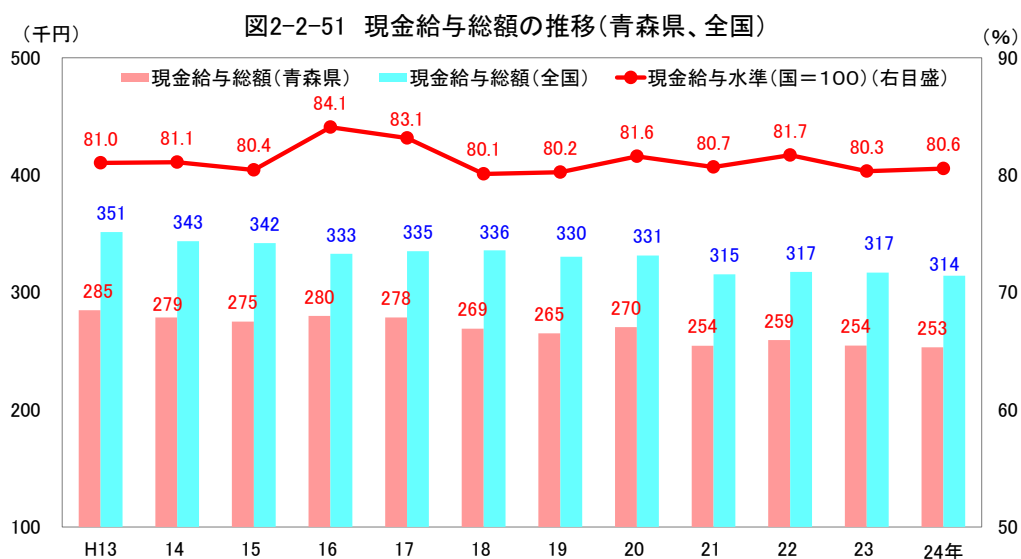
¹¹ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、横ばいで推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。平成22年(2010年)以降は再び上昇しているものの、平成24年(2012年)は前年比0.8%減の31万4,127円と、リーマンショック以前の水準には戻っていません。

本県の現金給与総額の推移をみると、全国と同様、平成21年(2009年)以降落ち込みましたが、全国的に減少傾向であったため、国を100とした現金給与水準は横ばいで推移しています。(図2-2-51)



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

次に、賃金の動向について、平成12年(2000年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国、青森県ともに平成18年(2006年)までは所定内給与及び賞与などの特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していましたが、リーマンショック後の平成21年(2009年)に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みました。

その要因として、全国、本県ともに平成18年(2006年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により、所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加していましたが、景気後退期に入った平成19年(2007年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により、所定内給与の落ち込み幅は小さかったものの、生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少によって超過労働給与が減少するとともに、企業収益の急激な悪化により特別給与が大きく減少したものと考えられます。

平成22年(2010年)は、経済情勢の好転などを受けて、全国、本県ともに超過労働給与と特別給与が上昇に転じたものの、太平洋側を中心に東日本大震災の影響を受けた本県は、平成23年(2011年)以降は再び減少しています。(図2-2-52, 53)

図2-2-52 賃金指数の推移(全国)

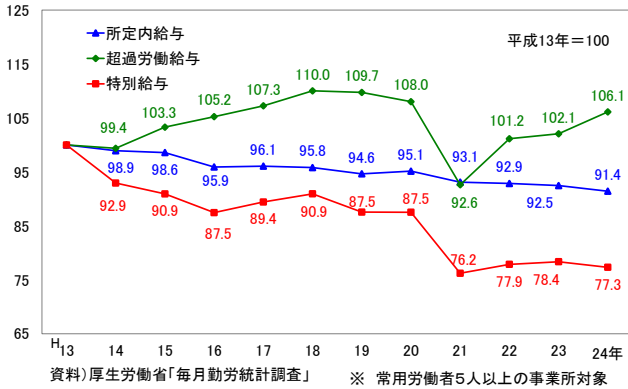
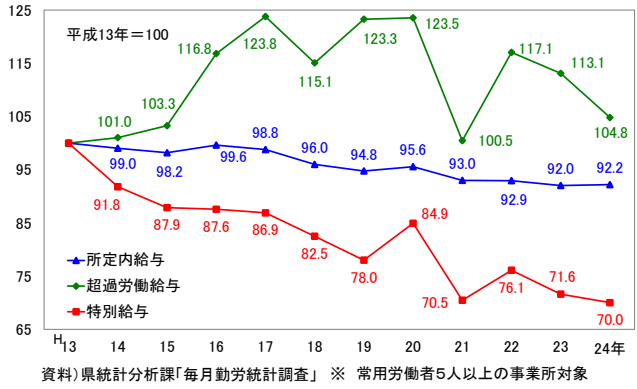


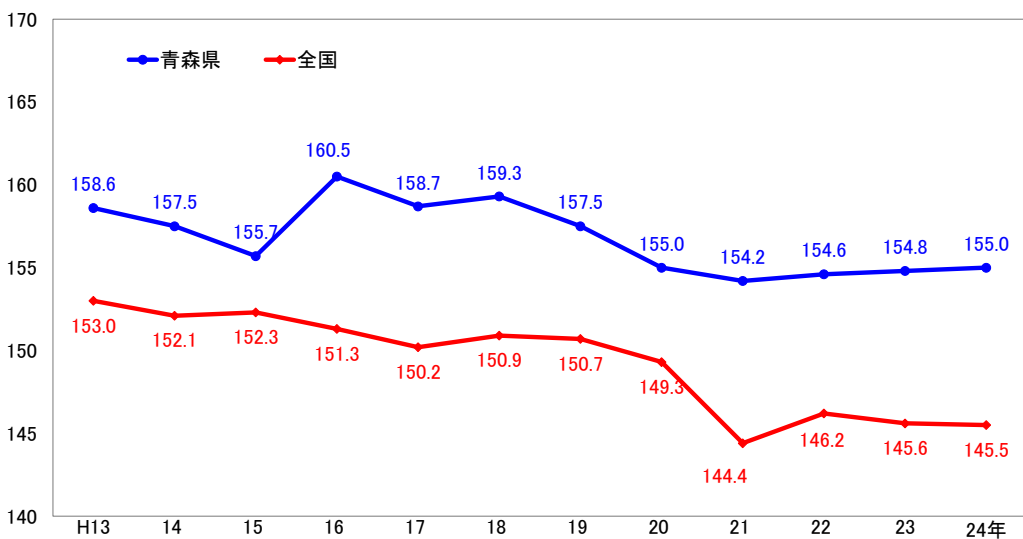
図2-2-53 賃金指数の推移(青森県)



② 総実労働時間の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により、長期的には減少傾向が続いています。経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響も小さかったものと考えられます。平成24年(2012年)には、全国、本県ともに総実労働時間は再び増加に転じています。(図2-2-54)

図2-2-54 総実労働時間の推移



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査報告書」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスについて、基準年を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇率が高まり、停滞すると上昇率が低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

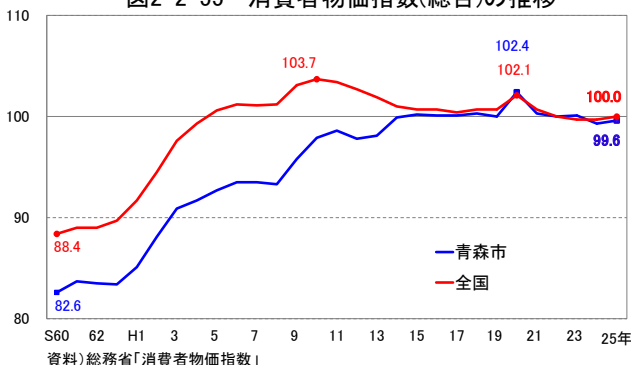
① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成22年(2010年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから前年から2.4ポイント上昇の102.4となり、その後平成21年(2009年)以降再び横ばい傾向が続いており、平成25年(2013年)は前年より0.3ポイント上昇し99.6となっています。

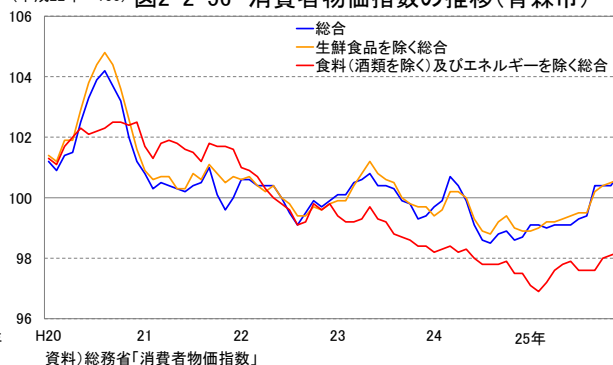
全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.7をピークに下落し、その後横ばいで推移してきましたが、平成20年(2008年)に青森市と同様、前年を1.4ポイント上回る102.1となり、その後は下落傾向が続いていましたが、平成25年(2013年)は前年より0.3ポイント上昇し100.0となっています。(図2-2-55)

また、青森市の近年の状況について、天候や原油価格によって大幅に変動する食品やエネルギー価格の影響を除いた、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数でみると、下落傾向が続いていましたが、平成25年(2013年)は上昇に転じています。(図2-2-56)

(平成22年=100) 図2-2-55 消費者物価指数(総合)の推移



(平成22年=100) 図2-2-56 消費者物価指数の推移(青森市)



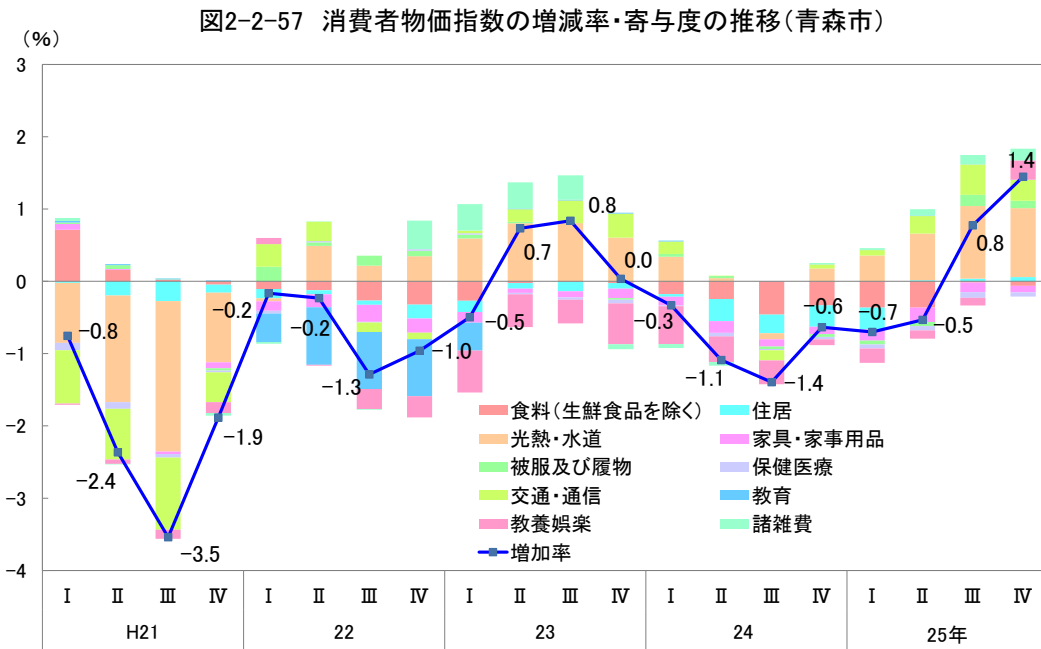
② 費目別にみた消費者物価指数の推移

生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成22年(2010年)4~6月期から平成24年(2012年)1~3月期にかけて、光熱・水道などの費目が増減率の上昇に寄与しています。これは、世界的な原油価格の高騰による影響を受けて、灯油やガソリン等の価格が上昇したことによるもので、光熱・水道や交通・通信は平成24年(2012年)10~12月期以降も上昇要因となっています。

なお、平成22年度(2010年度)には、公立高校の授業料無償化等が実施されたことにより教育が

下落に大きく寄与しており、さらにテレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財の値下がりにより、同年7～9月期以降は教養娯楽が一貫して下落の要因となっていました。平成25年(2013年)10～12期には上昇要因となっています。(図2-2-57)

なお、平成25年(2013年)は総合指数で前年比0.3%のプラスとなっており、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰などによる光熱・水道の上昇に加えて、交通・通信費なども上昇要因となっています。(表2-2-2)



資料)総務省「消費者物価指数」より作成

表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度) (平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	99.6	97.6	98.1	113.2	89.8	100.9	97.7	103.2	96.8	91.5	104.6
	前年比(%)	0.3	▲0.6	▲0.3	4.7	▲4.2	0.6	▲1.3	1.5	0.1	▲0.9	1.0
	寄与度	0.30	▲0.17	▲0.06	0.52	▲0.12	0.02	▲0.05	0.16	0.01	▲0.08	0.06
全国	指数	100.0	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8
	前年比(%)	0.4	▲0.1	▲0.4	4.6	▲2.2	0.3	▲0.6	1.4	0.5	▲1.0	1.2
	寄与度		▲0.04	▲0.09	0.35	▲0.07	0.01	▲0.02	0.20	0.02	▲0.10	0.07

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

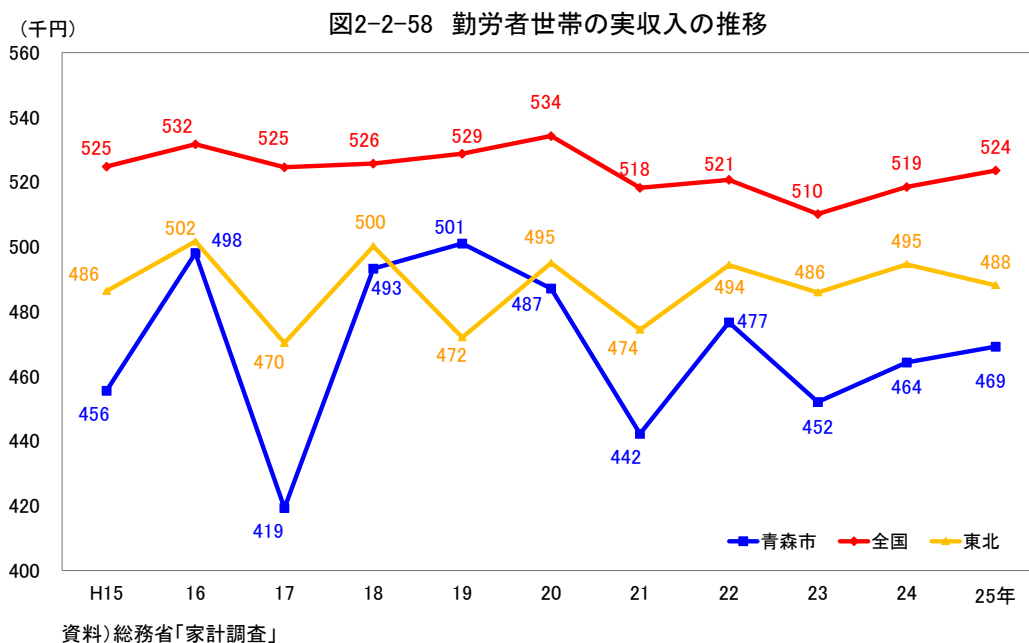
① 勤労者世帯の実収入¹²の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、近年、増減を繰り返しながら推移していますが、平成25年(2013年)は前年を4,875円上回る46万9,162円となりました。

全国は平成20年(2008年)をピークに下落傾向にあります。平成25年(2013年)は前年を5,083円上回る52万3,589円となっています。

東北の実収入も増減を繰り返しており、平成25年(2013年)は前年を6,456円下回る48万8,129円となりました。

平成14年(2002年)から平成20年(2008年)にかけての景気回復期(全国)は73カ月間続き戦後最長となりましたが、その一方では、景気回復の実感を得られ難かったともいわれています。家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。(図2-2-58)



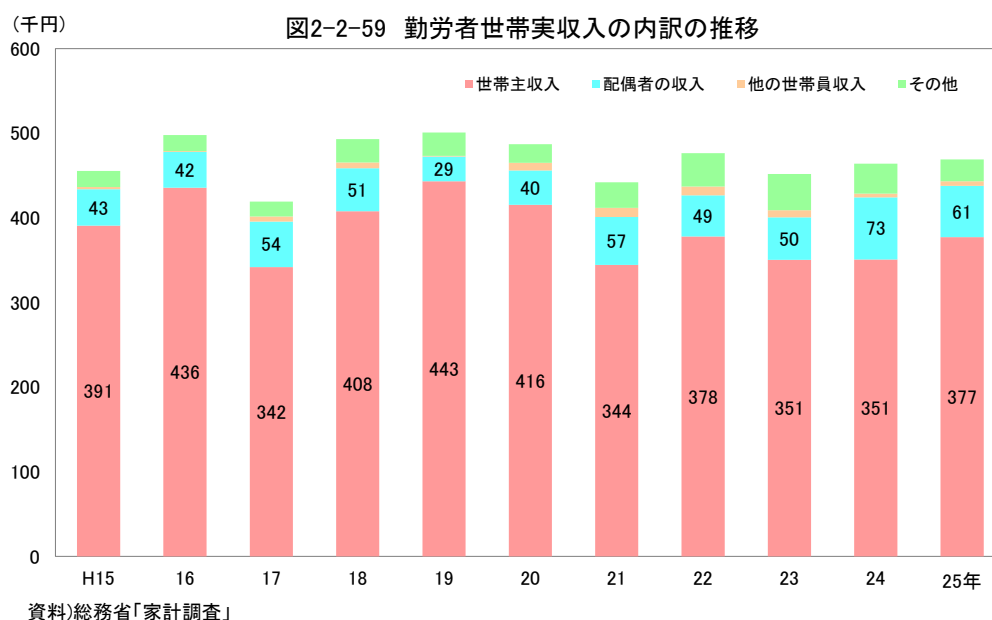
¹² 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移しており、平成25年(2013年)は37万7,350円となりました。一方、配偶者の収入は、6万719円となり前年から1万2,770円減少しています。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成12年(2000年)以降、概ね8割程度の水準にあり、平成25年(2013年)は世帯主の収入が増加したことなどから、前年より4.8ポイント増加の80.4%となりました。

可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成25年(2013年)は前年より2,251円増の38万3,355円となりました。(図2-2-59)



③ 勤労者世帯の消費支出の推移

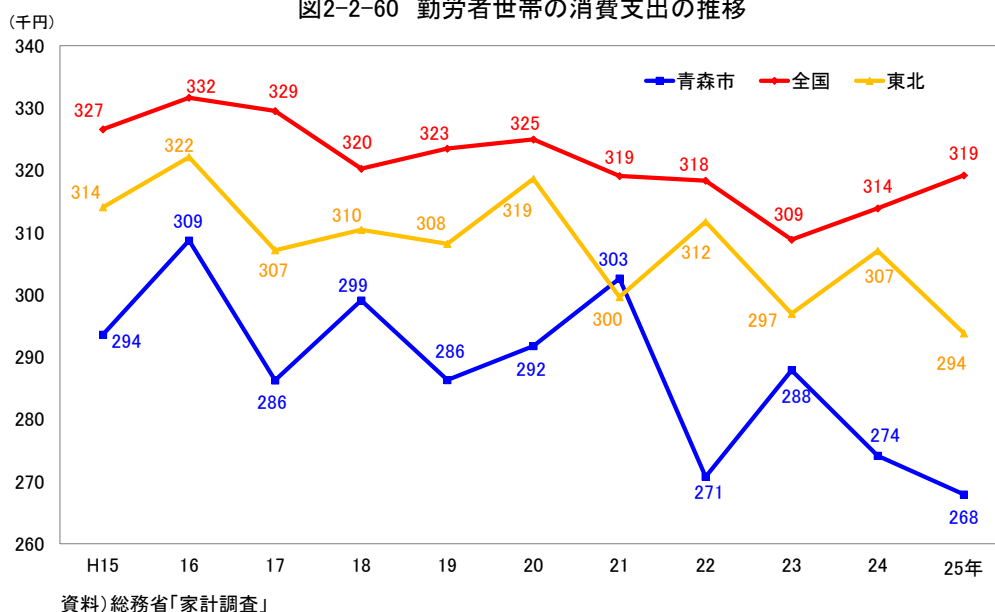
青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら推移しており、平成25年(2013年)は前年より6,205円減少し26万7,928円となりました。

全国では長期的には減少傾向にありますが、平成25年(2013年)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政府の経済政策による消費者心理の改善などにより、31万9,170円と前年を5,296円上回りました。

一方、東北の消費支出は増減を繰り返しながら推移し、平成25年(2013年)は前年より1万3,222円減少の29万3,807円となりました。

また、青森市の消費支出は、全国との比較では平成12年(2000年)以降全国平均の概ね9割程度の水準にあり、平成25年(2013年)は83.9%と、平成24年(2012年)の87.3%と比べて3.4ポイントの減少となっています。(図2-2-60)

図2-2-60 勤労者世帯の消費支出の推移



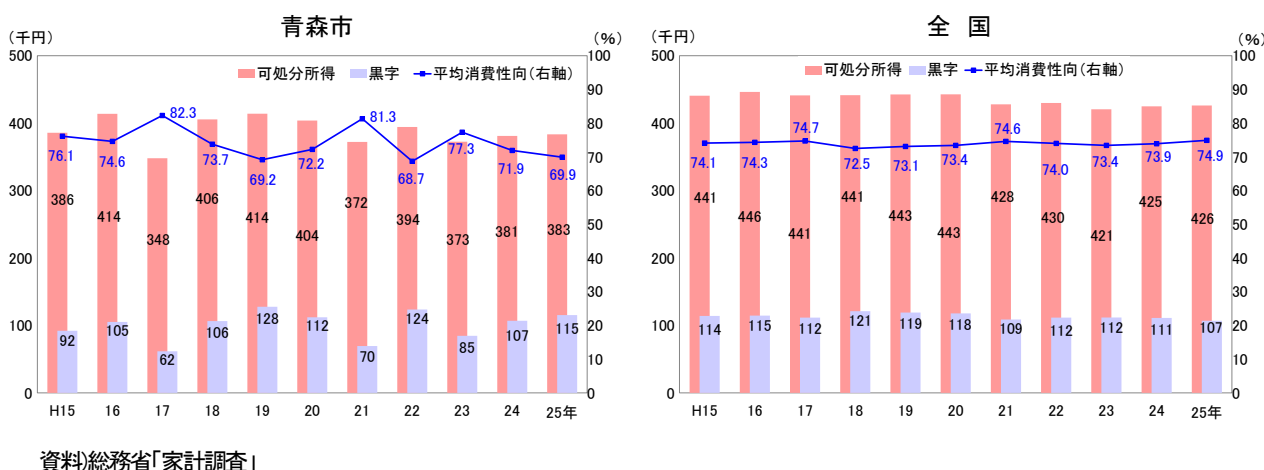
青森市の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動した上下動を繰り返しており、平成25年(2013年)は69.9%と前年から2.0ポイント下落しました。

全国の傾向をみると、可処分所得は過去10年間で緩やかに減少しており、平成25年(2013年)は前年から1,127円増加して42万6,132円となりました。また、平均消費性向はほぼ横ばいで推移しており、平成25年(2013年)は前年から1.0ポイント増加して74.9となっています。

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、後期後退期でも個人消費は落ち込みにくく、景気の下支えをすることにもなります。

一方、可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらないことから、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向にあります。(図2-2-61)

図2-2-61 平均消費性向の推移

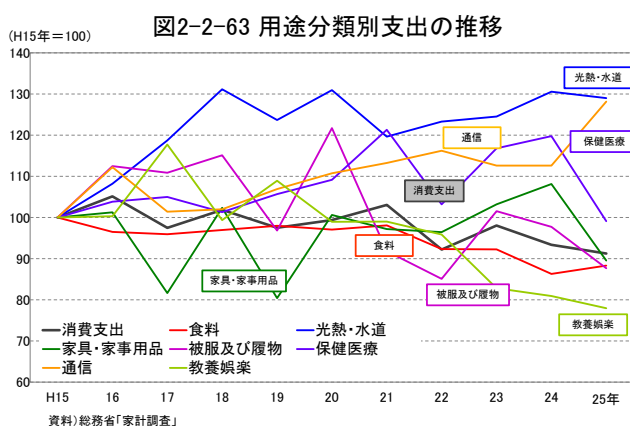
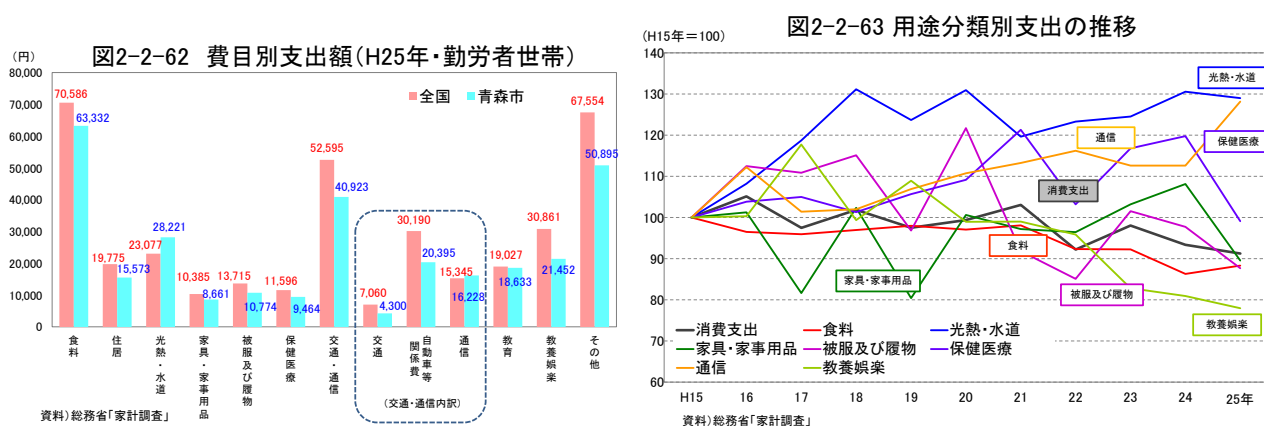


④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも最も高いのは食料費となっており、金額では全国が青森市を7,254円上回っていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が23.6%、全国が22.1%と青森市が全国を上回っています。

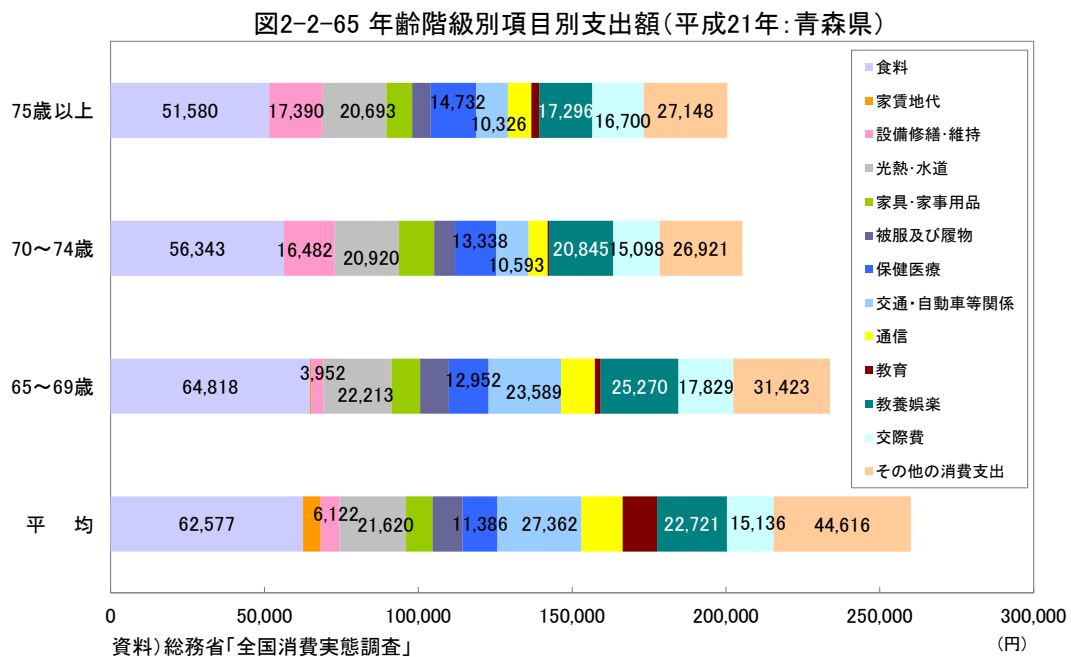
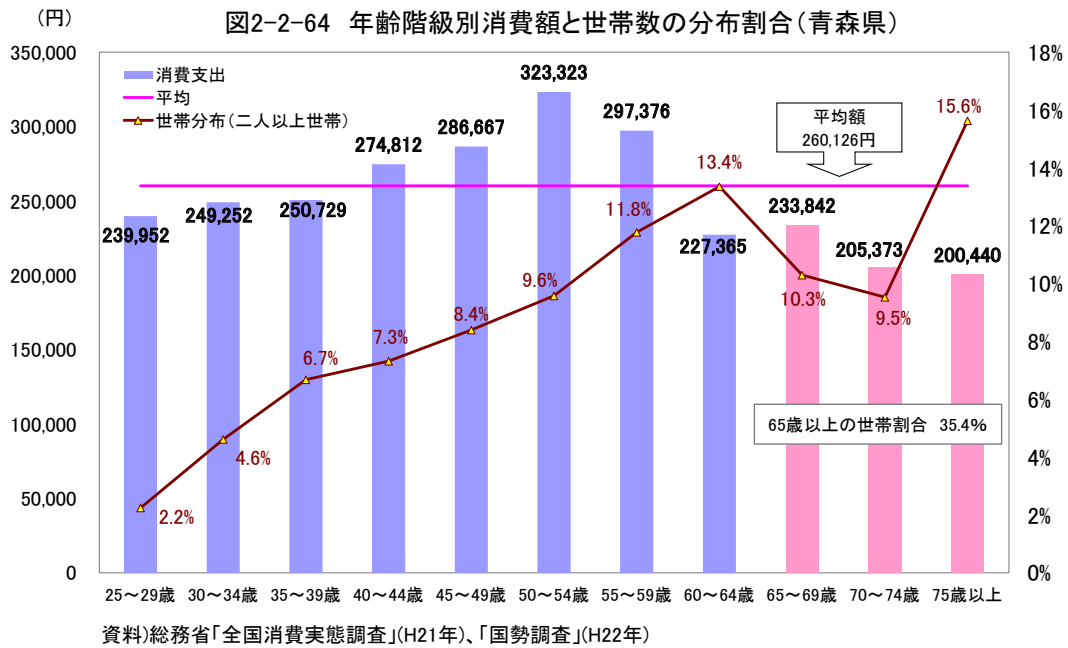
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国共に交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり大きな開きはありませんが、鉄道運賃や鉄道、バス定期代といった交通費や自動車等購入費などが青森市と比べて全国では高くなっています。(図2-2-62)

また、青森市の勤労者世帯消費支出について、用途分類別に平成15年(2003年)を100とした指数でみてみると、教養娯楽や食料などに対する支出が低下傾向となっており、厳しい雇用・所得環境を背景として、低価格商品へのシフトが強まり、買い控えや不急な買い物の抑制が起きているものと思われまます。(図2-2-63)



次に、全国消費実態調査から、本県における年齢階級別消費額をみてみます。世帯主が60歳以上の世帯では県平均の260,126円を下回っていますが、これは、60歳以上の世帯人員が50歳代以下に比べて少なくなっていることや、他の年齢階級と比べ仕送り金の支出などが少なくなっていることが要因と考えられます。しかしながら、国勢調査から一般世帯に占める2人以上世帯の年齢別構成比をみると、75歳以上の世帯が15.6%を占め最も多くなっているほか、65歳以上の世帯の占める割合は全体の3割を超えており、これらの年齢階級の消費動向が全体に与える影響は少なくないものと考えられます。(図2-2-64)

本県における世帯主が65歳以上の世帯について項目別に支出額をみてみると、平均と比べ設備修繕・維持や保健医療、交際費などの支出額が多くなっています。年齢階級別にみると、70歳を超える年齢階級で設備修繕・維持費が多く、65歳から69歳では交通・自動車等関係費が多くなっています。また、65~69歳、70~74歳、75歳以上の各年齢階級で教養娯楽費の支出額が多くなっており、特に65~69歳の年齢階級では平均を上回っています。(図2-2-65)



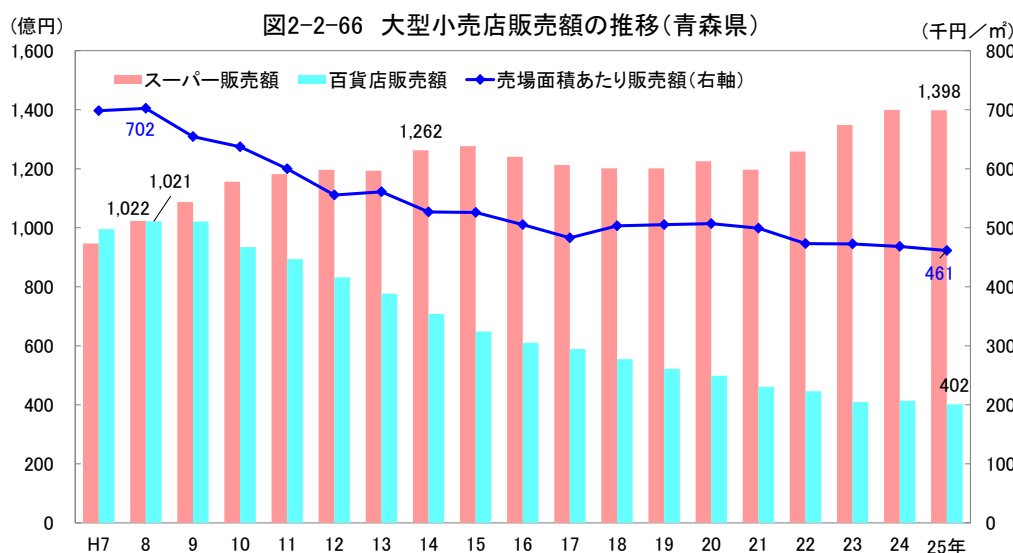
(3) 大型小売店¹³販売額の動向

① 大型小売店販売額の推移

本県の大型小売店販売額（全店舗ベース¹⁴）について業態別にみると、スーパーの販売額は平成8年(1996年)に百貨店の販売額を上回り、平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降は、しばらくの間ほぼ横ばいで推移していましたが、平成22年(2010年)以降は3年連続で前年を上回るなど再び増加傾向にあります。平成25年(2013年)は、1,398億円と前年を2.9%下回っています。

一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成25年(2013年)は402億円で、スーパーの販売額の28.7%と3割を下回っています。

また、大型小売店の売場面積あたりの販売額は、販売額自体が伸び悩む一方で売場面積が拡大していることから減少傾向にあり、平成8年(1996年)に1㎡あたり約70万円あった年間販売額は、平成25年(2013年)には約46万円となっています。（図2-2-66）



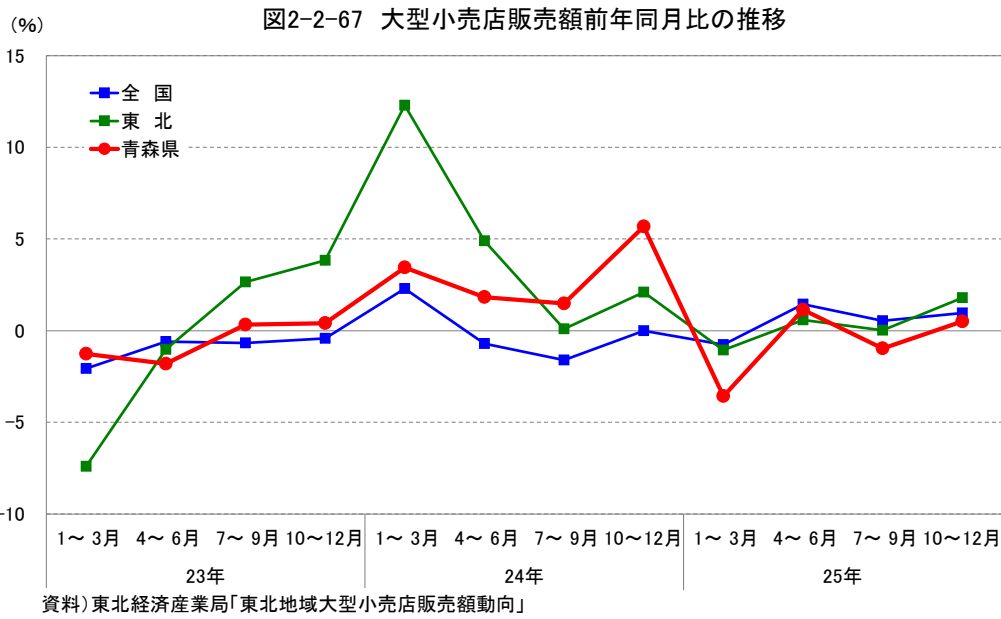
資料) 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、平成21年以前と平成22年と平成23年以降は接続しない。

② 対前年同月増減率の動き

平成23年(2011年)1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、平成23年(2011年)の前半は、東日本大震災の影響を受けて本県、東北、全国ともに大きく落ち込みましたが、その後、東北においては、震災復興関連の需要などから前年同月を上回る状況が続きました。平成25年(2013年)は、豪雪により来店者が伸び悩んだことから、1~3月期が青森県で3.6%減、東北全体でも1.1%減と落ち込んだものの、その後は好調だった前年並みで推移しています。（図2-2-67）

¹³ 大型小売店 …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所(百貨店、スーパー)をいう。

¹⁴ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

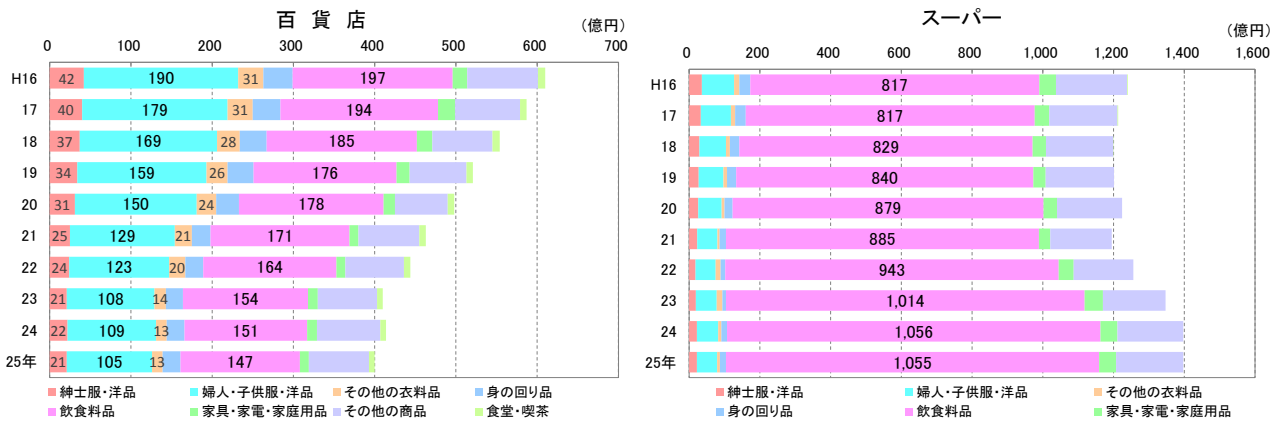


③ 商品別販売額の動向

大型小売店における商品別販売額の推移を業態別にみると、百貨店では衣料品が平成16年(2004年)の263億円から平成25年(2013年)の139億円(47.1%減)とほぼ半減しており、衣料専門店で顧客を奪われたことが主な原因とみられます。

スーパーでは、飲食料品が817億円から1,055億円(29.1%増)と大幅に増加しており、スーパーの販売額全体を押し上げています。この間、売場面積の大きい食品スーパーの店舗数が拡大していることなどから、食品スーパーの大型化が要因であると考えられます。(図2-2-68)

図2-2-68 大型小売店商品別年間販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

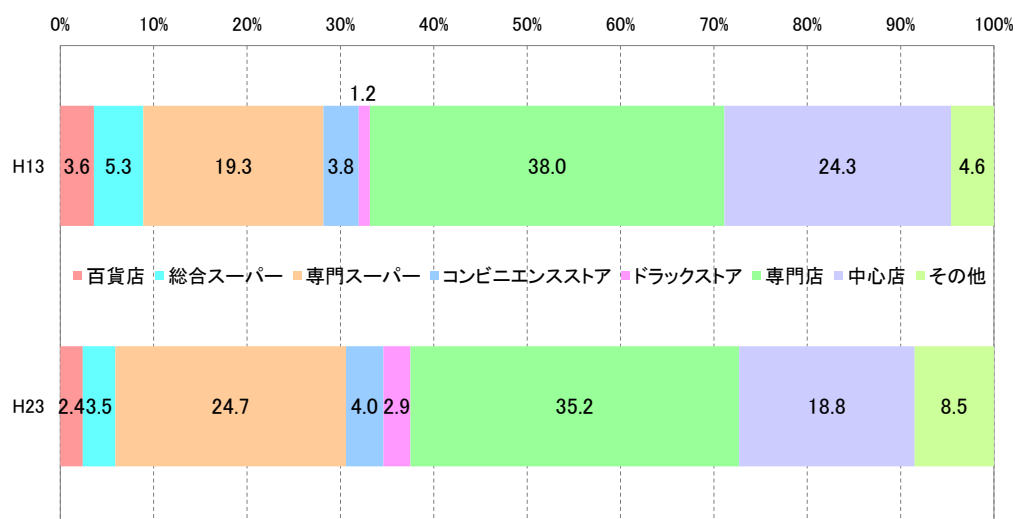
④ 業態の多様化と販売額の構成比

平成 23 年(2011 年)の業態別年間商品販売額の構成比をみると、百貨店及び総合スーパーがあわせて約 6%、衣料品、食料品及び住関連の専門スーパー¹⁵が約 25%ですが、売場面積が比較的小さい専門店や中心店も全体の 5 割を占めています。

平成 13 年(2001 年)と平成 23 年(2011 年)の 10 年間の構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパーの大型店舗と専門店や中心店¹⁶の小規模店舗の構成比がそれぞれ縮小しているのに対して、専門スーパーは 19.3%から 24.7%へと拡大しています。

また、コンビニエンスストアやドラッグストアは全体における割合はまだ小さいものの、小売業における存在感を高めており、他の業態との競争も激しくなっています。(図 2-2-69)

図2-2-69 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料: 商業統計、経済センサス

※H23のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所以外で医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。

また、H23に新設された家電大型専門店及び無店舗販売はその他を含む。

¹⁵ 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ70%以上扱い、売場面積が250 m²以上の店舗。

¹⁶ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

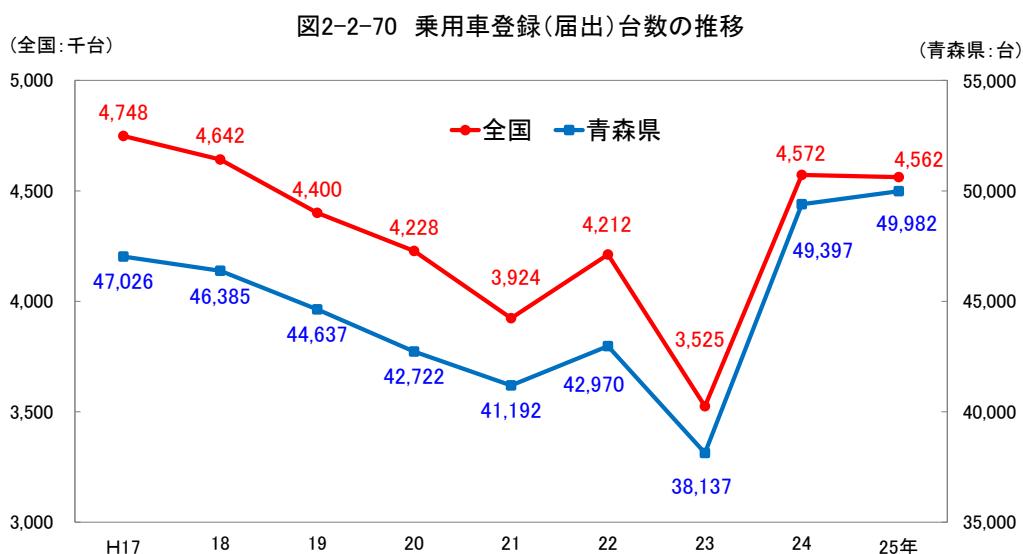
登録(届出)台数の近年の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)までは減少傾向にありましたが、政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国が421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされたことから、平成24年(2012年)には全国、本県ともに回復し、全国では前年を29.7%上回る457万2,314台となりました。本県も前年を29.5%上回る4万9,397台となりました。

平成25年(2013年)は消費税増税前の駆け込み需要などから、好調だった前年並みで推移し、全国では前年を0.2%下回る456万2,184台、本県では前年を1.2%上回る4万9,982台となりました。

(図2-2-70)

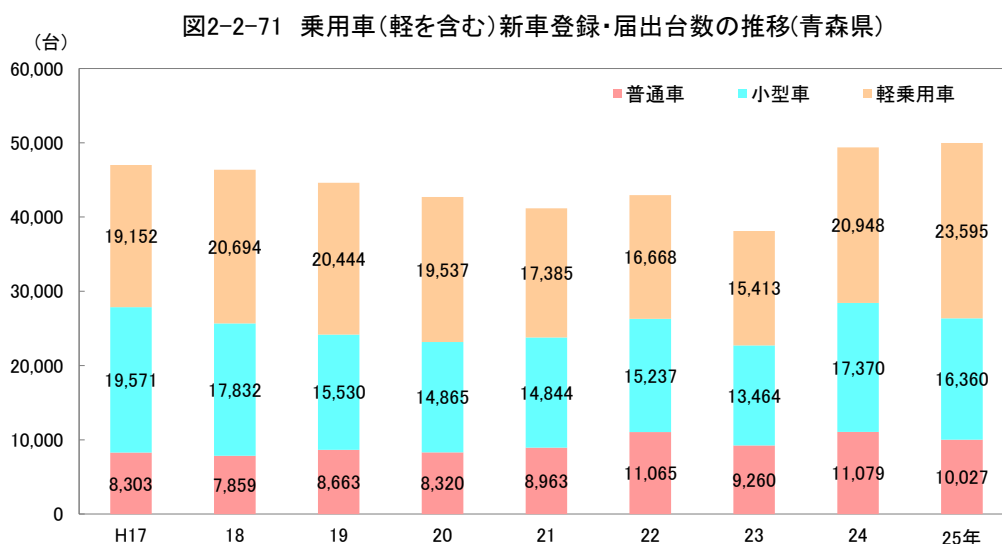


資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

② 車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、小型車の割合が減少傾向にある一方、軽乗用車の割合が増加傾向にあり、全体に占める割合についても軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー補助金の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き全体の4割を超える状況にあり、平成25年(2013年)には2万3,595台と全体の47.2%を占めています。(図2-2-71)



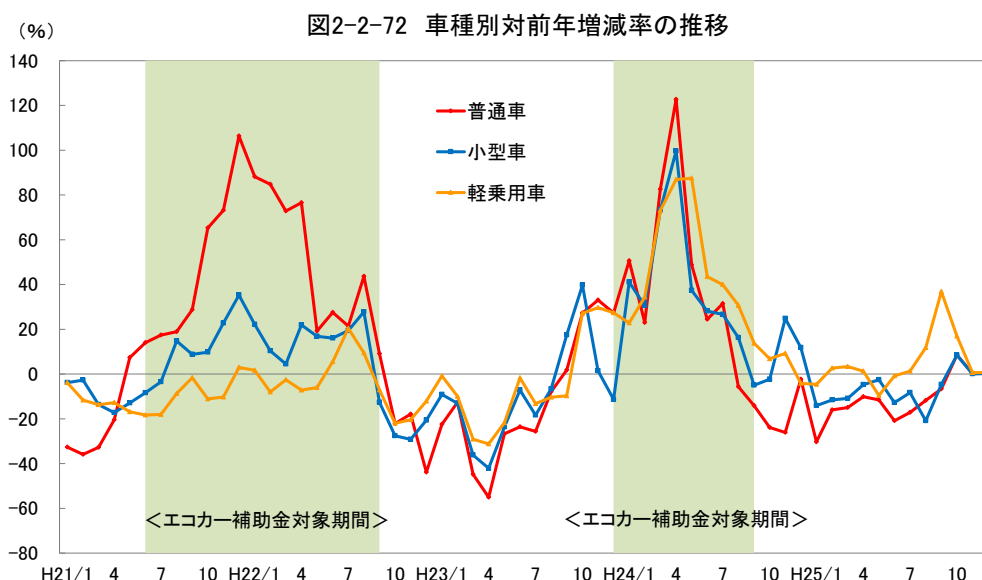
資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

③ 車種別対前年同月増減率の動き

近年は、エコカー補助金の実施が乗用車の販売額の動きに大きく影響しています。

平成21年(2009年)6月から実施されたエコカー補助金が平成22年(2010年)9月に終了すると、10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きましたが、12月にエコカー補助金が復活すると、全車種において再び前年を大きく上回って推移しました。

平成24年(2012年)9月の制度終了後は、前年割れの月が多くなっていますが、小型の低燃費車が人気を集める中で、軽自動車は引き続き前年を上回るなど好調に推移しているほか、エコカー補助金終了の反動減が一巡した平成25年(2013年)10月以降は、全車種で前年を上回っています。(図2-2-72)



④ 低公害車の普及状況

今後さらに需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの低公害車の普及状況を見ると、平成24年度(2012年度)末の全国の普及率は11.1%、東北全体で9.6%であるのに対し、本県の普及率は7.3%と東北でも最も低い水準にあるほか、岩手・秋田の北東北各県も8%台にとどまっています。

本県の低公害車の普及状況(保有車両数)を車種別にみると、ハイブリッド車などの低燃費かつ低排出ガス認定車が全体の約9割を占めています。平成24年(2012年)の全国の新車販売台数の約2割がハイブリッド車であり、本県においても低公害車の普及はさらに進んでいくものと思われます。(表2-2-3)

表2-2-3 低公害車普及状況(平成24年度)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
1 電気	161	168	374	264	312	562	1,841	25,302
2 FCV(燃料電池車)	0	0	0	0	0	0	0	45
3 CNG(H21 Nox10%低減)	0	0	30	0	0	0	30	6,227
4 PHV(プラグインハイブリッド)	174	172	403	162	198	310	1,419	17,289
5 クリーンディーゼル	837	1,041	1,433	647	829	1,487	6,274	76,238
6 ガソリン車・低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準)	34,894	40,191	107,931	33,527	44,714	82,877	344,134	4,928,112
7 ディーゼル車・平成21年排ガス規制適合NOx PM10%以上低減	2,020	2,865	6,133	1,915	1,884	5,092	19,909	182,499
8 ディーゼル車平成21年排ガス規制適合	271	283	614	243	203	389	2,003	16,632
低公害車合計	38,357	44,720	116,918	36,758	48,140	90,717	375,610	5,252,344
全車両	528,338	535,737	989,549	431,399	497,856	920,814	3,903,693	47,322,547
低公害車普及率	7.3%	8.3%	11.8%	8.5%	9.7%	9.9%	9.6%	11.1%

※ハイブリッド車は「6」「7」「8」にそれぞれ含まれている。

資料)東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成22年(2010年)12月に全線開業した東北新幹線などを最大限に活かしながら、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

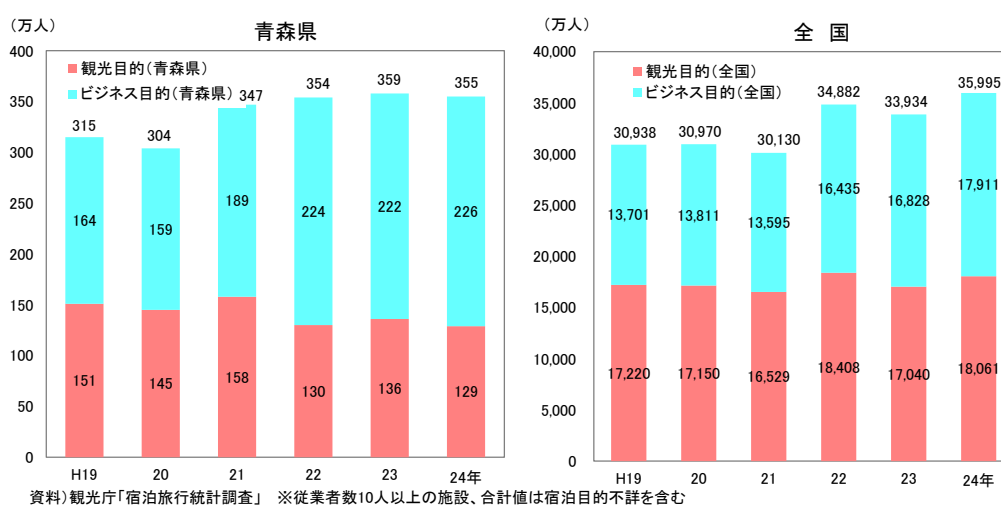
① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数の推移をみると、本県では調査の始まった平成19年(2007年)以降、増加傾向で推移していたものの、平成24年(2012年)は減少に転じ、前年に比べ4万3,420人減少の354万4,480人となりました。

平成24年(2012年)の内訳を宿泊目的別¹⁷にみると、ビジネス目的の延べ宿泊者数は225万6,620人で、前年から4万1,250人の増加となり、月別にみた推移では、1月は前年を下回っているものの、全体的に好調に推移しました。一方、観光目的の宿泊客は前年から6万8,540人減少の128万7,860人となっています。月別では、東日本大震災の影響によって大きく落ち込んだ平成23年(2011年)と比較して、3月から6月は大きく上回りました。宿泊目的別では、本県の宿泊客はビジネス目的が多く、平成24年(2012年)には全体の63.7%を占めています。

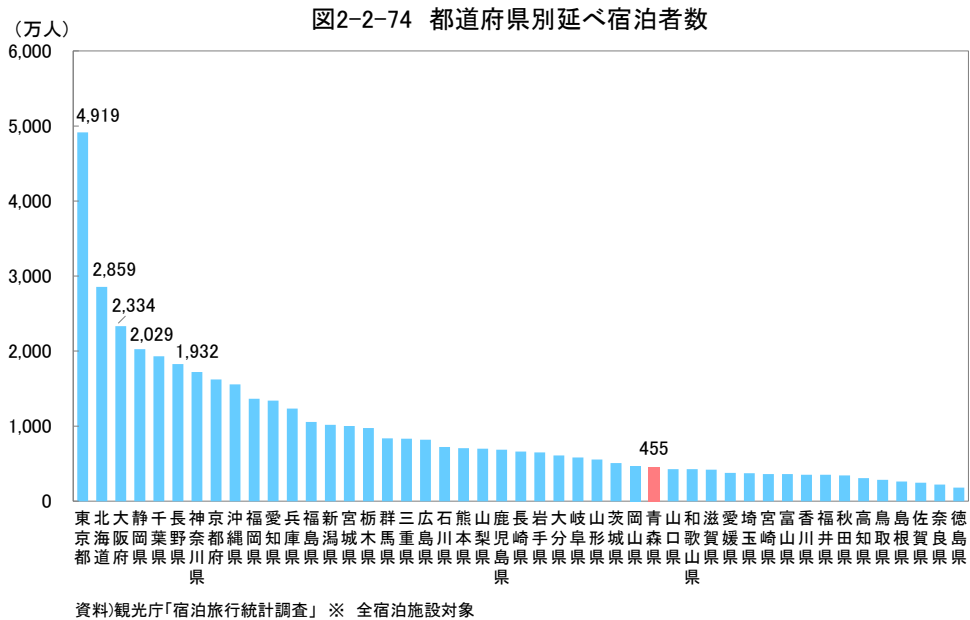
全国の延べ宿泊者数をみると、平成24年(2012年)は、前年を2,061万人上回る3億5,995万人となりました。宿泊目的別にみても、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成24年(2012年)は50.2%を観光目的が占めています。月別にみると、観光目的では、1月、2月、9月は前年を下回りましたが、その他の月は前年の水準を上回り、ビジネス目的については、9月から10月は前年を下回ったものの、概ね前年の水準を上回る月が多くみられました。(図2-2-73)

図2-2-73 延べ宿泊者数の推移



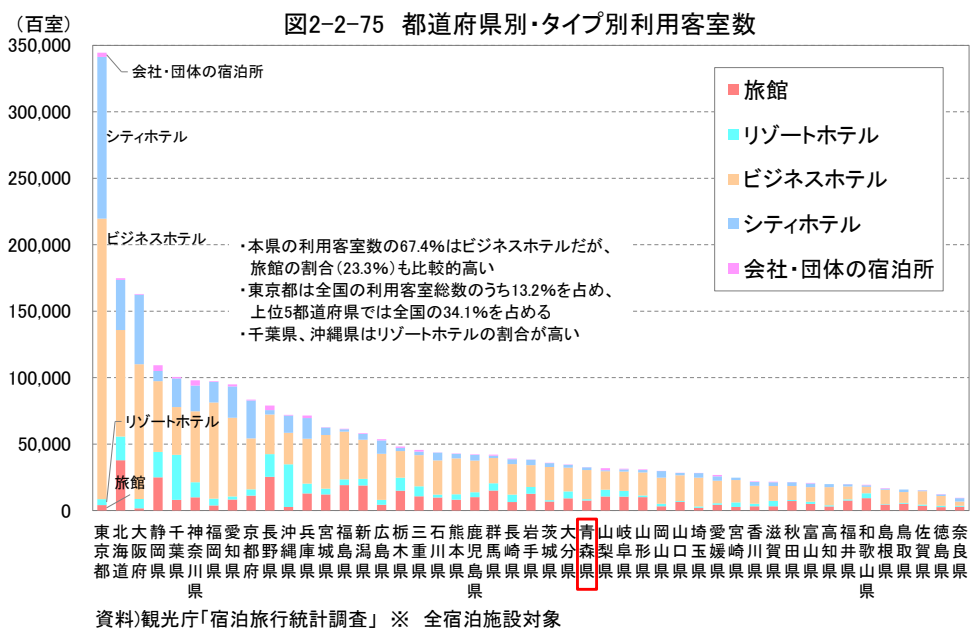
¹⁷ 宿泊目的別 …本白書では、延べ宿泊者の宿泊目的のうち、観光目的50%以上を観光目的、観光目的50%未満をビジネス目的として区分している。

平成 24 年(2012 年)の宿泊者数について都道府県別にみると、東京都が 4,919 万人と最も多く、次いで北海道が 2,859 万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数の約 1 割を占めており、東京都、北海道、大阪府、静岡県、千葉県の上位 5 都道府県で全体の約 3 割を占めています。本県は、455 万人と山口県に次いで第 31 位となっています。(図 2-2-74)



利用客室数についてみると、全国では 2 億 6,173 万 5,080 室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、3,444 万 7,750 室となっています。次いで北海道が 1,747 万 5,300 室、大阪府 1,629 万 6,140 室、静岡県が 1,092 万 9,570 室などとなっており、上位 5 都道府県で全体の 34.1%を占めています。本県は 324 万 8,430 室となっており、全国第 27 位に位置しています。

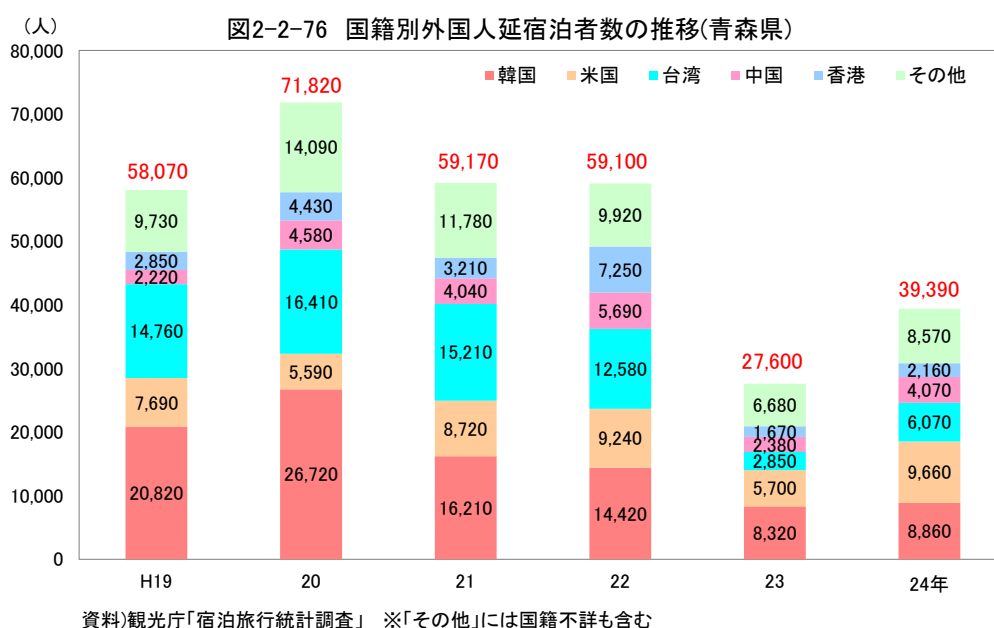
東京都について宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、ビジネス目的の宿泊者が多いことを反映し、ビジネスホテルやシティホテルの占める割合が高い傾向にあります。本県は、ビジネスホテルのほか、旅館の占める割合が全国平均に比べ高い傾向にあります。(図 2-2-75)



② 外国人宿泊者数の動向

延べ宿泊者数について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設対象)355万人のうち、日本人宿泊者は351万人、外国人宿泊者は3万9,390人で、外国人宿泊者の比率は1.1%となっており、これは全国の外国人比率6.6%に比べ低い水準となっています。

また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、平成24年(2012年)については、アメリカからの宿泊者が最も多く、次いで、韓国、台湾、中国、香港の順となっています。本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は高くはなく日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、人口減少社会にあっては外国人観光客を取り込んでいくことも重要と考えられます。(図2-2-76)

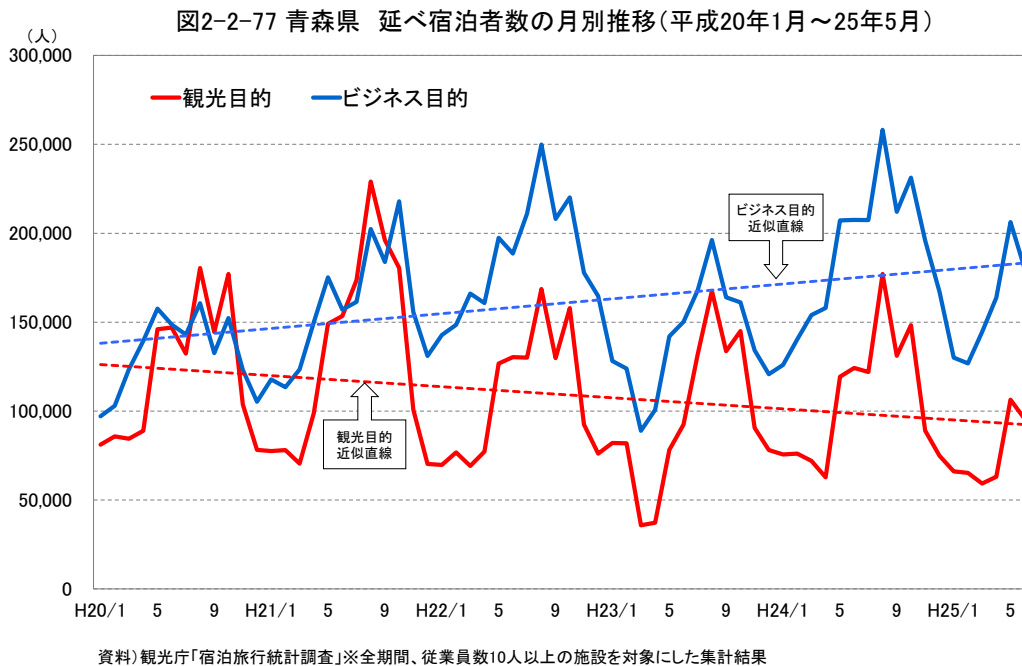


③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、傾向としては延べ宿泊者総数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬期間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでいます。特に観光目的では繁閑の差が大きい傾向にあり、一方のビジネス目的は年間を通じて比較的安定して推移しており、確実な需要があることがうかがわれます。それぞれの傾向をみるために、近似直線を入れてみると、観光目的は減少傾向であるのに対し、ビジネス目的は増加傾向で推移している状況が読み取れます。

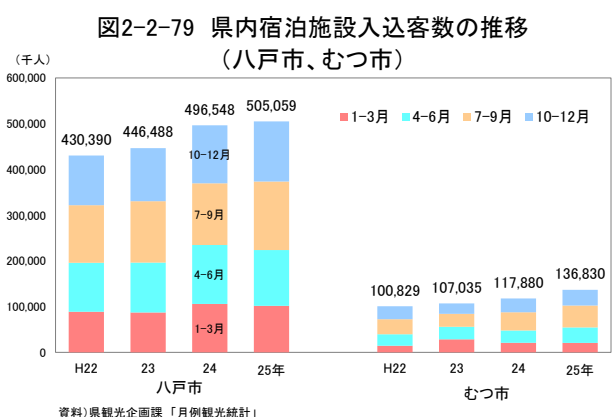
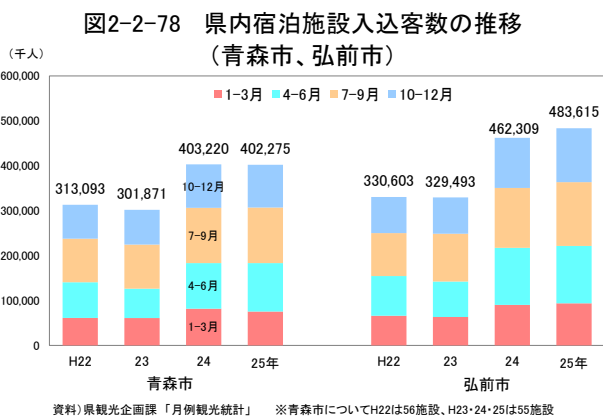
直近の月別推移をみると、東日本大震災の影響により、平成23年(2011年)はビジネス目的、観光目的ともに大きく落ち込み、ビジネス目的では、年間を通じて前年を下回る状況が続きました。その後、平成24年(2012年)は、震災復興による持ち直しがみられ、観光目的は前年度を下回る月が半数あるものの、ビジネス目的は平成24年(2012年)1月のマイナス以外、すべてプラスの状況が続きました。

平成25年(2013年)には、観光目的は前年を大きく下回っている月が多く、ビジネス目的も同様に前年を下回っている月が多い傾向にあります。(図2-2-77)



④ 地域別観光客数

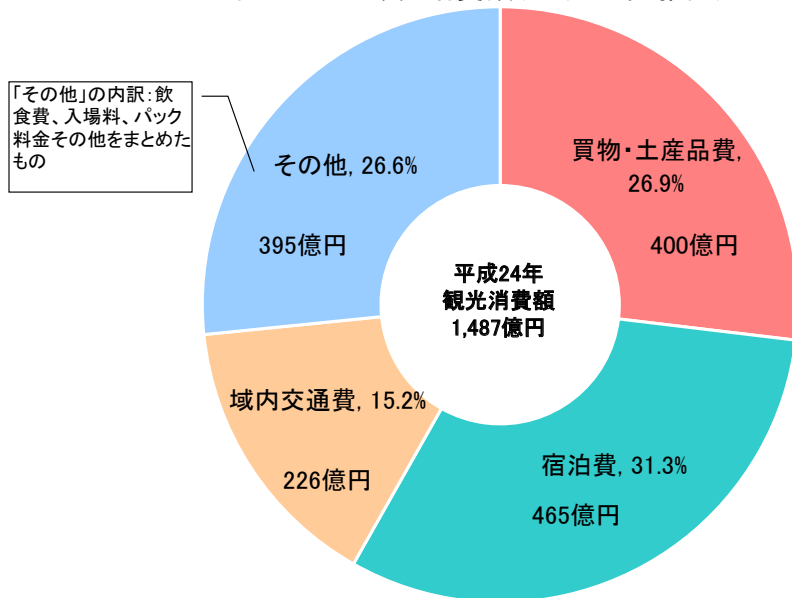
県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の観光入込客数について年別、地域別にみると、下北地域を除いて大きな祭やイベントが開催される夏期、あるいは大型連休が含まれている春期には、平成24年(2012年)、平成25年(2013年)と東日本大震災のあった平成23年(2011年)と比較すると持ち直していることがみられます。(図2-2-78, 79)



⑤ 観光消費額

平成24年(2012年)の観光消費額の総額は、1,487億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の31.3%を占める465億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の26.9%を占める400億円、次いで域内交通費が15.2%を占め226億円となっています。(図2-2-80)

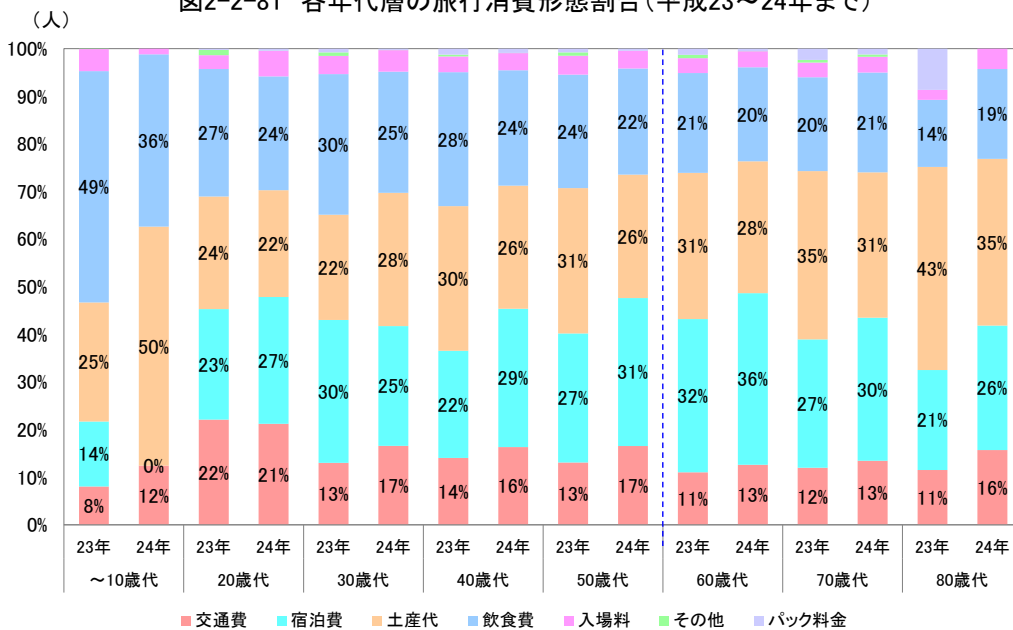
図2-2-80 観光消費額(平成24年・推計)



資料)県観光企画課「平成24年青森県観光入込客統計調査」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、60歳代では他の世代に比べて全体の消費単価が高い傾向にあり、特に宿泊費、土産代が突出していることがわかります。(図2-2-81)

図2-2-81 各年代層の旅行消費形態割合(平成23~24年まで)



資料)県観光企画課「青森県観光入込客統計」

＜コラム1 インバウンド観光新時代とクルーズ観光＞

青森中央学院大学 経営法学部 教授 高山 貢

2013年の訪日外国人旅行者が年間1千万人の大台を初めて突破した。円安で日本への観光に割安感がうかがわれたことや東南アジア旅行者への観光ビザの発効要件の緩和、海外LCC(格安航空会社)の路線充実などで、東南アジアからの観光客の増加が寄与したとみられる。政府は観光を日本の重要産業と位置づけ、2020年の東京オリンピックには年間訪日観光客数2千万人の目標を掲げ、日本の観光産業の強化に本格的に取り組んでいる。

訪日外国人旅行者が増えた背景には、観光庁の「ビジットジャパン(訪日旅行促進事業)」キャンペーン、経済産業省の「クール・ジャパン」戦略のシナジー効果があると考えられる。日本のアニメやマンガ、食文化等が世界的なブームとなり、日本の魅力を再発見した外国人が日本を訪問するケースが増えている。経済産業省が推進する「クール・ジャパン」は、アウトバウンドとして、世界に通用するアニメ、食文化、ファッション、伝統産業などの海外展開を促し、職人、デザイナー、芸術家などのクリエイティブかつグローバルな人材を海外へ発信し、外国人の日本への関心を「日本へ行きたい」という意欲に転換しようとする、一つのインバウンド観光戦略といえよう。

さて、平成24年の県内外国人延べ宿泊者数(観光庁)は年間3万9千人、県内総延べ宿泊者数351万人に占める割合は1.1%と全国の6.6%に比べると改善の余地がある。どうしたら、青森県の訪日外国人旅行者数を増やせるのか、外国人から見た青森の魅力をあげてみたい。冬の「八甲田のスキー」、「地吹雪体験ツアー」、夏の「青森ねぶた祭り」、春の「弘前さくら祭り」、世界自然遺産の「白神山地」等は魅力ある地域資源であることは間違いなさそうだ。

外国人が青森までの利用可能な交通手段として、東北新幹線、航空機、観光バス等があるが、最近では青森港に寄港する外航クルーズ船の外国人乗客が増えている。クルーズ観光は他の交通手段と異なり、豪華な船に乗り、洋上クルーズを堪能し、快適な個室で過ごし、宿泊、移動、アミューズメント、グルメを堪能できる「快適空間」がポイントである。寄港地に立ち寄り、近辺の観光地までバス等で往復し、再び船旅を楽しむといった新しい観光のスタイルである。ただし、クルーズ船寄港地の滞在時間は朝に到着し、夕刻には出発するケースが多く、滞在時間が短いのが特徴である。しかしながら、昨年青森港に寄港した7万ト超クラスの外航クルーズ船の乗客数は2千人、乗組員数900人の合計約2,900人の関係者が青森市周辺を観光で周遊し、市内でショッピングを楽しんだ。短い期間だが、土産品、交通費、飲食などの観光関連消費効果などの経済効果をもたらしてくれたほか、豪華客船を見たい市民で港は大いに賑わった。

青森港国際化推進協議会の資料によると、平成25年度の豪華クルーズ船の寄港予定は29回、うち、7万ト超の大型クルーズ船の寄港回数は5回となっている。近年のアジア諸国の経済発展とともに、クルーズ需要の拡大が見込まれている。外国人旅行客を魅了する「日本の青森」を世界に情報発信し、インバウンド観光の振興策の一つとして、青森港を中心としたクルーズ観光の一層の振興が期待される。

4 建設投資・民間設備投資の動向

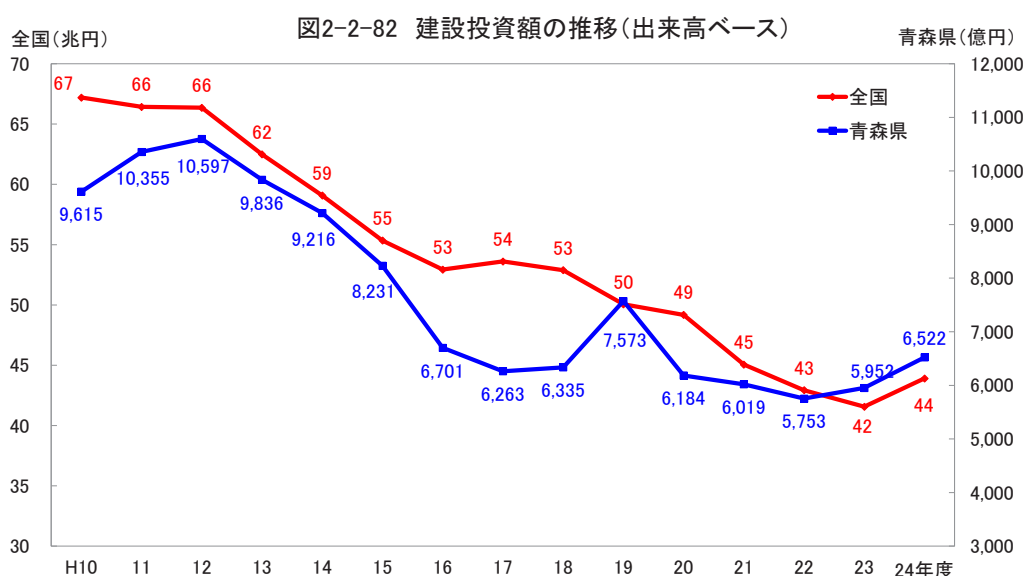
(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度と比べて19.5%増加しました。その後、平成20年度(2008年度)以降3年連続で減少となりましたが、平成23年度(2011年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていることから再び増加に転じ、平成24年度(2012年度)も6,522億円と前年度に比べて9.6%増加しています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移していましたが、平成24年度(2012年度)は公共投資が約2兆円増加したことなどから、前年度に比べて5.6%増の43兆9,076億円となっています。

(図2-2-82)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

② 平成24年度(2012年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は「商業、サービス業用」などが増加したものの、土木工事が16.8%減少したことなどから、全体で前年度比0.9%減の2,855億円となりました。

一方、公共工事は建築工事及び土木工事ともに増加したことから、前年度比19.4%増の3,667億円となっています。(表2-2-4)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、53.6%となっており、全国順位では16位となっています。公共工事比率の低い都道府県は、滋賀県の25.5%、神奈川県が25.6%、埼玉県が27.1%、東京都が29.0%などとなっており、大都市圏において公共工事の比率が低くなる傾向が見受けられます。

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高（平成24年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
	出来高	構成比(%)	前年度比(%)	出来高	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	652,161		9.6	43,907,630		5.6
民間	285,465	43.8	▲ 0.9	26,091,837	59.4	1.5
建築	195,159	29.9	8.8	21,565,741	49.1	1.7
居住用	93,783	14.4	5.3	14,452,472	32.9	4.5
鉱業、建設業、製造業用	11,155	1.7	30.5	1,240,987	2.8	7.2
商業、サービス業用	81,348	12.5	16.6	5,469,573	12.5	▲ 7.0
その他	8,874	1.4	▲ 26.2	402,709	0.9	19.2
土木	90,306	13.8	▲ 16.8	4,526,096	10.3	0.5
公共	366,696	56.2	19.4	17,815,793	40.6	12.4
建築	54,774	8.4	66.9	2,698,199	6.1	15.9
居住用	6,437	1.0	243.1	441,604	1.0	▲ 10.3
その他	48,337	7.4	56.2	2,256,595	5.1	23.0
土木	311,922	47.8	13.7	15,117,594	34.4	11.8
一般	240,936	36.9	12.5	11,515,973	26.2	11.3
企業	70,986	10.9	17.9	3,601,620	8.2	13.5
(再掲)建築計	249,933	38.3	17.8	24,263,940	55.3	3.1
(再掲)土木計	402,228	61.7	5.0	19,643,689	44.7	9.0

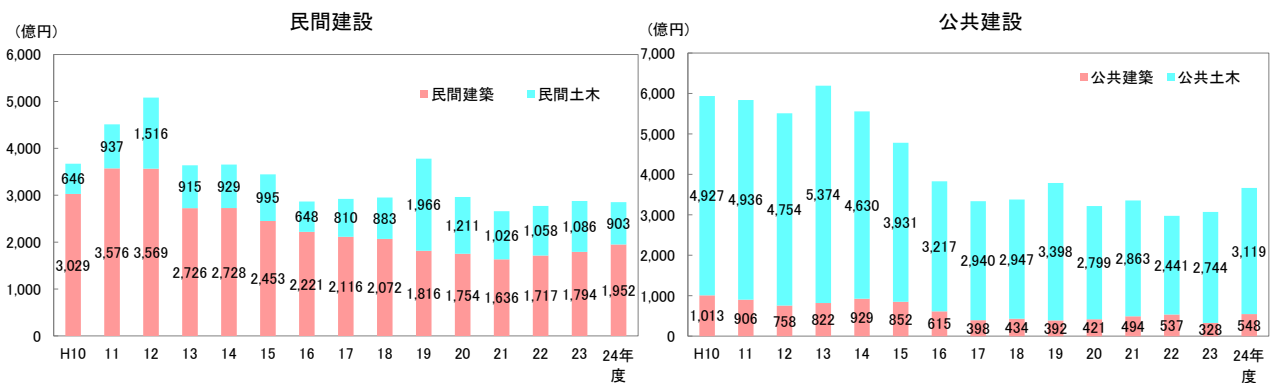
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成16年度(2004年度)に2,869億円と3,000億円を下回って以降、民間土木が増加した平成19年度(2007年度)を除き3,000億円を下回って推移しています。

一方、公共建設投資額は財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向が続き、平成13年度(2001年度)の6,196億円から平成22年度(2010年度)の2,978億円と、約10年間で約半分の水準となりました。

平成23年(2011年)以降は東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加に転じており、平成24年度(2012年度)も前年度比19.4%増の3,667億円となっています。(図2-2-83)

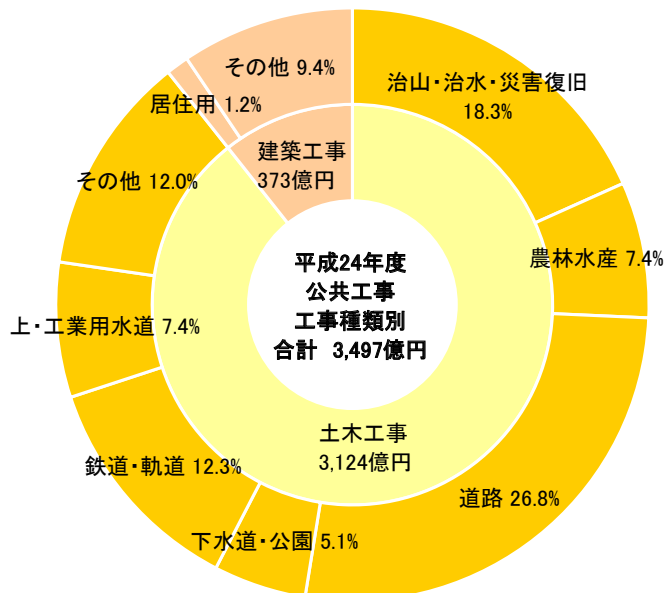
図2-2-83 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

平成24年度(2012年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が26.8%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が18.3%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみてみると、東日本大震災からの復旧工事などにより、前年度と比べて投資額が94億円増加して243億円となり、構成比も4.9%から5.4%へ増加しています。(図2-2-84)

図2-2-84 公共工事種類別内訳(青森県)

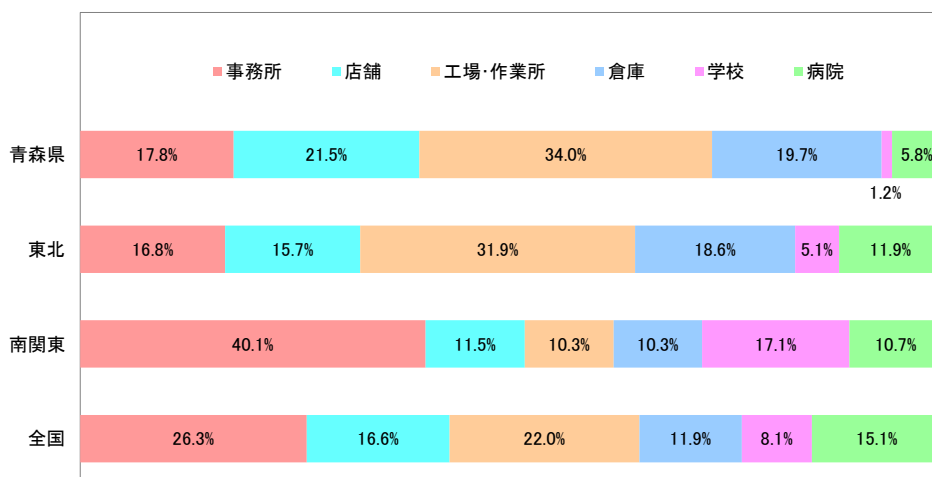


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

平成24年度(2012年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「工場・作業所」が34.0%と最も高く、次いで「店舗」の21.5%となっており、これらで全体の半数以上を占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い南関東では約4割を「事務所」が占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なっています。(図2-2-85)

図2-2-85 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成24年度)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」※「住宅」、「その他」を除く構成比

(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 20 年度(2008 年度)は世界経済及び日本経済の減速の影響により、続く平成 21 年度(2009 年度)とともに全産業ベース（電力を除く。以下同じ。）で前年度比マイナスとなり、企業の投資意欲は大きく冷え込みましたが、平成 23 年度(2011 年度)には、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全企業ベースでは前年度比プラス 86.4%と大幅に増加しました。

平成 24 年度(2012 年度)は、製造業の震災復旧投資や非製造業の社屋移転や改修が一段落したことなどから、全産業ベースで前年度比マイナス 31.5%と減少しました。

平成 25 年度(2013 年度)の企業の設備投資計画では、製造業及び非製造業ともに減少が見込まれており、全産業ベースでは対前年度比マイナス 8.5%となっています。要因として、製造業で食品や輸送用機械の大型投資や紙・パルプの震災復旧投資が一段落することや、非製造業でウエイトの大きい運輸の大規模更新投資が終了することなどがあげられます。(図 2-2-86)

なお、運輸業などにおける設備投資対象の一つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)に対前年比マイナス 27.3%まで落ち込み、その後は増加に転じています。平成 25 年(2013 年)には平成 20 年(2008 年)を超える水準まで回復しており、企業における車両更新などが活発に行われた様子が見えられます。(図 2-2-87)

図 2-2-86 企業設備投資実績増減率(青森県)

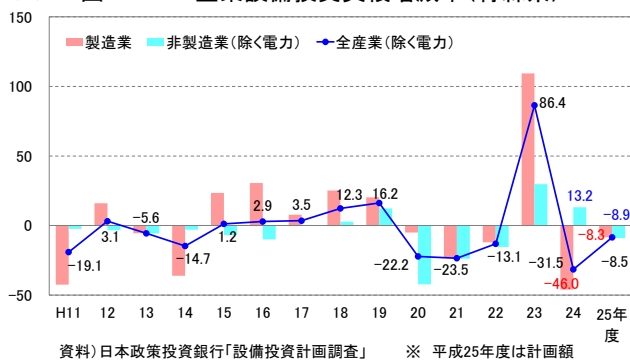
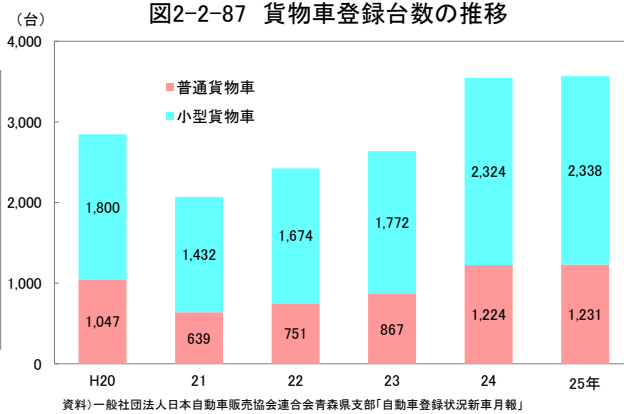


図 2-2-87 貨物車登録台数の推移



(3) 住宅着工の動向

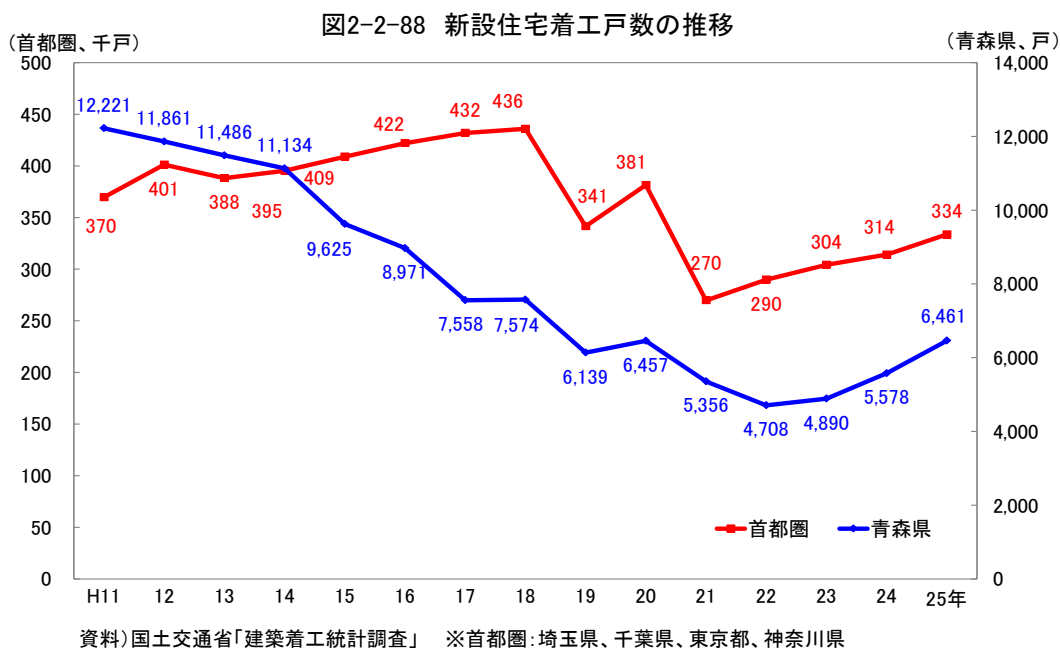
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の住宅着工戸数は、平成11年(1999年)の1万2,221戸をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降、持ち直しの動きがみられます。

近年の動きをみると、平成23年(2011年)の住宅版エコポイント制度、平成24年(2012年)の復興支援・住宅エコポイント制度などの政策効果もあり増加しており、さらに平成25年(2013年)は消費税増税による駆け込み需要から、対前年比15.8%増の6,461戸と、3年連続の増加となりました。

首都圏¹⁸の住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成14年(2002年)から平成18年(2006年)にかけて緩やかに増加しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年(2007年)は減少に転じました。その後、平成21年(2009年)には、景気の低迷などにより26万9,699戸と平成10年(1998年)以降では最も少なくなったものの、その後、4年連続で増加となり、平成25年(2013年)は33万3,661戸となっています。(図2-2-88)



¹⁸ 首都圏 …ここでは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県をいう。

② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成13年(2001年)以降の推移を利用関係別(持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建築するもの)にみても、本県では、持家、貸家、分譲住宅とも平成22年(2010年)まで減少傾向で推移しました。

その後、増加に転じたものの、平成25年(2013年)の新設住宅着工戸数は、10年前と比べて約7割程度であり、持家着工戸数は10年前の81.7%、貸家は54.0%の水準となっています。

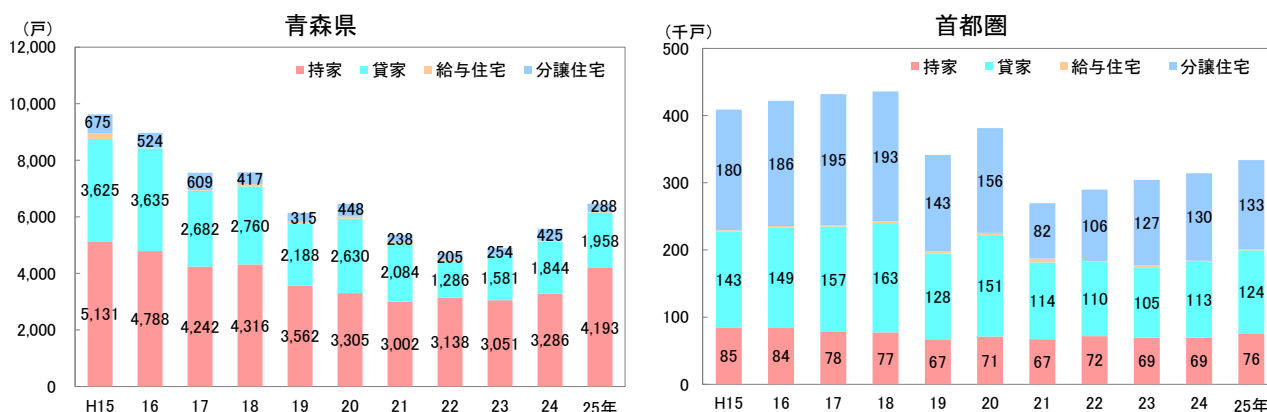
前年との比較では、持家は27.6%増加の4,193戸、貸家は6.2%増加の1,958戸、分譲住宅は32.2%減少の288戸となり、新設住宅着工戸数に占める持家比率は64.9%と、依然として高い割合を占めています。

一方、首都圏では平成18年(2006年)にかけて貸家、分譲住宅が増加傾向で推移したことで、全体数も増加傾向となりました。その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(昭和46年~49年(1971~1974年)生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。

平成25年(2013年)の首都圏における住宅着工戸数は、持家が前年に比べ9.3%増加の7万5,798戸、貸家は9.6%増加の12万3,635戸、分譲が1.9%増加の13万2,646戸となりました。

首都圏では、平成20年(2008年)まで分譲住宅の占める割合が40%を超えて最も高い状況が続いていましたが、平成20年(2008年)のリーマンショック発生により不動産市況が低迷したことから、分譲住宅の着工は以降大きく落ち込み、全体に占める割合も平成21年(2009年)は30.6%まで低下しました。その後、景気の回復や金利が低い状態が続いていることや、住宅ローン減税といった政策効果により需要が高まり、東京都を中心に新設が持ち直している状況にあります。(図2-2-89)

図2-2-89 利用関係別住宅着工戸数の推移



資料国土交通省「建築着工統計調査」

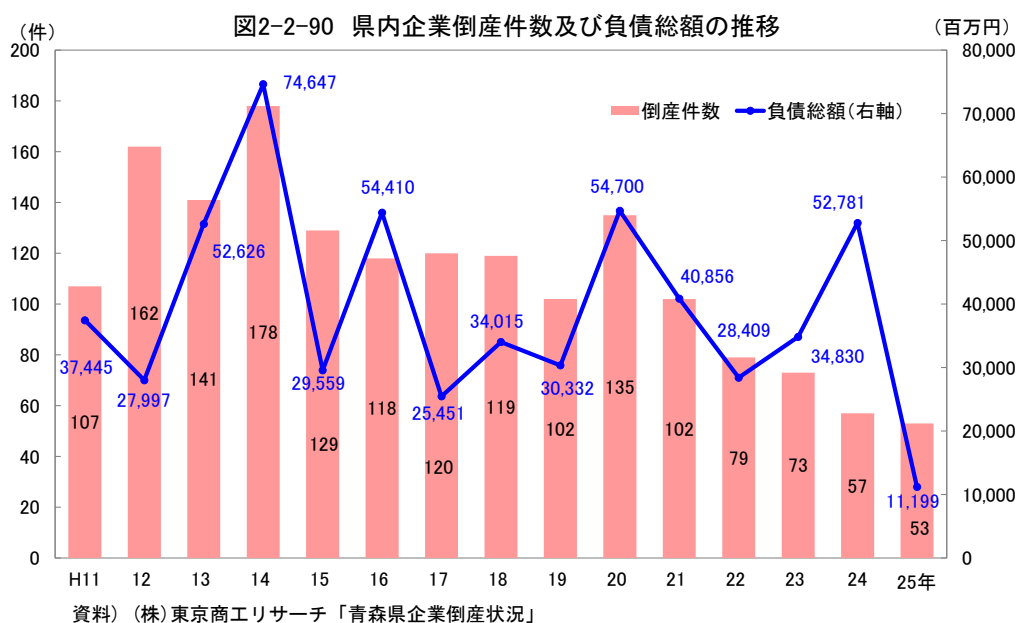
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成15年(2003年)から平成19年(2007年)まで概ね横ばいで推移していましたが、平成20年(2008年)は135件と、対前年増減率で32.4%と大幅な増加となりました。その後、政府や自治体の各種金融支援策の効果などから5年連続で倒産件数は減少し、平成25年(2013年)は53件と、昭和47年(1972年)からの集計史上では過去2番目に少なくなっています。

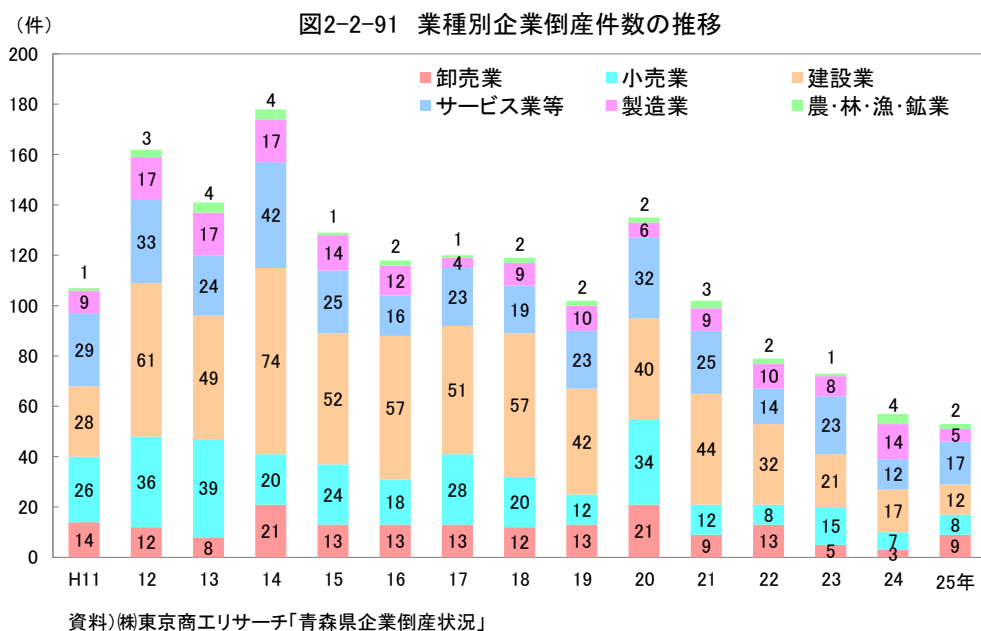
負債総額の推移をみると、倒産件数が100件を超え、かつ、1件の負債額が100億円を超える大型倒産が発生した平成13年(2001年)、平成14年(2002年)、16年(2004年)などは、総じて負債総額が高い傾向にあります。

平成25年(2013年)の大型倒産(負債額10億円以上)は1件と、前年から4件減少しました。年間の負債総額は111億9,900万円となり、300億円を超える大型倒産の発生した前年を527億8,100万円上回りました。(図2-2-90)



(2) 業種別倒産件数の推移

本県の企業倒産件数の推移を業種別にみても、建設業の割合が高い傾向にあります。平成25年(2013年)をみると、建設業が最多で12件となっており、全体に占める割合は22.6%となっています。次いで、卸売業が9件となっています。建設業の倒産件数が全体に占める割合は依然高くなっていますが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等による業況の好転を受け、全体に占める割合は減少しています。(図2-2-91)

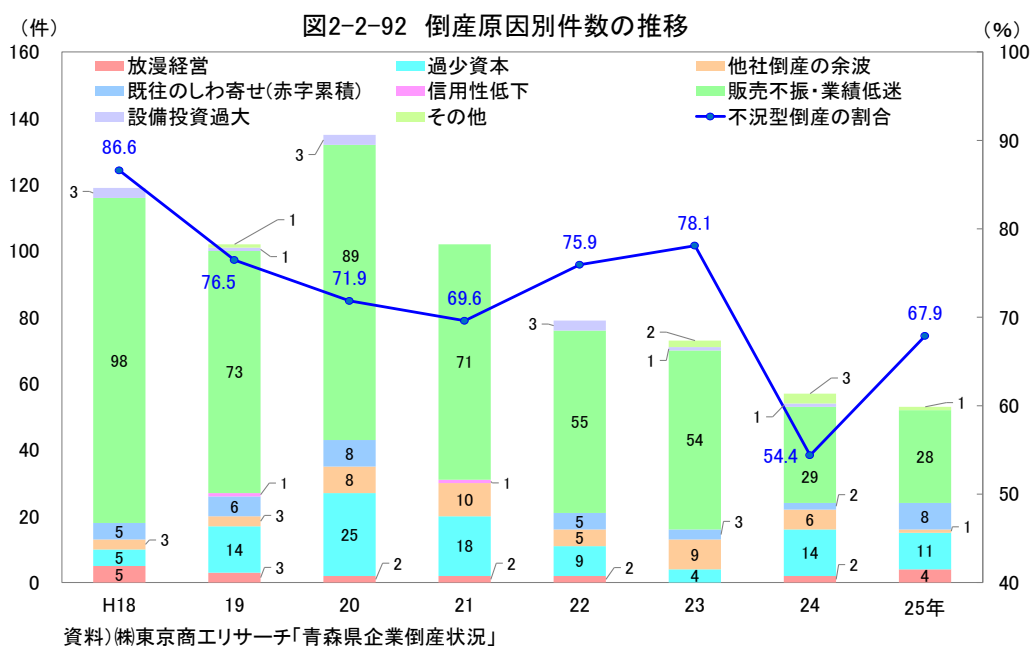


(3) 原因別倒産件数の推移

倒産原因別にみても、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成25年(2013年)では28件となり、全体に占める割合は52.8%となりました。次いで多かったのは過少資本によるもので、11件と全体の20.8%となっています。一方、放漫経営による倒産は減少傾向にあり、平成24年(2012年)の発生は2件にとどまりました。

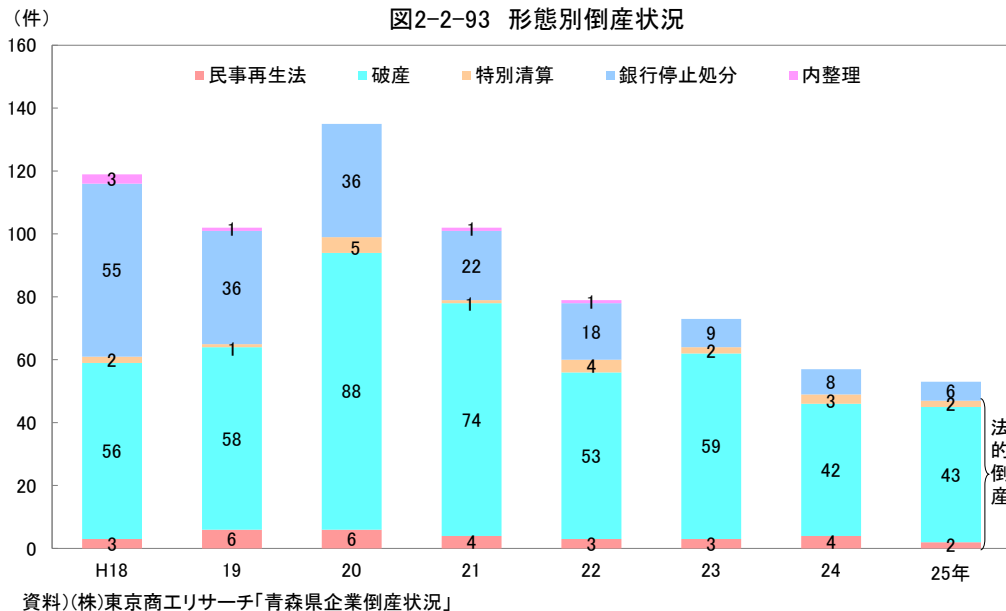
また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に販売不振の減少や運転資金の欠乏による過少資本の増加などにより大幅に低下したものの、平成25年(2013年)には再び上昇し、67.9%となっています。(図2-2-92)

なお、東日本大震災を要因とした倒産は、前年を5件下回り、5件発生しています。



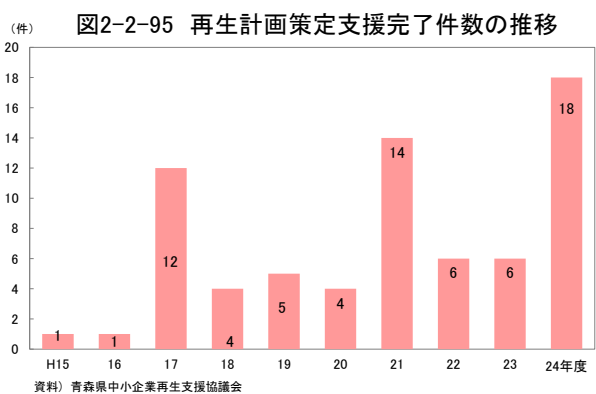
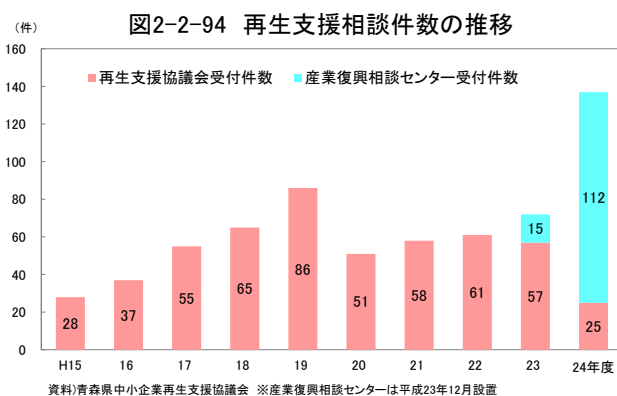
(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、平成18年(2006年)以降法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、中でも破産の占める割合が増加傾向にあります。平成25年(2013年)の破産による倒産件数は43件で、倒産件数に占める割合は81.1%となり、平成18年(2006年)以降では最も高い割合となっています。(図2-2-93)



(5) 中小企業再生支援の状況

厳しい経済情勢の中で、中小企業の再生支援の状況をみると、産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成24年度(2012年度)に受け付けた窓口相談件数は137件でした。また、平成24年度(2012年度)に再生支援計画策定支援が完了したのは18件、同支援計画完了企業による雇用確保者数は999人(平成15年度(2003年度)からの累計では4,159人)となっています。(図2-2-94, 95)



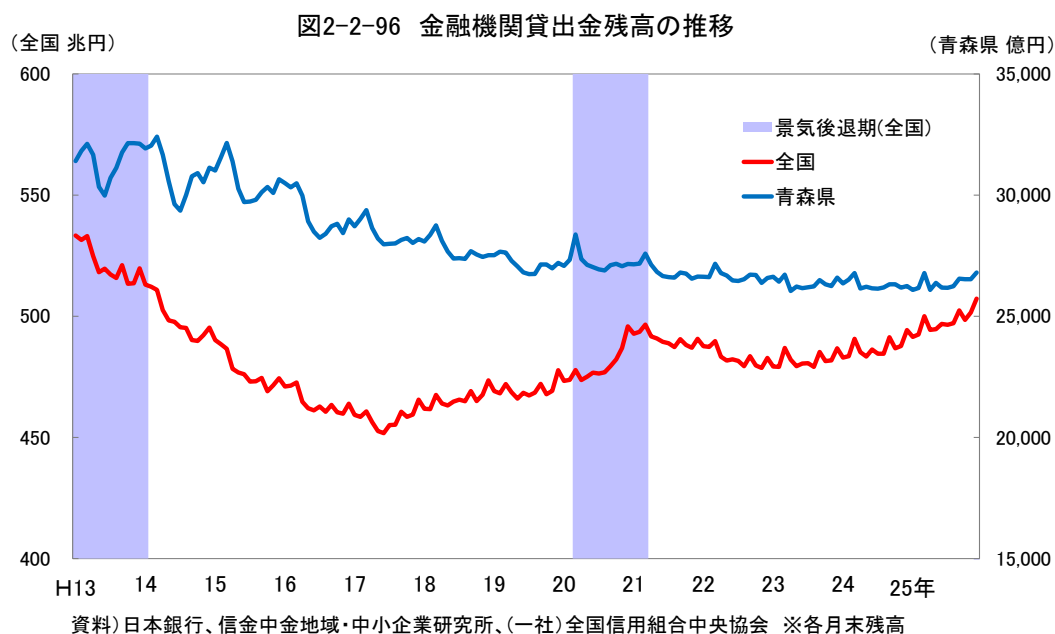
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより一時的な増加はあるものの、平成14年(2002年)以降は減少する傾向にあり、平成24年(2012年)以降は2兆6,000億円台の水準となっています。

一方、全国は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債や商業ペーパー¹⁹の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となり、以降はほぼ横ばいの状態が続いています。(図2-2-96)



県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が23.3%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の10.3%、各種サービス業の9.9%となっています。(図2-2-97)

また、平成19年度(2007年度)から平成24年度(2012年度)までの5年間における増減率をみると、情報通信業、運輸・郵便業、不動産業や地方公共団体への貸出額が大幅に伸びている一方、各種サービス業や建設業で減少しています。

不動産業や地方公共団体への貸出額の増加は全国的な傾向であり、公的資金の補償金免除繰上償還制度により、民間金融機関から借り入れて繰上償還する地方公共団体が増えたこと、アパート・マンション経営の動きが活発化していることなどが背景にあると考えられます。(図2-2-98)

¹⁹ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

図2-2-97 貸出金残高の業種別割合

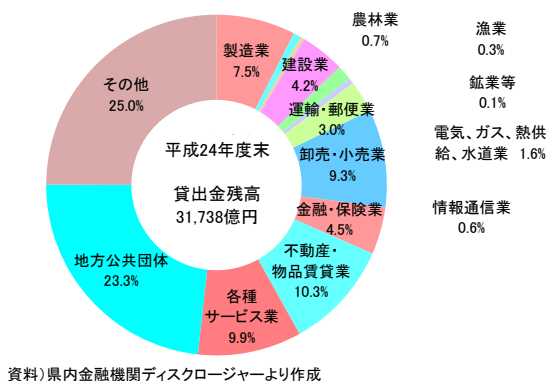
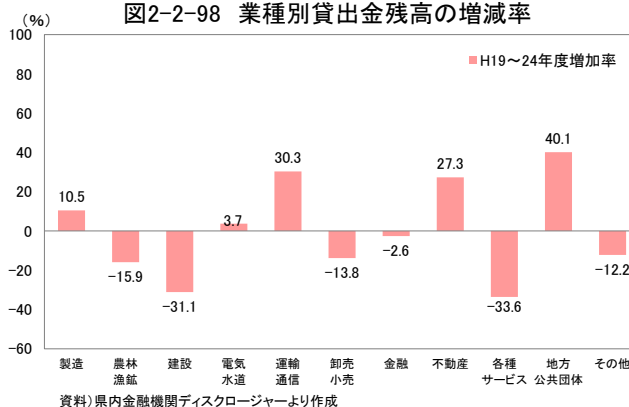


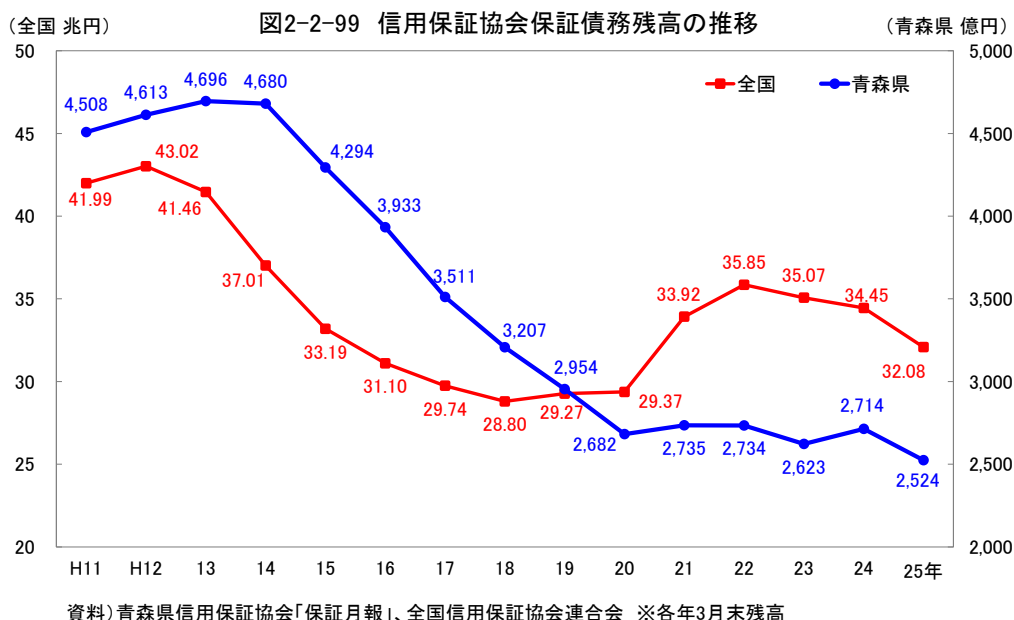
図2-2-98 業種別貸出金残高の増減率



(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成21年(2009年)以降横ばいの状態となり、平成25年(2013年)3月末時点では2,524億円となっています。

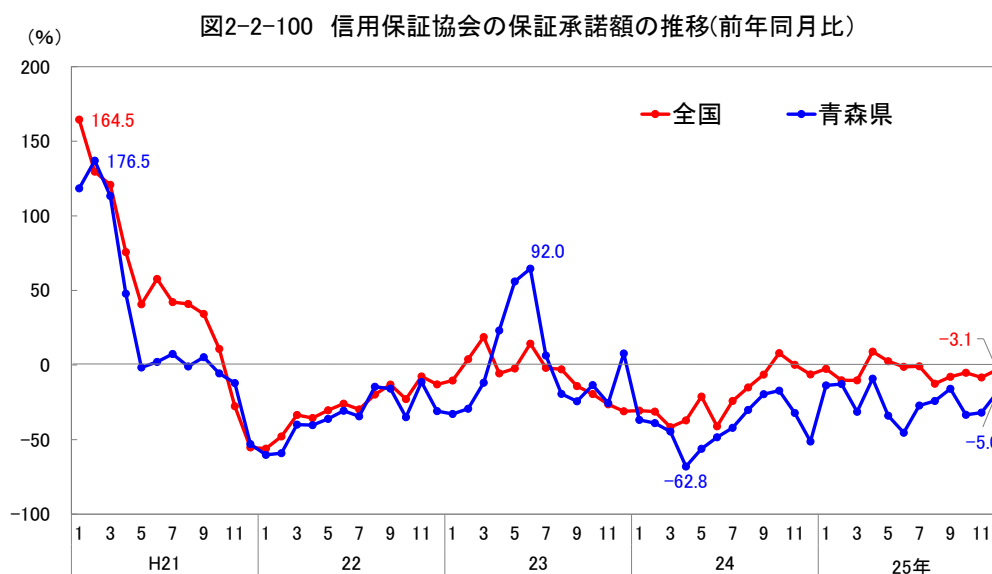
全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から減少し、平成25年(2013年)3月末の残高は32兆786億円となっています。(図2-2-99)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後に実施された国の緊急保証制度(平成20年(2008年)10月31日~平成22年(2010年)2月14日)の活用により、平成20年(2008年)12月から平成21年(2009年)3月にかけて、保証承諾額が前年を大きく上回りました。

その後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、再び企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平

成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りましたが、平成23年(2011年)秋以降は、資金需要の高い年末に一時的に前年を上回ったものの、震災需要の反動などから前年を下回る状況が続いています。(図2-2-100)



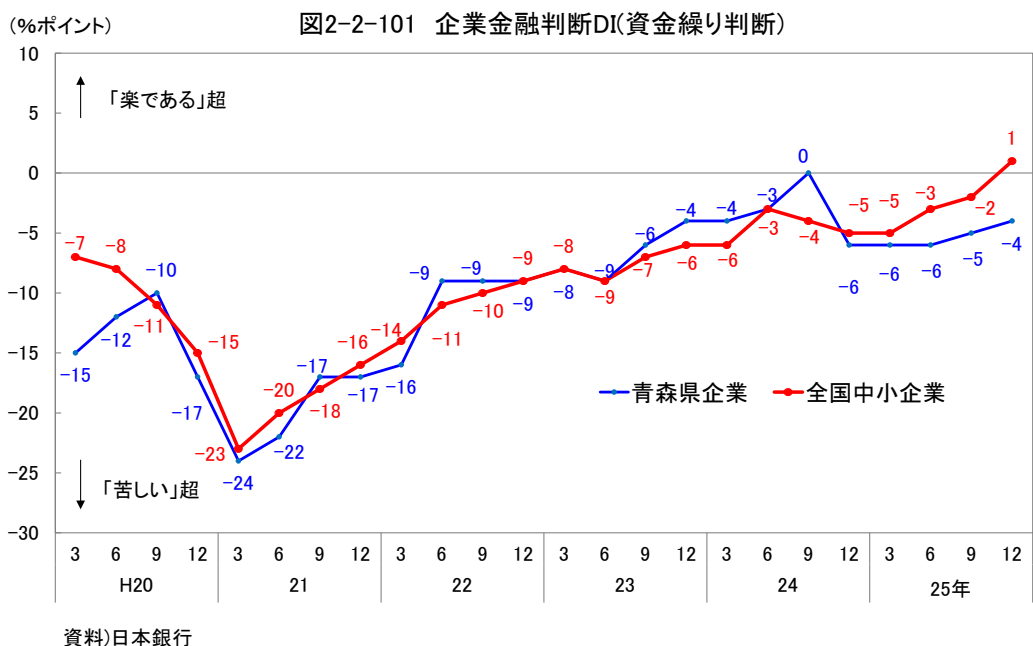
資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会

(3) 県内企業の金融環境

本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生によりさらに悪化しました。その後、平成22年(2010年)以降、中小企業庁による緊急保証やセーフティネット保証、平成25年(2013年)3月に終了した中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に寄与し、企業の貸出態度判断は長期でマイナスの状態が続いているものの、改善傾向がみられます。

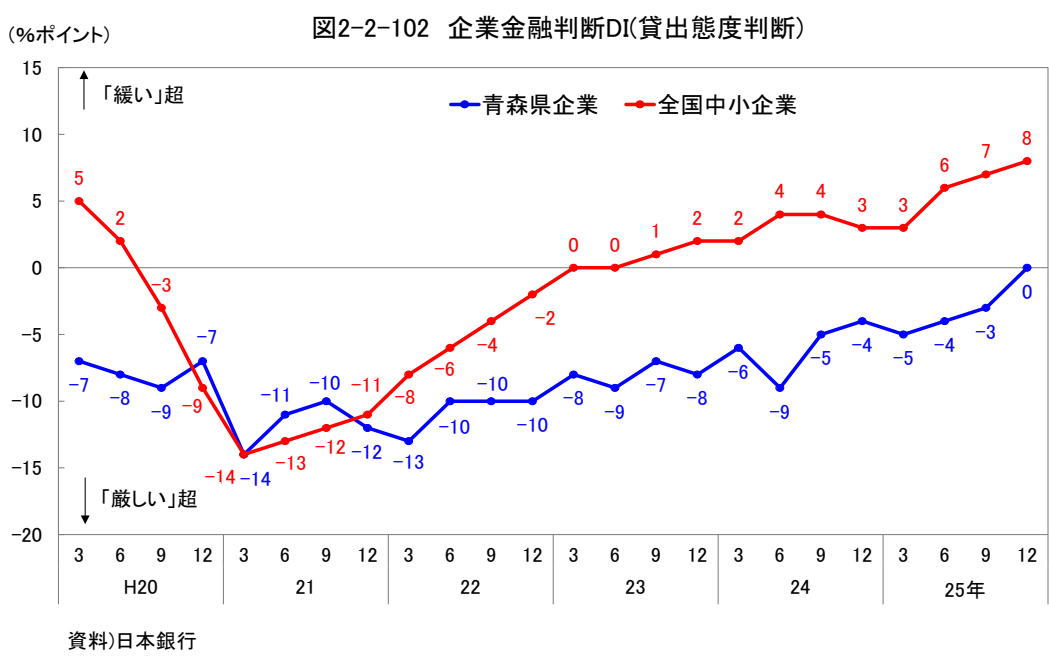
企業金融判断D I (ディフュージョン・インデックス)から、県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D Iは、リーマンショックによる落ち込みから、平成21年(2009年)6月期以降はマイナス幅が縮小したものの、平成24年(2012年)12月期に再びマイナスに転じマイナス6となりました。その後、平成25年(2013年)はマイナス幅が緩やかに縮小し、同年12月期はマイナス4となっています。

全国(中小企業)の資金繰り判断D Iをみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様で、平成20年(2008年)12月期から平成21年(2009年)3月期にかけて落ち込み、その後マイナス幅は縮小し、平成25年(2013年)12月期はプラス1となっています。(図2-2-101)



次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)4月の景気の谷を底に、平成21年(2009年)6月期以降マイナス10前後で推移してきましたが、平成23年(2011年)3月の東日本大震災後、マイナス幅が縮小しています。

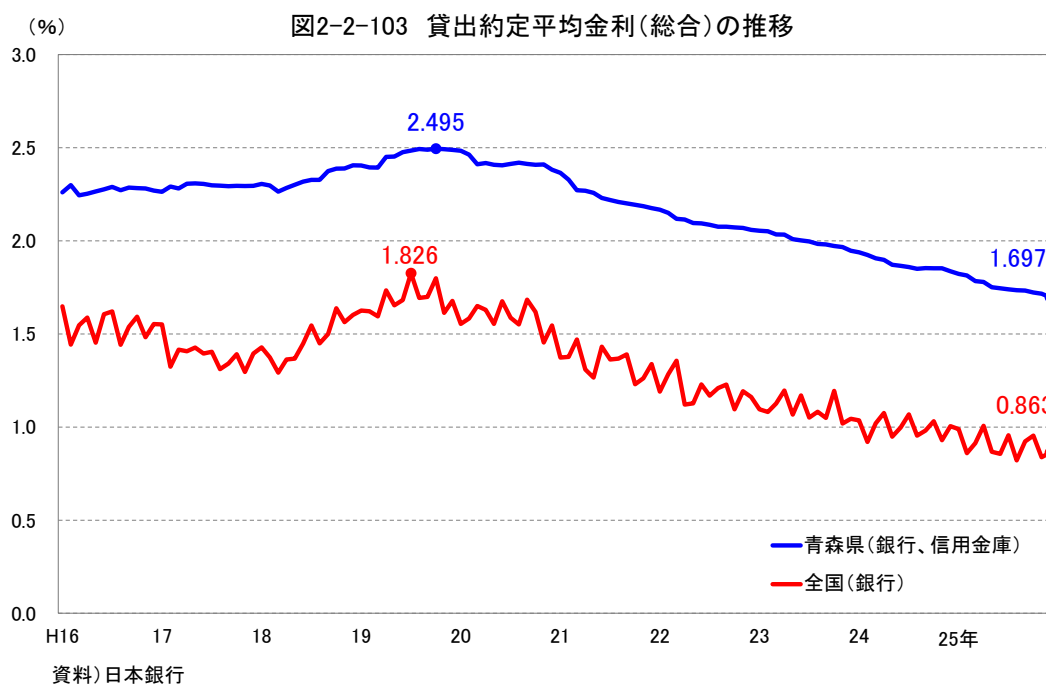
一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、リーマンショック後の平成21年(2009年)3月期にマイナス14となった後、改善の動きが続いており、平成23年(2011年)9月期以降は、リーマンショック前の平成20年(2008年)6月期以来のプラスで推移し、平成25年(2013年)6月期以降はプラス幅が拡大しています。(図2-2-102)



企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成20年(2008年)半ばには2.4%台にありましたが、その後は一貫して低下しており、平成25年(2013年)12月には1.6%台となっています。

貸出金利の低下は全国の銀行においても同様であり、平成19年(2007年)7月の1.826%をピークに、平成25年(2013年)は1%を割り込む水準にまで低下しています。(図2-2-103)



(4) 預貸率の推移

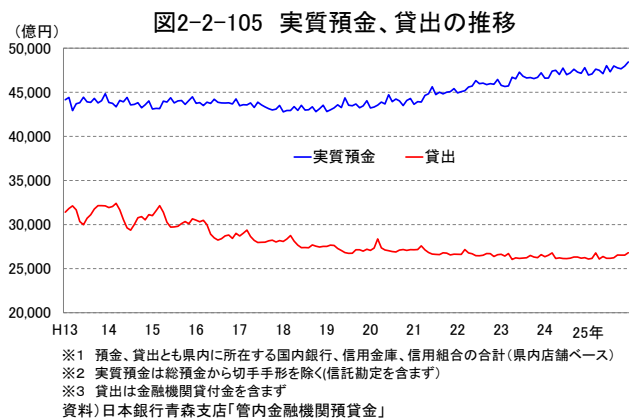
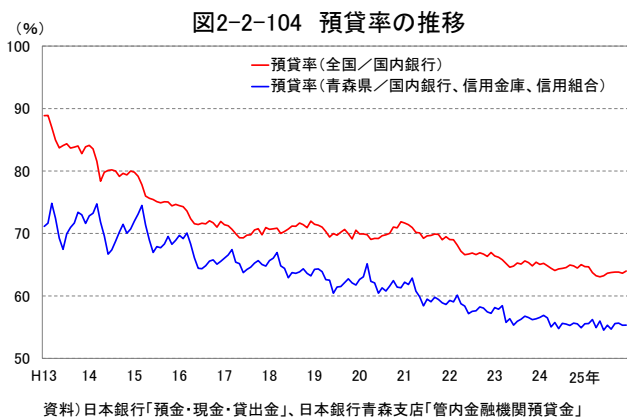
預貸率とは、金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合のことをいいます。

平成12年(2000年)以降の預貸率の推移をみると、全国、本県とも低下傾向にあります。

まず、本県の金融機関の預貸率では、平成14年(2002年)まで70%前後で推移してきましたが、その後、低下傾向にあり、平成24年(2012年)4月以降は55%前後で推移しています。

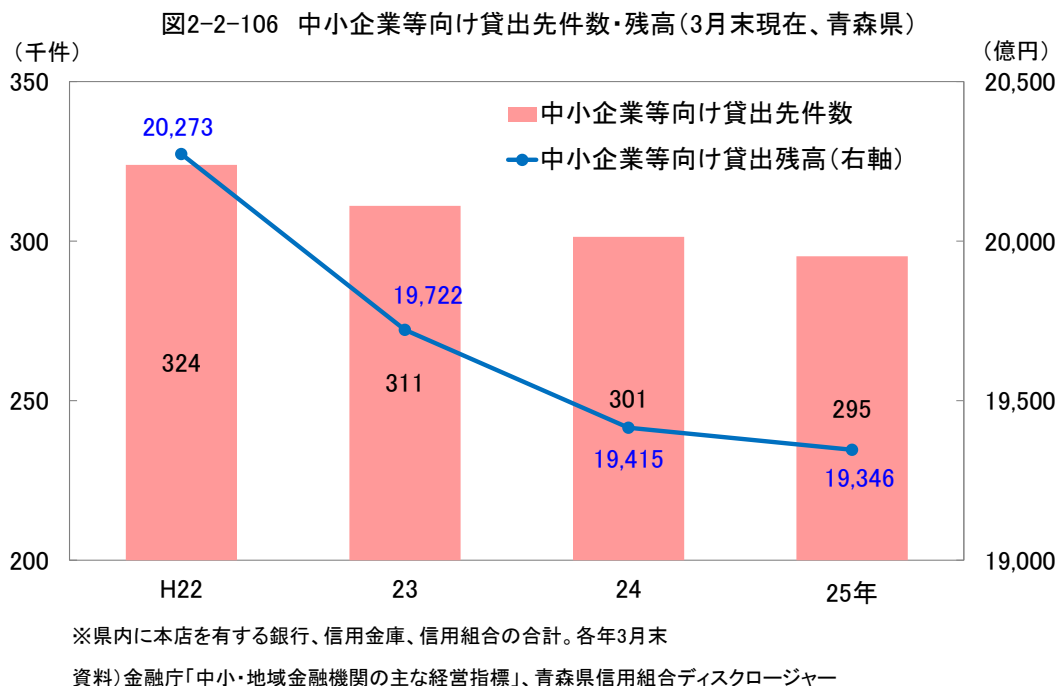
次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成16年(2004年)にかけて大きく低下し、その後、横ばいで推移していたものの、平成22年(2010年)から再び低下傾向にあります。平成24年(2012年)4月以降は64%前後で推移しています。(図2-2-104)

本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は、平成20年(2008年)にかけて横ばいで推移してきましたが、その後は増加傾向にあります。一方、貸出残高は、平成15年(2003年)にかけて横ばいで推移した後、減少傾向にあります。預金残高の増加と貸出残高の減少による預貸率の低下傾向が続いています。(図2-2-105)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数、残高の推移をみると、平成25年(2013年)3月末の貸出件数は前年同月比マイナス2.0%の29万5,282件、貸出残高は前年同月比マイナス0.4%の1兆9,346億円と、貸出件数、残高ともに減少傾向にあります。(図2-2-106)

前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、貸出件数、残高とも減少していることについては、県内事業所数が減少傾向にあることと、企業による金融機関からの借入の動きが弱まっていることが要因であるといわれています。



第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成25年(2013年)は133万6,206人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に平成14年(2002年)から平成24年(2012年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス8.1%と、秋田県(マイナス9.6%)に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)

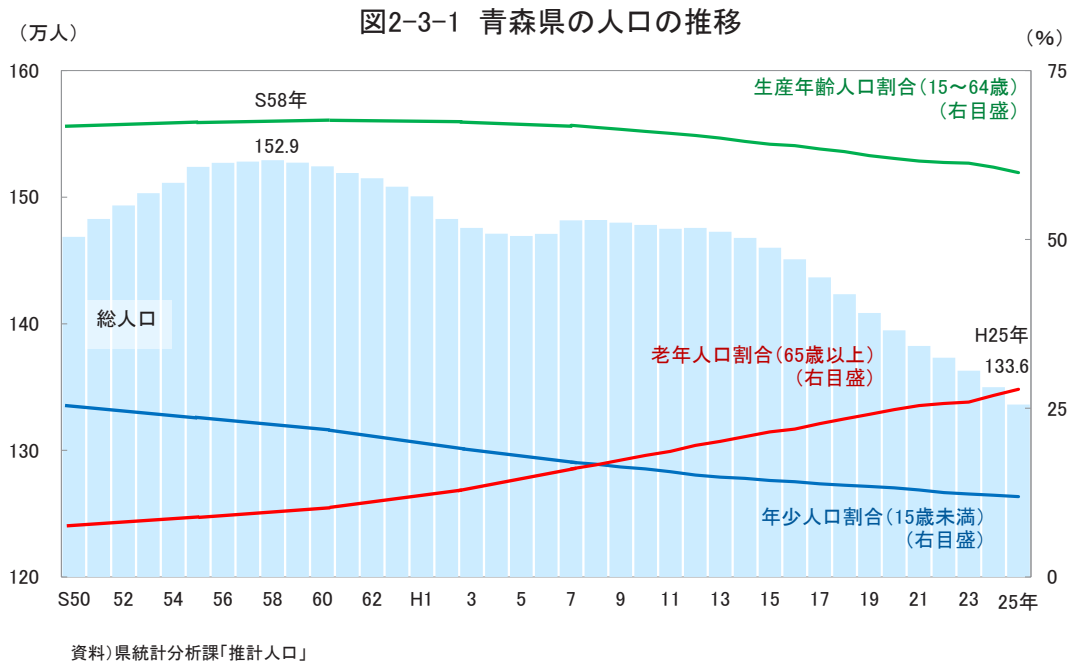
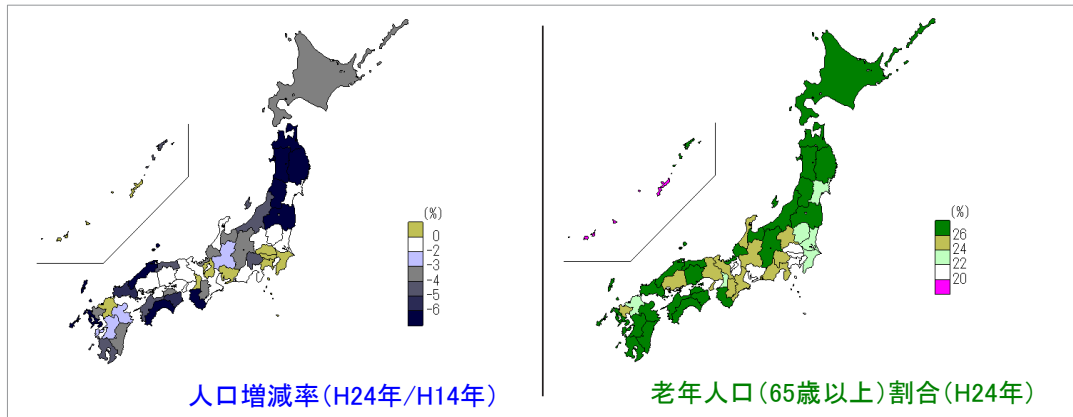
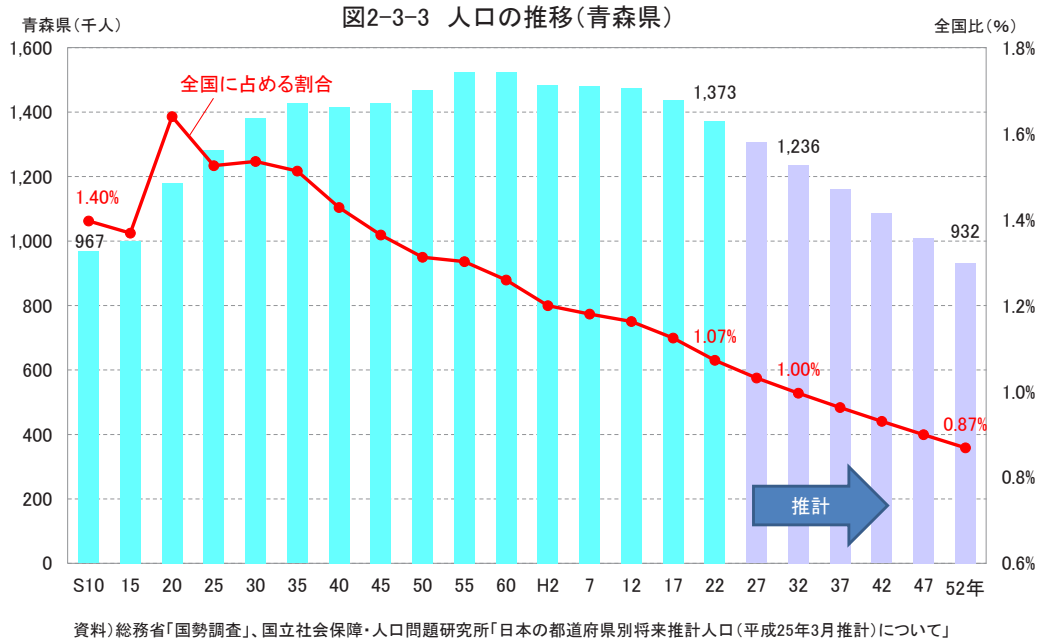


図2-3-2 全国の人口の増減率と老年人口比率

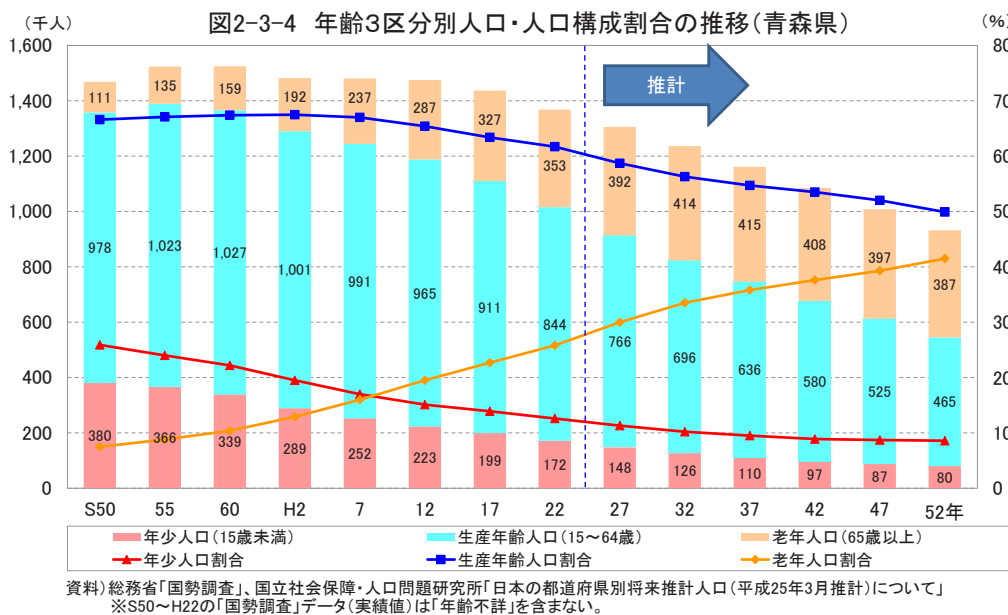


資料)総務省「推計人口」

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で123万6千人(平成22年比: マイナス13万7千人)、平成52年(2040年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、105年ぶりに100万人を下回る93万2千人(平成22年(2010年)比: マイナス44万1千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



年齢3区分別に将来推計人口をみてみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成42年(2030年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて低く、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。(図2-3-4)

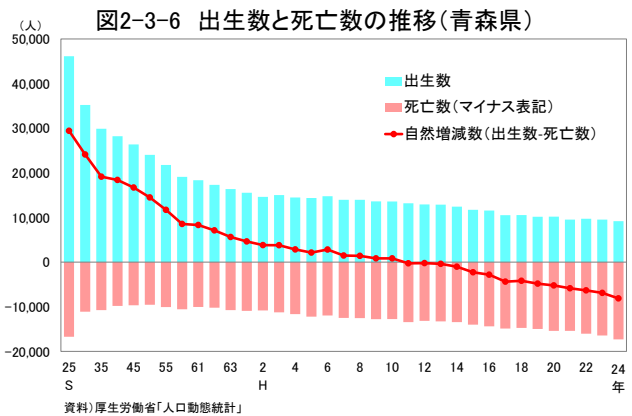
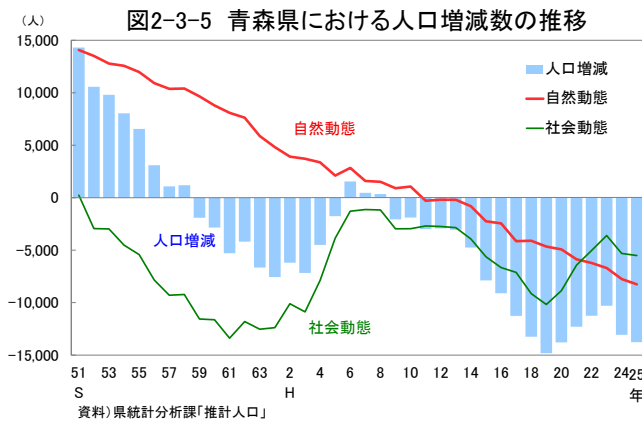


2 青森県の人口動態

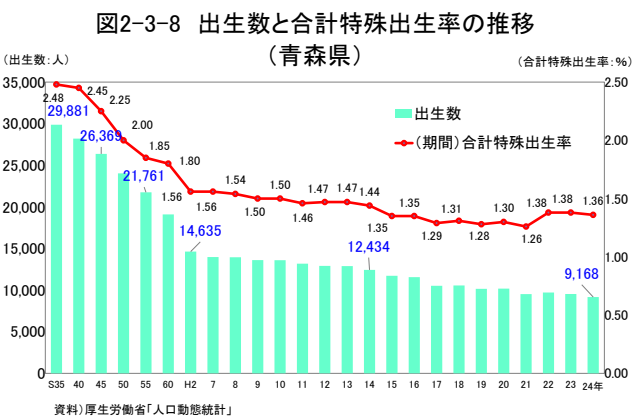
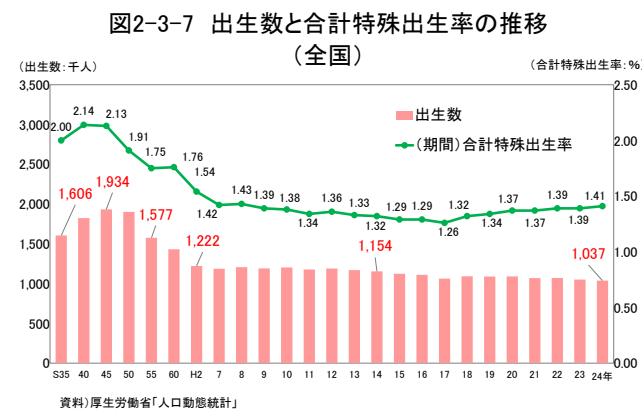
次に、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面から人口動態をみてみます。

(1) 自然動態

本県の人口減少は自然動態のマイナスと社会動態のマイナスという2つの要因で進行しており、近年は自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。自然動態のマイナス幅は平成11年(1999年)に初めてマイナスに転じてから年々拡大し、平成25年(2013年)は出生者数が9,070人、死亡者数が1万7,325人、自然増減数は8,255人の減少となり、過去最大の減少幅となっています。これは、出生数が横ばいの状態であるのに対し、死亡者数は高齢化の進展により増加傾向にあるため、死亡者数については高齢者の増加により今後も増えていくものと見込まれます。(図2-3-5, 6)



また、近年は出生者数が横ばいとなっているにもかかわらず、合計特殊出生率は増加する動きがみられます。全国の合計特殊出生率は、平成18年(2006年)から増加に転じ、平成24年(2012年)では1.41と前年から0.02ポイント増加、本県でも平成18年(2006年)頃から下げ止まり、平成24年(2012年)は1.36と前年から0.02ポイント減少となったものの、平成15年(2003年)当時の水準となっています。この要因としては晩産化などが考えられますが、これについては「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」からみていく必要があります。(図2-3-7, 8)



一般的に「合計特殊出生率」とは、「その年の年齢(階級)別平均出生率が女性の出産パターンだと仮定した場合、1人の女性が生涯で平均何人の子どもを産むか」という推計による「期間合計特殊出生率」が使われます。図2-3-9で全国の例からみると、昭和45年(1970年)における年齢階級別平均出生率は15～19歳で0.0209となっていますが、これは15～19歳の女性100人で2.09人の子どもを産んだことを表します。同様に20～24歳では0.5184、25～29歳では1.0515となっていますが、15～49歳まですべての5歳ごとの年齢階級を縦方向に合計すると2.13となり、これが昭和45年(1970年)における「期間合計特殊出生率」になります。

これに対し、平均出生率を世代ごとに捉え、ある世代の女性が生涯で平均何人の子どもを産んだかを計算したものは「コーホート合計特殊出生率」と呼ばれます。「期間合計特殊出生率」とは違い、母親となる女性が生まれた世代ごとに年齢(階級)別平均出生率を足し上げたものなので、1人の女性が生涯に産む子どもの数としてはより実態に近い値で、図2-3-9でみると表の対角線上の値を合計したもの(同色の合計)となります。例えば、昭和26～30年(1951～1955年)生まれの女性は、15～19歳だった昭和45年(1970年)に平均して0.0209人の子どもを産み、その5年後の20～24歳になった時には平均して0.5128人、さらにその5年後の25～29歳になった時には平均して0.9140人の子どもを産んでいます。以降5年ごとにこの世代の平均出生率を足し上げていくと2.01となりますが、これは昭和26～30年(1951～1955年)生まれの女性が最終的に生涯で平均2.01人の子どもを産んだということを表します。(図2-3-9)

図2-3-9 年齢5歳階級別平均出生率と合計特殊出生率の推移(全国)

年齢5歳階級別	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	S45-H2 増減率(%)	H2-H22 増減率(%)
15～19歳	0.0209	0.0205	0.0189	0.0229	0.0180	0.0185	0.0269	0.0253	0.0232	▲ 13.9	28.9
20～24歳	0.5184	0.5128	0.3855	0.3173	0.2357	0.2022	0.1965	0.1823	0.1781	▲ 54.5	▲ 24.4
25～29歳	1.0515	0.9331	0.9140	0.8897	0.7031	0.5880	0.4967	0.4228	0.4356	▲ 33.1	▲ 38.0
30～34歳	0.4314	0.3569	0.3529	0.4397	0.4663	0.4677	0.4620	0.4285	0.4789	8.1	2.7
35～39歳	0.0984	0.0751	0.0666	0.0846	0.1079	0.1311	0.1572	0.1761	0.2318	9.7	114.8
40～44歳	0.0133	0.0106	0.0083	0.0094	0.0113	0.0148	0.0194	0.0242	0.0387	▲ 15.0	242.5
45～49歳	0.0008	0.0004	0.0003	0.0003	0.0003	0.0004	0.0005	0.0008	0.0010	▲ 62.5	233.3
期間合計特殊出生率	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	▲ 27.7	▲ 9.7
コーホート合計特殊出生率							2.01	1.91	1.69	-	-

資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

コーホート合計特殊出生率の場合、その世代が概ね出産を終えると考えられる49歳まで長期間にわたってのデータ集積が必要ですが、世代を追うごとにどのように少子化が進んできたのかをより正確に把握することができます。図2-3-9でみると、年齢5歳階級ごとに2.01、1.91、1.69と、後の世代になるにつれて生涯で産む子どもの数が減少してきていることがわかります。

ここで、年齢階級別平均出生率の過去からの増減率をみてみると、20代は一貫して低下を続けている一方で、30～40代の平均出生率は昭和60年(1985年)から上昇に転じています。これは晩産化が進んでいることを示していますが、平成17年(2005年)を境にして平均出生率はいよいよ30代が20代を上回る状況となっており、これは期間合計特殊出生率が上昇に転じる時期とほぼ一致していま

す。

また、20代の平均出生率をみても、特に平均出生率の高い25～29歳において近年は低下のスピードが緩やかになってきています。こうしたことから、平成17年(2005年)頃まで続いた期間合計特殊出生率の低下は、主に20代の平均出生率の低下によって引き起こされ、さらに近年の上昇の動きは、20代の平均出生率の低下スピードが緩やかになったことに加え、昭和60年(1985年)頃から上昇してきた30代の平均出生率が晩産化の進行により20代を上回る状況になったことが影響しているものと考えられます。(図2-3-10～12)

図2-3-10 年齢5歳階級別平均出生率の推移
(20～39歳:全国)

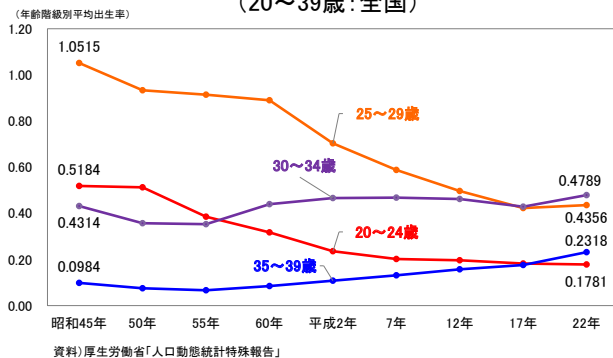


図2-3-11 年齢5歳階級別平均出生率の推移
(15～19歳、40～49歳:全国)

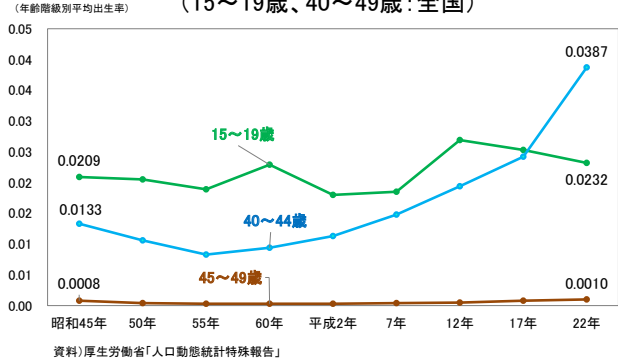
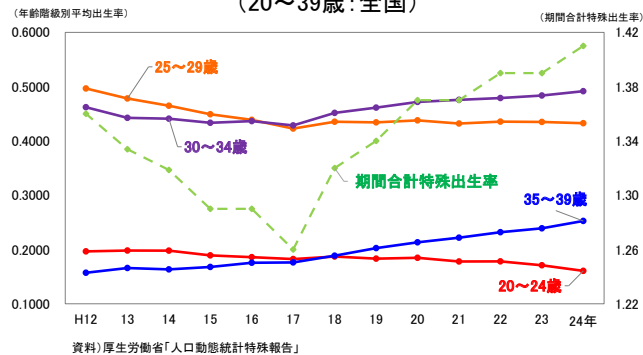


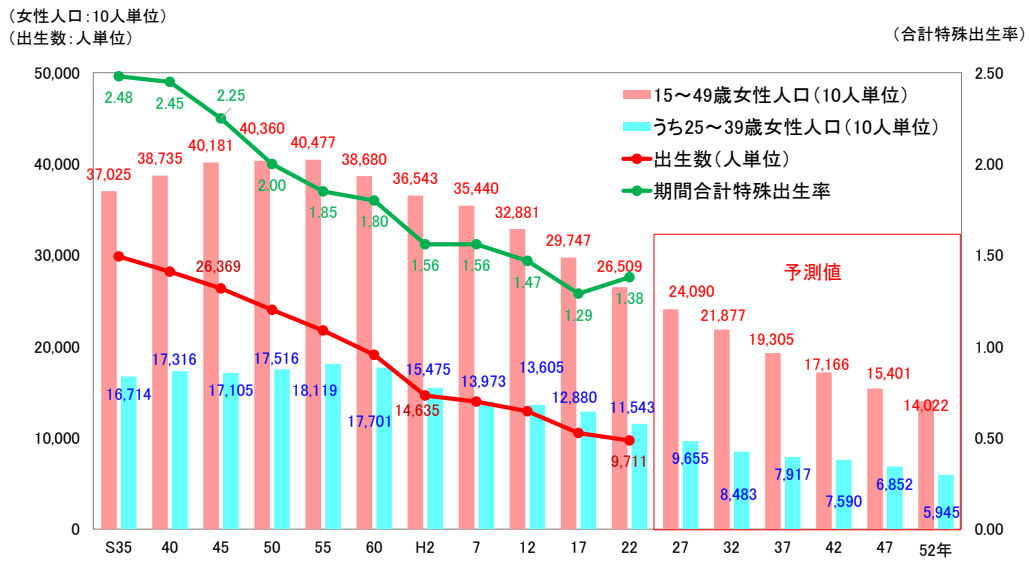
図2-3-12 H12年以降の年別平均出生率の推移
(20～39歳:全国)



しかしながら、近年の期間合計特殊出生率の上昇を、直ちに少子化に歯止めをかける動きとみることはできません。期間合計特殊出生率が近年上昇している背景には、前述のように晩産化によって先延ばしにされた出産が近年になって現れてきていることなどが関係しており、実際に世代ごとに産んだ子どもの数を示すコーホート合計特殊出生率では依然として低下傾向にあります。

また、近年、15～49歳の全体の女性の数も減少傾向にある中で出生数が横ばいとなっていることも期間合計特殊出生率を押し上げる要因となっていますが、これは30代後半以降となった第2次ベビーブーム世代による晩産が影響しているものと考えられます。出産期を迎える女性人口は将来的に減少していくことから、今後も少子化傾向が続くことが予想されます。(図2-3-13)

図2-3-13 女性人口等の推移と将来推計(青森県)



資料)厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

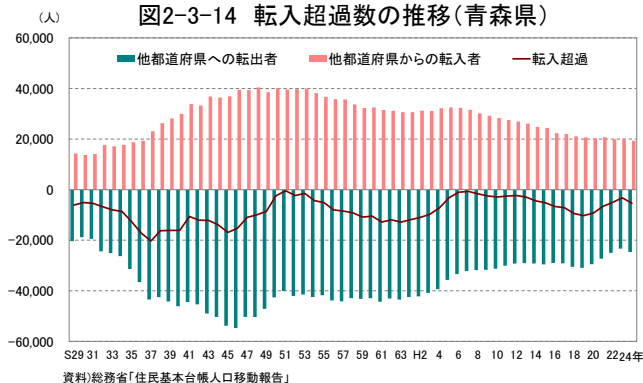
(2) 社会動態

住民基本台帳人口移動報告から県外に転出した人口の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、長期にわたり県外への転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。転出超過数が最も多かったのは高度経済成長期における集団就職などが盛んだった昭和37年(1962年)の2万322人となっています。

本県の社会動態は、景気拡張期には県外への転出増に伴ってマイナス幅が拡張する傾向にあります。前述の昭和37年(1962年)当時もそうですが、近年では「いざなぎ景気」とも呼ばれた平成14年(2002年)からの景気拡張期に転出超過数が増加傾向となった後、平成20年(2008年)のリーマンショック以後は減少傾向で推移しました。しかし、景気拡張期に入った平成24年(2012年)は再び転出者数が増加し、社会動態は5,343人のマイナスとなっています。(図2-3-14)

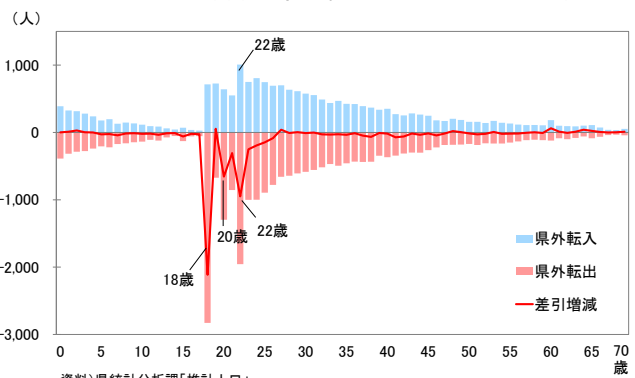
また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-15)

図2-3-14 転入超過数の推移(青森県)



資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図2-3-15 年齢別県外転出入の状況(平成25年)



資料)県統計分析課「推計人口」

本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成25年(2013年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比でみると、「県外からの転入」では、転勤が33.8%で最も多く、次いで転職が11.3%となり、「県外への転出」では、就職が32.3%で最も多く、次いで転勤が27.0%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、転勤が30.6%で最も多く、「県外への転出」では就職が52.8%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が20.9%、転勤が19.8%、転職が15.5%と分散していますが、「県外への転出」では就職が61.3%と高い割合を占めています。(図2-3-16, 17)

図2-3-16 「県外からの転入」の移動理由(平成25年)

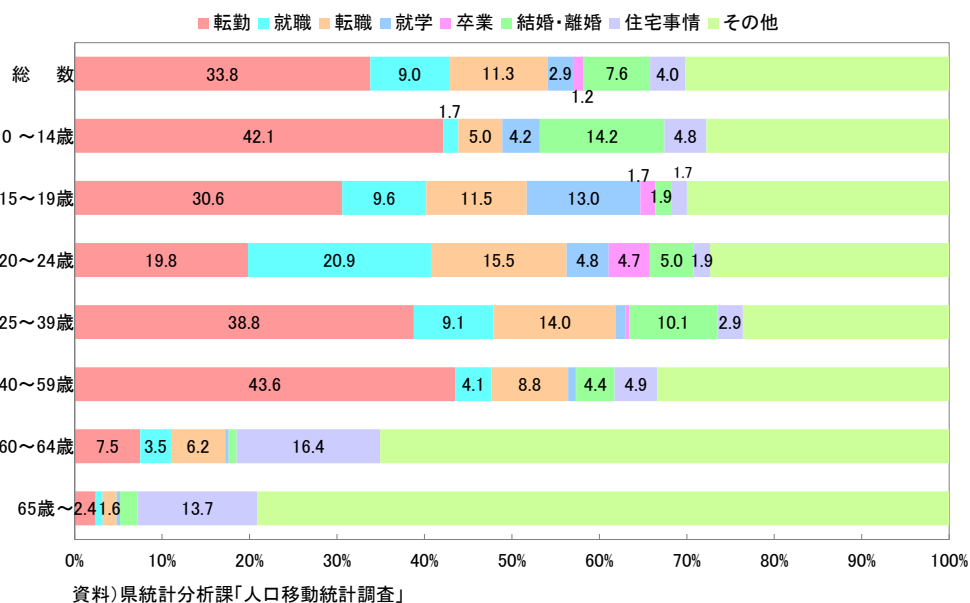
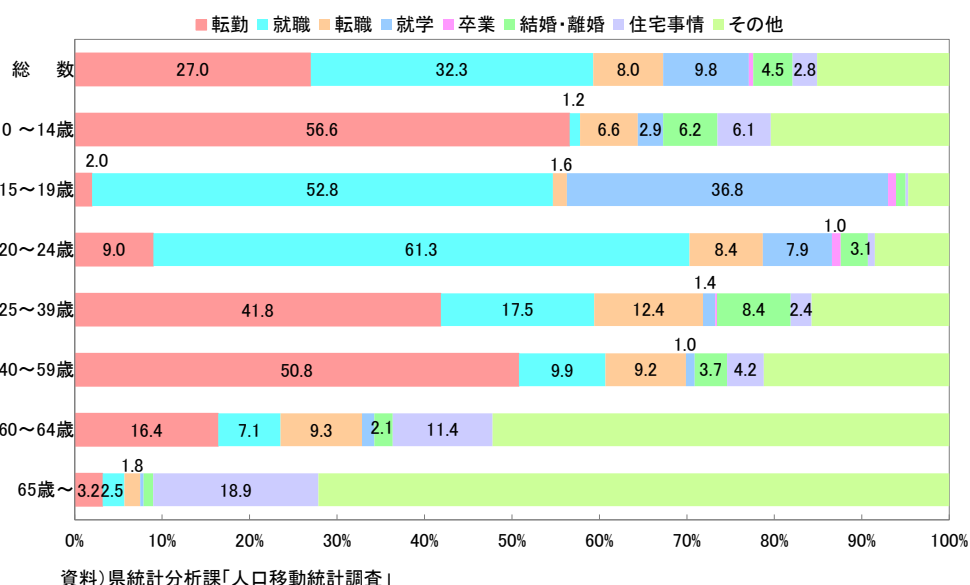


図2-3-17 「県外への転出」の移動理由(平成25年)

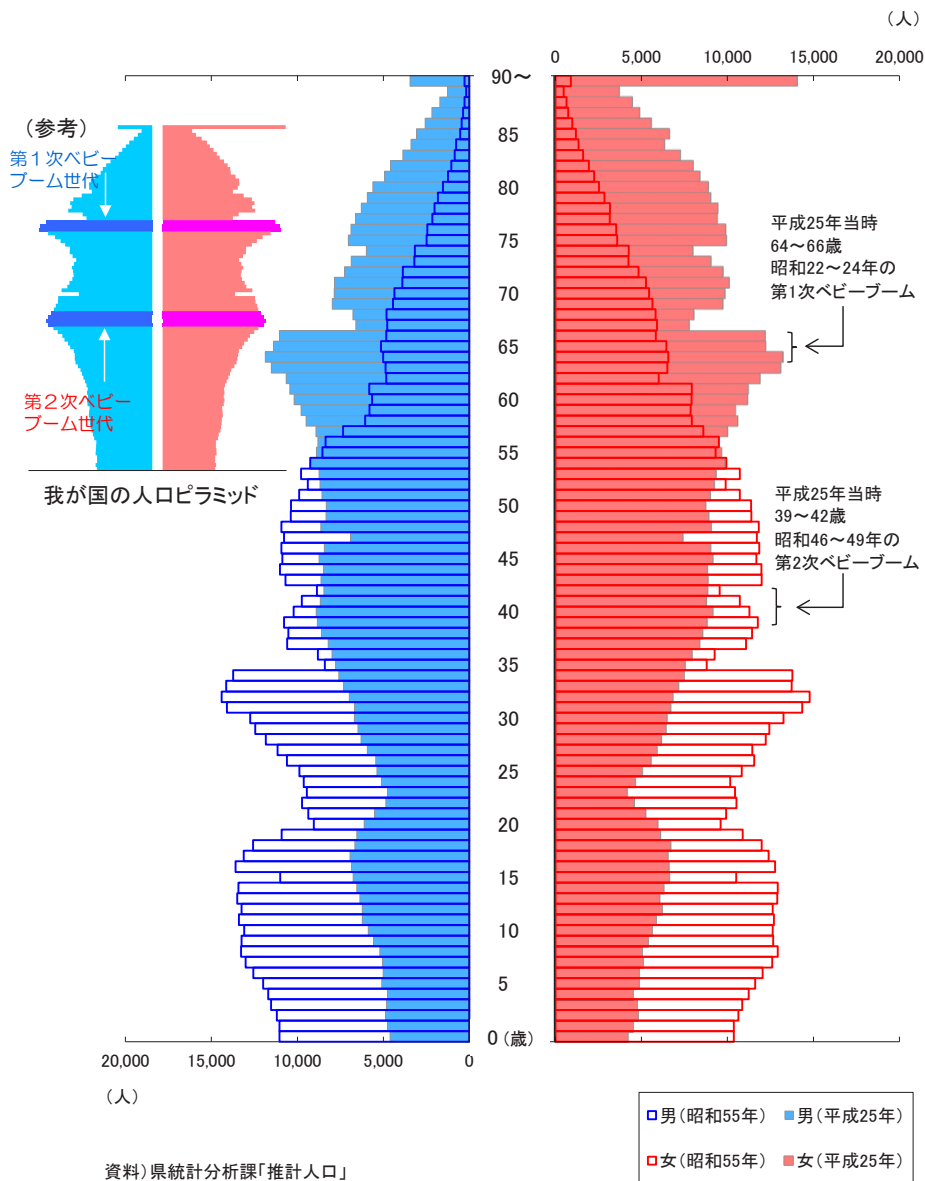


3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。（※前出の図2-3-5を参照）

また、平成25年(2013年)の本県の人口ピラミッドを33年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。（図2-3-18）

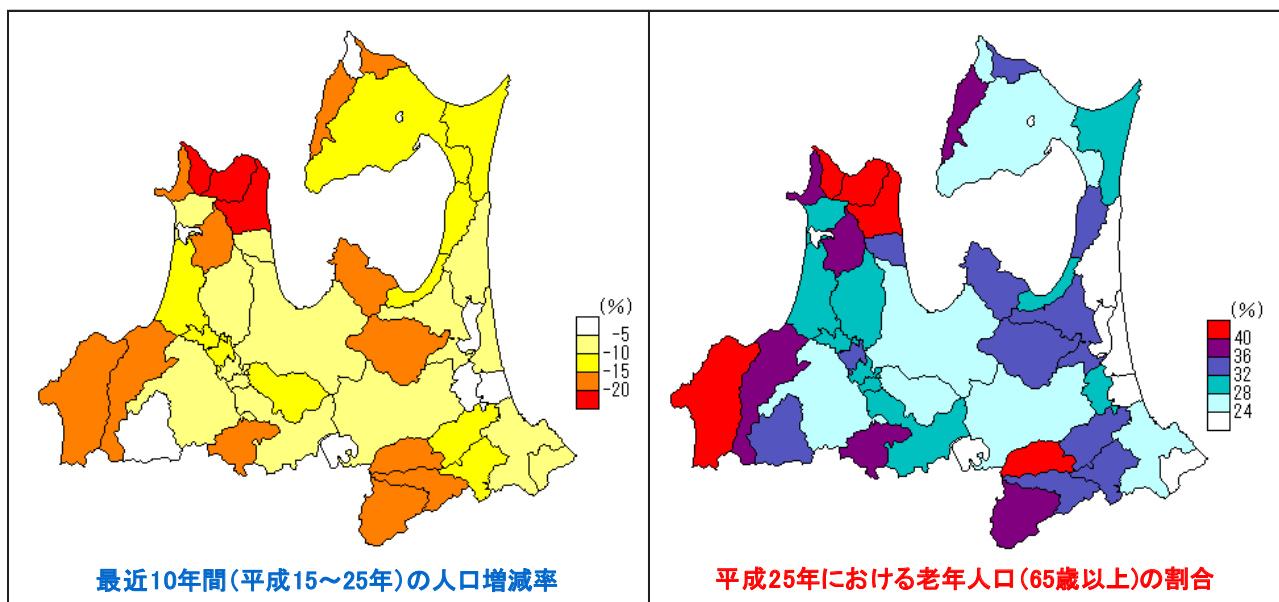
図2-3-18 青森県の人口ピラミッド(平成25年)



次に、市町村別の人口動向について、平成25年(2013年)と平成15年(2003年)を比較すると、この10年間ではすべての市町村で人口が減少しており、最も減少率が小さかったおいらせ町でマイナス0.19%となっています。農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、外ヶ浜町、今別町では、20%を超える減少幅となっています。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは23市町村となっています。

また、平成25年(2013年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町、外ヶ浜町、新郷村、深浦町では40%を上回るなど、全体的に高齢化の進行が顕著に現れています。最も低い六ヶ所村でも21.1%、次いで三沢市の21.7%、おいらせ町の22.8%などとなっており、40市町村中、県平均の27.8%を上回ったのは、29市町村となっています。(図2-3-19)

図2-3-19 市町村別の人口動向



資料)県統計分析課「推計人口」

<コラム2 メイド・バイ・あおもり>

日本銀行青森支店 支店長 宮下 俊郎

青森県の次期基本計画では2030年のめざす姿の具体像として、青森県の生業と生活が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態を掲げている。さらに産業・雇用分野では、青森県産品や青森県で育まれた技術、産業の営みなどが世界に貢献していること、とされている。

消費者の嗜好にあった「売れるもの」を作る努力により、県産品、メイド・イン・あおもりの認知度は着実に上昇している。大間まぐろの初値は全国が注目する風物詩。りんごは国内外とも需要が好調で価格面では前年比2割アップ。ながいも、にんにく、ごぼう、シャモロックなどの特産品も海外で知る人ぞ知る商品になりつつあるようだ。メサバや練り製品など水産加工品は販路の獲得に成功し都市部を中心に販売が増加している。成功のポイントは現地の味覚や食習慣を踏まえた柔軟な商品設計と販売戦略である。

ところで平成23年度青森県県民経済計算によれば、青森県の農林水産業の産出額は3,500億円余り。販路の開拓や6次産業化の推進により今後の増加が見込まれるものの、そもそも農林水産業の産出額が県内総生産に占める割合は6%弱。東南アジアなどで市場の更なるニーズに追いつけない可能性がある。

そこで注目したいのが青森の生鮮品を加工・管理する技術を生かした海外展開である。県内のある水産加工業者は、さけやにしんを北欧やロシアなどから輸入し、ベトナムと青森の工場で加工、全世界に販売している。もともとは地元産の原材料を扱っていたが、海外展開を積極化する中で原材料調達面での制約が小さい海外産の水産品を使用することを決断。海外産の原材料であっても青森で培った技術で加工した製品は海外での競争に打ち勝てるという。メイド・イン・あおもりならぬ、メイド・バイ・あおもりである。

また、りんご果汁で東南アジアを中心に市場を開拓している業者は独自の製造技術で保存料無添加を実現し味わいを格段に向上させた製品が強みであるが、海外ではその地域の消費者の嗜好に合わせた味の調整を行っている。既にりんご以外でもにんじんなどでの応用が始まっているが、こちらも海外産の果実の活用が可能であろう。

メイド・バイ・あおもりは一次産品に限らない。温度管理技術、介護・福祉サービス、空港や道路の除雪技術など海外に売れるネタは豊富にありそうだ。私たちがその価値に気付いていないだけかもしれない。

青森県は人口対比で海外旅行をする人の割合が全国一低いという統計データがある。農林水産業に限らず産業全体で外に攻めていかなければ地域の発展は厳しい。企業経営者、一次産業従事者、観光関係者など、みんなが自らの強みを認識し、弱みを強みに変えるためにも、県外・海外にもっと目を向け、実際に出向いて、メイド・バイ・あおもりの輪を広げる必要がある。